

# 山・人・村

—新潟県中山間地域のソーシャル・キャピタル—

日本学術振興科学研究費補助金

「中山間地域のソーシャル・キャピタルの蓄積・革新の研究」(20604003)

研究報告書



# 目次

はじめに .....	5
<b>中山間地域等直接支払制度</b> .....	<b>長谷川 雪子</b>
はじめに .....	7
1. 中山間地域等直接支払制度の導入まで .....	7
2. 第2期・第3期における制度改正 .....	9
3. 中山間地域等直接支払制度の成果 .....	11
4. 2011（平成23）年度における制度修正とその問題点 .....	11
むすび .....	12
<b>中山間地域におけるソーシャル・キャピタルの視座</b> .....	<b>西出 優子</b>
1. ソーシャル・キャピタルとは何か .....	13
2. ソーシャル・キャピタルの意義 .....	15
3. 中山間地域にとってのソーシャル・キャピタルの視座 .....	16
4. 今後の課題と展望 .....	17
<b>新潟県の現状</b> .....	<b>中東 雅樹</b>
はじめに .....	19
1. 本稿でのソーシャル・キャピタルの捉え方 .....	19
2. 国勢調査・社会生活基本調査からみるソーシャル・キャピタル .....	20
3. 結論 .....	24
<b>行政に頼らぬ、まちづくりのために</b> .....	<b>澤村 明</b>
はじめに .....	27
1. 「中山間地域」政策までの経緯 .....	27
2. 中山間地域対策への疑問 .....	27
3. 産業政策からの転換 .....	27
4. 新たな中山間地域政策の模索 .....	28
5. 新たな中山間地域政策の方法論 .....	28
6. 基準としてのソーシャル・キャピタル .....	29
7. 新たなアナーキズムが実現するか .....	30
<b>地縁組織とソーシャル・キャピタル</b> .....	<b>渡邊 登</b>
はじめに .....	33
1. 従来のコミュニティ施策から .....	33
2. 町内会・自治会とアソシエーション .....	34
3. 地縁組織とアソシエーションの協働 .....	34
<b>地域づくりとジェンダー</b> .....	<b>杉原 名穂子</b>
はじめに .....	39
1. ジェンダーとソーシャル・キャピタル .....	39
2. 高根集落における女性の活動とソーシャル・キャピタル .....	41

NPO が示す新たな共助	鴨井 理紗
はじめに .....	45
1. 問題意識 .....	45
2. 桑取谷 .....	45
3. かみえちご山里ファン倶楽部 .....	46
4. かみえちごがもたらしたもの .....	49
5. かみえちごから学ぶ～共助＝新たな支え合いの重要性 .....	50
都市の若者との協働が生み出す価値	岩佐 明彦
1. 大学と地域が連携したまちづくり .....	51
2. 栃尾表町の概要と雁木について .....	52
3. 表町雁木づくり活動の概要 .....	52
4. 地域住民と学生の交流 .....	53
5. 交流から生み出されるものは何か? .....	54
6. ソーシャル・キャピタルからみた活動の課題 .....	54
アートイベントとソーシャル・キャピタル形成の要因分析	鷲見 英司
1. 本稿の概要 .....	57
2. 先行研究について .....	58
3. アンケート調査の概要とソーシャル・キャピタルの定義 .....	59
4. クロス分析によるソーシャル・キャピタルの要因分析 .....	62
5. 実証モデルの構築 .....	66
6. アートイベントがソーシャル・キャピタルの形成に与える効果 .....	69
7. おわりに .....	77
高根：世にも不思議な独立集落	鈴木 信之
.....	79
桑取：山里 NPO 機能の本質・五つの「つなぎ」	関原 剛
.....	81

## はじめに

寺尾 仁・澤村 明

中山間地域をめぐる議論を耳にすることが増えた。地球温暖化を食い止めるための温室効果ガス抑制機能をもつ森林の価値が注目を集めたり、食生活を見直すにあたって貴重な食材や料理法の宝庫であったり、観光業の新たな舞台であったり、「限界集落」と称されて日本社会の暗い将来を垣間見る場所であったりと、その姿は一様には捉えられない。

編者の一人、寺尾は19年前に新潟で暮らし始め、県内の集落や小都市を訪ねる機会をえた。当時すでに「地域づくり」「ムラおこし」などという言葉で表わされていた活動に取り組んでいるところも、取り組んでいないところもあった。「地域の宝物」を見つけているところも見つけていないところもあった。

そのような活動に不可欠と言われた「よそ者、若者、バカ者」がいるところもないところもあった。たとえいるところでも、そのような人々が力を発揮できているところもあればないところもあった。

このような状況を整理して、次の展開を目指す基礎づくりに大きな示唆を与えるのが「ソーシャル・キャピタル」(社会関係資本、人間関係資本)という概念である。「ソーシャル・キャピタル」とは、人と人のつながりが社会的な何かを生み出す役割を果たしていることを指す。

そもそも集落にあるモノを「宝」と評価するか否か、「よそ者、若者、バカ者」に集落内で一定の地位を付与するか否か、これらはその集落内の「ソーシャル・キャピタル」の有無やありかたに大きく左右される。中山間地域のソーシャル・キャピタルは、一般的には、地縁組織に担われて集落の結束を高める役割を果たすが必ずしも外に開かれていないと認識されているが、はたしてそうだろうか。

本研究のきっかけは、2004(平成16)年10月23日に発生した新潟県中越地震の直後に編者二人が、地元の国立大学として地域変化を観察すると同時に必要な支援を検討するために、学際的な研究グループを学内で立ち上げたことによる。この取り組みは、後に新潟大学災害復興科学センターの設立につながるようになったが、このグループは災害研究を専攻としない者が主たる構成員であったため、センター開設後も共同研究を継続し、一方では震災復興から得られる示唆を各自の研究に生かし、他方では震災復興を広く地域社会のありかたの中で位置づける作業を試みてきた。

新潟県内の中山間地域には、田村明の著した『まちづくりの実践』が取り上げているような実践から、コミュニティ・ビジネス振興、現代アートによる地域振興、地域と大学の連携事業、新潟県中越地震・新潟県中越沖地震(2007年)の2度にわたる震災復興、さらに広域市町村合併やトキ野生復帰のような国主導の事業に至るまで多様な動きがある。

本研究は、中山間地域の様々なありようを、地域社会がもつ信頼感に焦点を当てて調査した。より具体的には、信頼感が生まれる素地、増してゆく過程、大きな展開を遂げる契機に注目したものである。取り上げる対象は主として二つの地区であり、新潟県の北部に位置する高根集落(村上市、2008[平成20]年の合併までは朝日村)と、逆に西部に位置する桑取川流域(上越市)である。具体的な集落の分析を通じて、結束型、橋渡し型、連結型というソーシャル・キャピタルの基本概念や、コミュニティとアソシエーションという組織のありかたの基本概念を深化させる手がかりを提供できれば幸いである。

ソーシャル・キャピタルは既に世界的な調査研究の対象となっている。一方、「中山間地域」というテーマも決して日本だけの問題ではない。アジアを中心とした稲作系の農林業を営む山あいの地域にも共通の課題を抱えるし、おそらく欧米の条件不利地域とは異なる新たな問題提起と課題解決が見いだせるはずである。

本書は、『地域開発』550号(2010年7月)の特集「中山間地域とソーシャル・キャピタル」を元に再編したものである。

転用を許諾いただいた（財）日本地域開発センターには謝意を表したい。

本書の構成は大きく三つからなる。

最初の3章は基本的な整理である。まずフィールドとなる中山間地域に対しての政策として実施されている直接支払制度について、長谷川論文で概説する。次に西出論文による総論として「中山間地域とソーシャル・キャピタル」となる。続く中東論文では、新潟県内の結束型・開放型ソーシャル・キャピタルについて推移を統計データから読み取る。長谷川・中東の2論文は本書への書き下ろしである。

第2部というべき部分の前半が、高根と桑取の調査などから著者らが見出した結果である。澤村論文では、それらの自立した活動に着目し行政の役割を再考する。また避けて通ることのできない地縁組織について、今回の調査で何が判明したのかが渡邊論文である（本章は『地域開発』記事の転載である）。一方、中山間地域の女性にとっては、ソーシャル・キャピタルが諸刃の刃になる可能性を論じるのが杉原論文である。また中山間地域を抱える自治体か否かにかかわらず、本書の読者に多いであろう、自治体職員の眼で見た桑取の姿を、鴨井論文が紹介する。

後半は、他の地域についても着目する。岩佐論文は、大学での演習の一環としての、長岡市栃尾地区における住民・学生の協働まちづくりについて取り上げる。鷲見論文は、中山間地域の大規模なアートイベントがソーシャル・キャピタルにどのような影響を与えたか、十日町市域での調査結果を論じる（本章は『新潟大学経済論集』第89号所収の論文に修正加筆したものである）。

第3部となるのが、高根と桑取の当事者による二つの寄稿である。これらは『地域開発』記事をそのまま転載した。

本研究は、日本学術振興科学研究費補助金「中山間地域のソーシャル・キャピタルの蓄積・革新の研究」(20604003)による成果の一部である。

# 中山間地域等直接支払制度

長谷川 雪子

## はじめに

中山間地域政策上のみならず、農政上画期的な試みとされた「中山間地域等直接支払制度」が導入されて11年がたつ。現在は第3期目に入り、その期間ごとに修正を加えられながら継続されている。本稿では、中山間地域等直接支払制度について、その設立の経緯・その内容を概観し、評価を行う。

中山間地域とは、農政上では、農業統計で使用する農業型類型のうち中間農業地域と山間農業地域を指している。この分類のもとでは、2005（平成17）年において、国土総面積の64.8%、耕地面積の43.3%を占める。また、農家人口の41%を占め、農業総産出額の38.8%が中山間地域のものになっている。

このように中山間地域が国土や生産において占める割合は高いが、その中山間地域は平地農業地域と比較すると、生産性や効率性等の環境、また年齢構成などの面で様々な問題を抱えている<sup>1</sup>。

たとえば、田や畑の整備率も押し並べて、中山間地域が低い。また平均の一戸あたり耕地面積は平地農業地域の約7割程度であり、小規模の農家が多く、農業就業者あたりの農業所得は平地と比較すると、2007（平成19）年で36万円少ない約81万円にとどまっている。

深刻なのは、人口減少と高齢化である。人口増減率は、自然減・社会減ともに中山間地域の減少幅が他地域よりも大きい。また、2005（平成17）年の資料で高齢化率をみると、全国平均では20.1%であるのに比較すると、27.3%と大きく、中山間地域は10年早く高齢化が進んでいるといわれている。そのような環境の中で多くの集落が、公民館や道路等の生活・産業インフラの維持管理が困難になり、産業面においては、耕作放棄地の増加が大きな問題になってきた。

このような条件不利性から集落自体の存続が困難になるいわゆる「限界集落」の問題も抱え、耕作放棄地解消に向けた取り組みを導入する必要があるといえよう。

## 1. 中山間地域等直接支払制度の導入まで

条件不利地域への直接支払い制度は、欧州では古くから導入されてきた制度である。たとえば、イギリスでは1940年、フランスでは1972年、ドイツでは1974年から採用されてきた。また、イギリスの1973年EU加盟に伴い、EUレベルで条件不利地域に対する所得補填が1975年から行われるようになった<sup>2</sup>。

日本において、中山間地域の条件不利性が政府レベルで認識され、記述されるようになったのは1988（昭和63）年、1989（平成1）年の農業白書である。1990（平成2）年には農水省は中山間地域活性化資金という金融措置を導入するなど、具体的な政策に着手している。しかし、この資金もそうであるように、中山間地域の土地・環境を生かした条件有利作目の生産を行うことを目的とした産業振興策が施行されてきた。しかしながら、これらの措置が中山間地域の生産性を急激に改善することはなく、抜本的な解決策にはならなかった。

直接支払いに関する議論が登場するのは、1997（平成9）年末のGATTウルグアイ・ラウンドにおける農業合意がきっかけである。ここで旧来の農業基本法に代わる新たな基本法を策定する必要が生じ、その議論の中で直接支払

1 中山間地域のかかえる問題点を、暮らしや文化等多方面から分析したものに白樫・今井・山崎(2008)がある。また、山中・上野(2010)は中山間地域を研究するにあたり必要な知識・方法の伝授に主眼を置いており、興味深い。

2 EUの直接支払制度に関しては、石井(2007)を参照のこと。

表 1 耕作放棄率の推移

	平地		中山間地	
	耕作放棄地面積 (1000ha)	耕作放棄地率	耕作放棄地面積 (1000ha)	耕作放棄地率
平成 7 年	67	3.3	132	7.7
平成 12 年	87	4.6	188	11.2
平成 17 年	100	5.6	109	13.1

(出典) 農林水産省「農林業センサス」

い導入の是非が論じられている<sup>3</sup>。

その後、基本法の制定を含む農政全般の改革を課題とした諮問機関「食糧・農業・農村基本問題調査会」の1998(平成10)年の答申において、「河川上流に位置する中山間地域等の多面的機能によって、下流域の国民の生命・財産が守られていることを認識すべきであり、公益的な諸価値を守る観点から、公的支援策を講じることが必要」であるという観点とともに、直接支払いが有効な手段であると明記された。

その記述からは、中山間地域等への支払は外部経済の内部化を目的とすることが感じられる。つまり、中山間地域で生活し、生産活動を行うことによって環境保全等の外部経済が存在する。その結果、私的限界費用と社会的限界費用の乖離が生じているために、中山間地等における保全活動が望ましい量より過小になる。そのために、社会的限界費用と私的限界費用の差額を補助することによって供給量を社会的に適正な量にする意図があるように読み取れる。

この答申を踏まえ、中山間地域への直接支払いに関する検討が行われ、2000(平成12)年度から中山間地域等直接支払制度が実現した。その概要は以下の通りである。

対象農地は特定山村法等の指定地域のうち、耕作放棄の懸念が大きい1ha以上の農用地とする。すべての中山間地域が対象になるわけではないことに注意する必要がある。その対象農地の中、耕作放棄の防止等を内容とする集落協定または、第3セクターや認定農業者が耕作放棄のおそれがある農地を引き受ける場合の個別協定に基づき、5年以上継続される農業生産活動にたいして面積に応じ支払われる。対象農地は傾斜等(急傾斜か緩傾斜の二段階)の条件から決められている。支払額は田・畑・草地等、使用目的によって単価を設定しながら、その補助額は平地と対象農地の生産格差の範囲内にとどめている。

このように、制度の具体的内容をみると、外部経済の内部化の様相は薄れ、条件不利性を補償する所得補償制度であることがわかる。しかし直接支払い制度がただの所得補償にとどまらない以下の特徴が挙げられるだろう。小田切(2010)は本制度の特徴を①集落重点主義 ②農家非選別主義 ③地方裁量主義 ④用途の非制約主義 ⑤予算単年度主義からの脱却の五つを特徴と挙げている。ただし、②の農家非選別主義は小田切(2010)や橋口(2008)も指摘しているように、期によって異なり、第2期においては、担い手を選別している制度設計になっているといわれている。

そのなかでも、集落単位で協定を結ぶことが直接支払いの対象になることに焦点をあてたい。

中山間地域の多面的機能を保持する役割が集落自体に存在していることをこの政策は重要視し、集落共同で農用地の保全をはかる活動を行うことを支払いの条件にしている。これは、経済学的には農用地の保全等をはかる活動の多くが公共財の性質を持つと考えることによって説明可能である。

多面的機能の維持・管理は、公共財的な性質をもつために、フリーライダーが発生し、市場の失敗が生じる環境にある。昔からの「むら」は社会的なペナルティーを課す等、社会的慣習によりその市場の失敗を回避するような役割を果たしていたと考えられる。しかし、集落の機能が落ちると、フリーライダーの問題が顕在化することにより、誰もサービスの提供をすることを選択しない囚人のジレンマが発生しやすい状況になるだろう。このような状況におい

3 導入にあたっての経緯は亀田(2009)が詳しい。



て中山間地域等直接支払い制度の存在は、補助金を出すことにより参加する利得を上昇させる。加えて協定の締結を条件にすることにより、一定期間、維持・管理サービスの提供に関して参加者をコミットさせ、囚人のジレンマを回避させることができるという効果を持つと予想される。

このように、制度の建前である「中山間地域の多面的機能が持つ外部経済の内部化」と、制度の仕組みが持つ「生産格差への所得補償」と「集落機能の活性化（とそれによる公共財の最適供給）」という、多面的な要素から構成されているのが、中山間地域等直接支払制度の特徴といえるのかもしれない。

## 2. 第2期・第3期における制度改正

第2期は、2005（平成17）年度より施行された。第1期対策からの主な変更点は、集落マスタープランの作成を義務づけたところ、そして活動レベルに応じて単価を2種類設定したところである。

耕作放棄の発生防止や多面的機能増進等の基礎的な活動には基礎単価を支払う。これは既存交付単価の8割にとどまる。加えて、生産・収益向上に向けた活動や担い手育成の活動等のA要件、集落営農化や農用地の集積化等のB要件という2種類の将来への農業継続体制を積極的に行う取り組みを定義し、その活動には体制整備単価（10割単価）を支払う仕組みに改正された。

このように取り組みの内容に応じて傾斜をつけた支払い方法になり、中山間地域等直接支払制度が将来に向けての自律的・継続的な農業生産活動を行うための資金であるという位置づけが強まった。傾斜が積極的な取り組みを促すようにプレミアを付けるのではなく、基礎的な活動への補助の減額になったことにより、第2期の計画は所得補助の意味が弱まり、将来計画策定へのインセンティブを持たせた配分になった中山間地域の農業の構造改革を促す政策になっている。

第1期から第2期にかけての制度の変更がどのような効果をもたらしたかを、それぞれの期間の最終年度の実施状況を以下の表2において確認する。

協定数は減少しているが、交付面積はさほど変化していない。これは、1協定あたりの面積・参加人数・交付金額が増加していることから、小規模の協定からより規模の大きい協定へ統合化したことが読み取れる。市町村合併に伴い、協定も旧市町村をまたいで行われるようになったことも背景にあるだろうと思われる。また、後に触れるように、体制整備単価適用のために統合化したとも考えられる。なお、1協定あたりの数値は北海道とそれ以外の都府県では大きく異なることから、以下では北海道を除いた都府県で比較を行う。

表2 第1期と第2期の実施状況の比較

	平成16年度 (第1期)	平成21年度 (第2期)
協定数(全国)	339,69	28,675
交付面積(全国)(ha)	665,093	663,775
交付面積率	85%	82.1%
交付総額(全国)(百万円)	54,905	51,772
集落協定一協定あたり平均参加者数(都府県)	19.5	22
集落協定一協定あたり面積(都府県)	10	12
集落協定一協定あたり交付金額(都府県)	143	156
協定参加者あたり平均交付金額(都府県)	7.3	7.0

(出典) 農村振興局「中山間地域等直接支払制度の実施状況」の平成16年度版・平成21年度版より作成。

表 3 平成 21 年度における全国の集落協定の基礎単価・体制整備単価交付の実態

	基礎単価	体制整備単価
協定数	15,082	13,227
協定率	53.3%	47.7%
協定面積	136,300	522,869
協定面積率	20.7%	79.3%
協定面積（都府県）	112,411	225,419
協定面積率（都府県）	33.3%	66.7%

（出典）農村振興局「中山間地域等直接支払制度の実施状況」平成 21 年度版より筆者作成。

表 4 平成 21 年度における都府県の集落協定の基礎単価・体制整備単価交付の実態（1 協定あたり平均）

	一協定あたり平均			参加者一人あたり 交付金額
	参加者数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)	
都府県	22	12	156	7.0
基礎単価	17	8	85	5.1
体制整備単価	29	17	239	8.2

（出典）表 3 と同じ。

第 1 期目と比較して全体の交付額、一人当たりの平均交付額が減少しているのは、基礎単価は交付金単価の 8 割にとどまっていることを反映している。

表 3 で、基礎単価・体制整備単価別の交付状況を比較する。これを見ると、体制整備単価の交付割合は 50% 弱にとどまっていることがわかる。一方、面積で見ると、66.7% と大きく、体制整備単価を交付された割合が高くなる。表 4 の一協定あたりの参加人数と面積を見ると、基礎単価交付の集落協定の平均である 17 人、8ha に比較すると、体制整備単価の協定の平均人数が 29 人、面積が 17ha と大きく、大規模な協定を締結できる集落が体制整備に取り組むことができている、小規模集落が基礎的活動にとどまっている状況が伺える。

第 2 期目で交付面積が増加しておらず、微減になっている理由として考えられるのは、第 1 期目の交付面積率が高いことから、すでに周知徹底が行われ、第 2 期目にあたっては維持・更新が行われたこともあるだろう。しかし、高齢化により、集落のメンバーに負担のかかる協定の締結をあきらめたケースがあることも見逃せない。

実際に集落協定未締結の対象農用地の未締結理由は、高齢化により継続困難であることが 35% で一番多く、第 1 期から第 2 期にかけて廃止した集落協定の廃止理由は、高齢化の進行により 5 年間続ける自信がないが 45.4%、高齢化等により集落をまとめるリーダーがいなくなったからが 24.7% である。これらの結果より、集落による農地の維持管理・多面的機能の確保に一番大きく立ちはだかる問題が高齢化であり、中山間地域等直接支払制度単体では、この問題を対処しきれないことがわかる。

第 3 期は 2010（平成 22）年度より実施されている。第 3 期は高齢化が急速に進む中山間地域の実情に配慮し、条件の緩和を行い、より制度を適用しやすいように変更している。また、第 1 期から第 2 期にかけて微減であった保全される農用地を、2008（平成 20）年度の 66.4 万 ha を 73.5 万 ha まで拡大するとの数値目標を掲げ、より条件不利が進行していく中山間地域において、より対象を広げている。

まず、対象農用地が 1 ha 以上であった面積要件を緩和し、農用地の保全に向けた取り組み活動が行われる場合には、面積が 1 ha 未満でも適用できるようにした。また、対象行為に関しては、10 割単価の対象行為がステップアップ型

だけではなく、集団的サポート型も含まれることになり、高齢者がより協定に参加しやすい形状になっている。また、高齢者を支援する側の加算措置も新たに設けられた。第2期で体制整備単価の適用協定が協定数の半分に満たなかったことを考えると、より小規模集落であったり、高齢者が多いことにより、体制整備単価の適用ができなかったところも取り込み、交付割合を上昇させる意図があると考えられる。この意味では第3期は集落の支え合いを重視したものになっている。

### 3. 中山間地域等直接支払制度の成果

中山間地域等直接支払制度はどのような成果を上げているのだろうか。

2009（平成21）年に農林水産省が発表した「中山間地域等直接支払制度の最終評価」は、直接的効果として(1)農用地の保全、(2)多面的機能の確保、間接的効果として(3)集落活性化、を実績として挙げている。(1)に関しては、高い協定締結率とそれに伴う農地保全、水路や農道の管理、農用地の農振農用区域の編入等が、(2)に関しては林地の下草刈りや自然生態系の保全活動の活発化が、(3)については集落の話し合いの増加等が、具体的効果としてあげられている。また、橋口（2008）では、農業センサスのデータをもとに、水田傾斜分数と経営田減少率の関係から、中山間地域等支払制度が水田の減少に歯止めをかける効果があったことを示している。

これらの結果を総合すると、直接支払い制度は農地保全等に一定の効果があったことが伺い知れる。一方、構成員一人当たりの平均支払額は、第2期において約7万円と小さい。そのうち個人配分は半分以下であるから、個人の所得補助に充てられる分は3万5,000円以下ということになる。つまり、平地との格差を埋めるための所得補助としての役割はあまり期待できないといえよう。

以上のことを考慮すると、直接支払い制度が有効なのは、中山間地域における集落機能を重視し、その集落で保全活動を行うことに対する補助金としての役割をもつからであると考えられる。

### 4. 2011（平成23）年度における制度修正とその問題点

2011（平成23）年度の概算要求の中で、中山間地域等直接支払制度は第3期の施行から1年あまりで修正を行うことになった。具体的には、戸別所得補償制度との整合性を図るために、「集落で行う共同活動については、農地・水保全管理支払いで行うことを基本とし、交付金の1/2以上は個人に支払うことを原則とする」という内容である。これは、今までは、共同活動への支払いが1/2以上という今までの指針と逆行するものである。この方針転換が与える影響は幾つか考えられる。

第一に、制度・指針の変更が制度継続の信頼性を減少させる可能性があるということである。取り決めに参加するかどうかを判断する際に、今の制度が少なくとも5年間継続することを考え、その中で利得を判断することになる。制度の変更が行われると、判断する際の不確実性が上昇することによって、制度の変更を待つこと自体が価値をもつことになり、コミットすることを阻害する可能性がある。

第二に、個人支払いを1/2以上とする原則が与える影響である。もともと所得補償の性質をもった制度であるので、個人支払い分は重要視されるべきかもしれない。しかし、この制度の特徴は、集落協定に基づき、外部性をもつような財の提供に共同作業を行うことに対する支払いであり、「むら」の役割の重要性を認めたものであった。そのため配分割合の変更が共同作業を通じた財・サービスの生産量に影響をもたらす可能性がある。

共同活動を含む集落協定を結ぶことが交付の条件になり、集落全体への配分額は変化しないため、共同作業により生産される財・サービスが交付額の1/2にとどまる分には大きな問題がないだろう。しかし、共同作業により生産される財・サービスの限界便益が高い場合には、予算制約に抵触する可能性がある。

単純化のため、個人へ配分される分が私的財の消費に、共同取り組み活動に支払う分が共同活動を通じた公共財の生産に使われるものとする。また、公共財の便益はその集落の構成員に及ぶものとする。最適公共財の供給量はその

公共財の限界便益の和が私的財の限界便益に等しくなる場合であるから、それぞれの構成員の公共財の限界便益が高いほど、望ましい公共財への支出割合は高くなるだろう。この場合に、その集落協定にとって望ましい供給量が個人配分への制約により実現できなくなる場合が生じる。

実際に、集落協定によって行われる共同作業がどれだけの便益をもたらすのかを計測することは困難である。しかし、今までの集落協定の交付金の配分割合の実績をみることによって、ある程度の予測はつけられるだろう。2009（平成 21）年度の集落協定における交付金の配分割合は、共同取り組み活動に関しては 57.2%となっている。また、共同取り組み活動への配分割合別集落協定数をみると、50%以上の割合が 85.9%と大きな割合を占めている。

今までの共同取り組み活動への支払い分が最適な配分に基づき行われていたとすると、個人配分が 1/2 以上を原則とすることにより、多くの集落協定が最適な資源配分を達成できない可能性が生じると予想される。つまり、集落内の公共財の過小供給につながり、厚生を下げる可能性がある。

## むすび

中山間地域等直接支払制度の大きな特徴は、先に述べたように、その制度自体が「外部経済の内部化」、「所得補助」、「集落活性化」と多面的な役割をもっていることである。もちろん政権交代という大きな波があったことが大きいのは事実であるが、この多面的な役割の何を重視するかの揺れが、5年間の計画期間が変わるたびの制度の変化をもたらす要因にもなっていると考えられる。

来年度からの計画期間途中での制度改正により、所得補助の役割をより重視する制度になりそうであるが、今までの中山間地域等直接支払制度の果たしてきた役割を考えると、この方針変更が望ましいかどうかは疑問が残る。個人への配分割合が増えたとしても、今までの交付実績から考えると、平地との生産格差をカバーするほどの規模になるとは考えにくい。今一度、中山間地域等直接支払制度の存在意義や目的を明確にすべきであろう。

## 参考文献

- 石井圭一（2007）「EU の直接支払制度の現状と課題—政策デザインの多様化と分権に向かって」、『農林金融』2007.6。  
小田切徳美（2010）「日本農政と中山間地域等直接支払制度—その意義と教訓」、『生活協同組合研究』2010.4。  
亀田進久（2009）「中山間地域の諸問題」、『レファレンス』2009.4。  
白樫久・今井健・山崎仁朗編著（2008）『中山間地域は再生するか 郡上和良からの報告と提言』、アカデミア出版会。  
橋口卓也（2008）『条件不利地域の農業と政策』、農林統計協会。  
山中進・上野眞也編（2010）『山間地域政策を学ぶ』、成文堂。

# 中山間地域におけるソーシャル・キャピタルの視座

西出 優子

## 1. ソーシャル・キャピタルとは何か<sup>1</sup>

人と人とのつながり、職場とのつながり、地域とのつながり等、現在では、様々なつながりが希薄化しているといわれている。ソーシャル・キャピタルとは、まさにそのようなつながりのことである。信頼や規範、ネットワークなど、協力関係を促進し、地域や社会を円滑にする、人と人、人や組織との関係性の中に存在する資本（パットナム 2006、Nishide 2009）のことである。関係性を重視し、社会関係資本ともいわれる。社会全般に対する信頼や助け合いの規範、絆等でもある。本章では、ソーシャル・キャピタルの概念と意義を概説し、中山間地域にとってのソーシャル・キャピタルの視座を提示する。

ソーシャル・キャピタルは、対象の範囲や性格により、ミクロな個人間のネットワーク（私的財）から、マクロな社会全般に対する信頼や規範（公共財）、その中間の特定の個人・グループにおける信頼や規範（クラブ財）を含む（稲葉 2005）、非常に幅広く多様性に富む概念である。

まず、その中でも特徴的な、信頼、規範、ネットワークという三つの構成要素をパットナム（2006）をふまえて見ていく（図1）。

**信頼**とは、他者が正直で協調的な行動をとると期待することであり、知り合いに対する厚い信頼と、見知らぬ人を含めた一般的な人や社会に対する薄い信頼がある。信頼によって自発的な協力や市民参加が生まれ、協力が市民参加が信頼を育む。

**規範**とは、ある集団の人々が心に抱く、確立された行動を規定する規則や基準、共通の理解や価値観である。例えば、「お互い様」や「情けは人の為ならず」といったものである。具体的には、災害救援ボランティアは、直接的な見返りを求めずに被災者のために行動したい気持ちがあるだろうし、将来自分が被災した場合には他者が助けてくれるかもしれない。

**ネットワーク**とは、個人や集団間における、主体間の相互関係性の構造で、個人や組織間につながりである。企業の上司と部下の関係のような垂直的ネットワークと、自発的に志をもって集まったNPOやサークルなどの水平的ネットワークに大別される。水平的ネットワークが豊かになれば幅広い協力につながるが、垂直的ネットワークがどれほどあっても自発的な協力は生まれにくいだろう。また、家族などの強い絆よりも、NPOの会員などの弱くてゆるやかなつながりのほうが、多様な人々を結びつけやすい、というのが特徴である。

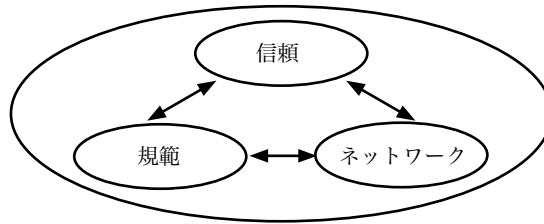
また、ソーシャル・キャピタルは、結びつきの性質の違いにより、結束型、橋渡し型、連結型の三つに分類される（表1）。

**結束型**は、同質的な集団内部の強力で閉鎖的な結びつきで、仲間うちの絆や連帯意識を深める。例えば、自治会や町内会などの地縁団体、同窓会といった共益を目的とする団体は、内部志向の結束型といえる。自助グループや社会的に孤立し疎外感を感じている者にとって、相互信頼や安心感、アイデンティティを育み、個人的支援を行なう上では不可欠である。しかし、集団内の結束が強すぎると、異質なものを排除する可能性もある。

これに対し、**橋渡し型**は、異質な者同士や集団間のゆるやかで横断的な結びつきを指す。NPOや環境運動など、外部志向で開放的な結びつきであり、一般的信頼や規範にとって必要な潤滑剤ともいえる。包含性と多様性を特徴とし、多様性の理解や尊敬、専門性や知識の広がり、多様な資源へのアクセスなどに役立つ。

<sup>1</sup> 本節は、西出優子（2009）に一部加筆修正したものである。

図1 ソーシャル・キャピタルの三要素



(出典) Putnam (2000)、内閣府 (2003)。

表1 ソーシャル・キャピタルの類型

SCの種類		結束型 (bonding)	橋渡し型 (bridging)	連結型 (linking)
定義		内部の結束を強くする閉鎖的で同質的なつながり。糊のようなもの。	異質な者のつながりを広げる開放的で水平的なつながり。潤滑油のようなもの。	異なる権力や階級を超えた垂直的なつながり。
関係性の範囲		集団内	集団間	集団、力・権力を超えて
特徴		共通のアイデンティティ、結束、帰属意識、絆	多様性、異質性、包含性、包括性	力、権威
志向		内部志向	外部志向	外部志向
認知的	信頼	特定の信頼	一般的信頼	ガバナンスに対する信頼
	規範	支援、相互扶助、関与、チームワーク	多様性への理解、尊敬、専門性、知識、イノベーション	アドボカシー、影響、資源、資金的・非金銭的支援
構造的	ネットワーク	閉鎖的、時に強力で垂直	開放的、薄い、水平的	垂直的
		制度、規則、役割、手続き		
例		親友、自治会、宗教団体	国際交流団体、異業種交流会	NPOが政府からの資金を調達する能力
潜在的課題		社会的排除、個人の自由の制限、下方規範の浸透	結束の欠如、不平等な分配	インサイダー取引、アカウンタビリティやコントロールの欠如

(出典) 西出 (2007)。

**連結型**は、権力や富、社会的地位の異なる個人や団体間の、社会的階層をこえた垂直的な結びつきである。社会的地位や権力の弱いものが、力や資源を有する人や機関にアクセスすることを指す。例えば、NPO が自治体から資金を調達する能力や、NPO が社会の課題を発見し政府に提言することで政策に影響を与えることなどである。ほとんどの組織は、いずれの性質のソーシャル・キャピタルも内在しているが、その配分が異なる。

このように、ソーシャル・キャピタルの概念は多様であり、本論においても、論者によってその使い方が異なっていることに留意されたい。

## 2. ソーシャル・キャピタルの意義

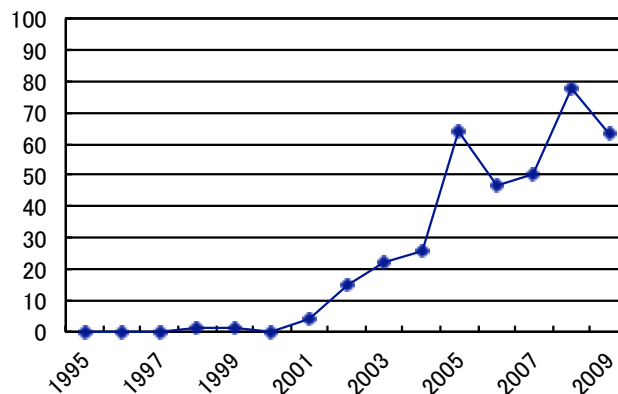
コミュニティの崩壊やつながりの希薄化が叫ばれる中で、この10年間で、ソーシャル・キャピタルという概念が注目されるようになった(図2)。特に、この5年の間に急速に関心が高まっている。

ソーシャル・キャピタルは、人々の幸福感、身体的・精神的健康、教育の向上、政府の効率、民主主義や市民社会の機能強化、失業率の低下、治安の向上、経済発展、イノベーションの向上、市民活動、ジェンダー、災害救援・防災、文化、スポーツ、まちづくり、農村、開発等、様々な社会的経済的成果と関連があるといわれている。例えば、孤立している人よりも、友人が多く、生きがいをもって社会活動に参加している人のほうが、身体的にも精神的にも健康である、という実証研究もある。

海外においては、まちづくりや地域経済、文化・スポーツなど、多様な政策領域において、ソーシャル・キャピタルの概念が適用されている(Nishide 2009)。国内においても、多様な分野において、ソーシャル・キャピタルに関する論文や雑誌記事が発行されている(図3)。分野的には、地域に関するテーマにおいてソーシャル・キャピタルが論じられることが最も多く、経済、都市、政策が続いている。今回のテーマである中山間地域に関する論文雑誌記事も若干あるが、今後のさらなる議論の展開が期待される分野といえよう。

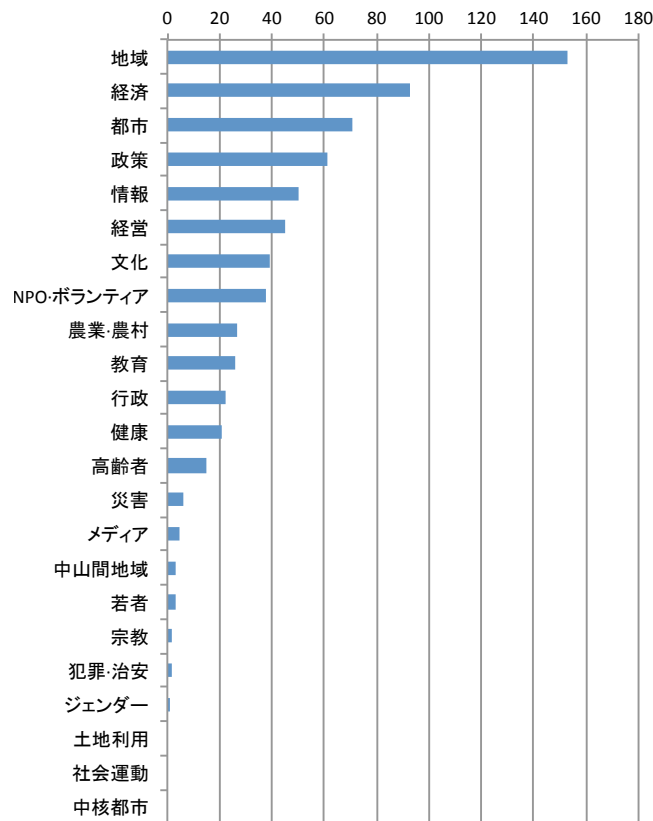
では、実際に、中山間地域にとって、ソーシャル・キャピタルはどのような意義があるのだろうか。ソーシャル・キャピタルが豊かな地域は、失業率も低く、新規開業率も高い(内閣府 2003)。また、皆が信頼し合っていれば、契約や訴訟といった取引費用が削減される。橋渡し型ソーシャル・キャピタルが高ければ、新製品の開発やプロセス改善など、様々なイノベーションが生まれやすくなるだろう。他にも、情報の不完全性、市民的成熟、インセンティブを通じた影響など、様々な経済的影響がある(大守 2004)。

図2 ソーシャル・キャピタルに関する雑誌論文記事数  
(1995-2009年)



(出典) MAGAZINE PLUS キーワード検索より筆者作成。

図3 ソーシャル・キャピタルを扱った雑誌論文記事分野数



(出典) MAGAZINE PLUS キーワード検索より筆者作成  
(データは2009年1月末現在)

### 3. 中山間地域にとってのソーシャル・キャピタルの視座

ソーシャル・キャピタルは、中山間地域をみる際の一つのレンズとして捉えることができる。上記表1のソーシャル・キャピタルの類型は、個人間や組織の内外、地域に存在するソーシャル・キャピタルの現状を認識し、それをもとに、どのようなソーシャル・キャピタルが不足しており、どのような配分が望まれるかを考える際のヒントにもなる。

ある中山間地域において、結束型のソーシャル・キャピタルは強いが、橋渡し型のソーシャル・キャピタルが弱い場合は、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの特徴が強い団体や地域と連携することが活性化につながるだろう。逆に、橋渡し型ソーシャル・キャピタルは強いけれども、地域に対する愛着心といった結束型ソーシャル・キャピタルが弱い団体や地域にとっては、結束型ソーシャル・キャピタルを育むことも重要だろう。

持続可能な地域経済の活性化に向けて、2008（平成20）年に農商工等連携促進法が施行されてから盛んになりつつある農商工連携は、まさに、結束型ソーシャル・キャピタルと橋渡し型ソーシャル・キャピタルの強みを活かせる連携であろう。また、中山間地域においてこそ、ソーシャル・キャピタルの醸成にNPOが果たせる役割も重要となる（Yates and Jochum 2003）。例えば、宮城県大崎市にある酒造会社、株式会社一ノ蔵と農業に関わるNPOとの連携である。NPO法人環境保全米ネットワークは、環境保全米を使用した酒造りの助言を行い、一ノ蔵は同NPOに売り上げの1%を寄付している。また、NPO法人田んぼは、冬水田んぼ農法に関する情報を一ノ蔵に提供し、一ノ蔵は社員の研修と意識変革につなげている（表2）。

このように、農商工連携は、農村や中山間地域の課題解決の方策（東北地域農政懇談会2005）でもあり、中山間地域の先端モデル（関2009）でもある。



表2 (株)一ノ蔵とNPOとの連携によって創造/向上した  
ソーシャル・キャピタル

	結束型	橋渡し型
信頼	社内の団結心、モチベーション	大崎市、農家、顧客からの信頼
規範	従業員を大切にする社風	創造性、イノベーション
ネットワーク	社内の人間関係	様々な人と組織とのつながり

(出典) 筆者作成。

沖縄県国頭村にある奥共同店や、これをふまえてできた宮城県丸森町のなんでも屋も、中山間地域において、地域の内外の人々が集う場所となっている。このような場が、信頼や規範、ネットワークという、ソーシャル・キャピタルを育む空間となっている。

中山間地域と都市との交流や、他の中山間地域との交流を通して、中山間地域ならではのアイデンティティや独自色を醸成したり、地域活性化の新しいアイデアやビジネスモデルを創出したりすることも可能であろう。矢内・佐藤(2008)も、中山間地域の自立と交流の重要性を指摘している。他にも、中山間地域の自治会・町内会と、都市部のNPOや大学との連携等が考えられる。人と人がつながり、信頼を育むことが、地域コミュニティの活性化につながっている全国の事例も、読売新聞生活情報部(2008)等で数多く報告されている。

また、地域の特徴をふまえた結束型や橋渡し型といったソーシャル・キャピタルの配分を適切なバランスにすることや、その地域に既に存在するソーシャル・キャピタルを壊さないようにすることも留意すべきである。

#### 4. 今後の課題と展望

ソーシャル・キャピタルという概念は、中山間地域の実態や課題とその解決策を考察する際に活用できる有効な視点である。中山間地域の活性化にとって、様々な分野において既存のソーシャル・キャピタルを壊さないことと、様々な形態(結束型、橋渡し型、連結型)のソーシャル・キャピタルを醸成・再構築していくことが重要である。

と同時に、ソーシャル・キャピタルというレンズを通して、中山間地域の様々な実態や課題をみていくことが、中山間地域の活性化につながる処方箋の一つである。こうした仮説について、以下の各論で検証をしていきたい。

##### 参考文献

- 内閣府国民生活局編(2003)『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局。  
 大守隆(2004)「ソーシャル・キャピタルの経済的影響」宮川公男・大守隆(2004)『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社、77-122頁。  
 関満博(2009)『「農」と「食」の農工商連携—中山間地域の先端モデル・岩手県の現場から』新評論。  
 東北地域農政懇談会編著(2005)『地域に生きる—農工商連携で未来を拓く』農村漁村文化協会。  
 西出優子(2009)「地域におけるソーシャル・キャピタルとNPO」『農工商連携プロデューサー塾テキスト』(東北農工商連携プロデューサー育成コンソーシアム)。  
 西出優子(2010)「農工商連携におけるNPOの役割—ソーシャル・キャピタルの視点」日本NPO学会第12回年次大会報告論文。  
 バットナム、ロバート・D。(2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、柏書房(Putnam, Robert D. (2000) Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, Simon & Schuster)。  
 矢内論・佐藤直由(2008)『自立・交流する中山間地域—東北農山漁村からの地域デザイン』昭和堂。  
 読売新聞生活情報部(2008)『つながる—信頼でつくる地域コミュニティ』全国コミュニティライフサポートセンター。

Nishide, Yuko (2009) Social Capital and Civil Society in Japan, Tohoku University Press.

Yates, Holly and Jochum, Veronique (2003) It's Who You Know That Counts: The role of the voluntary sector in the development of social capital in rural areas, London: National Council for Voluntary Organisations.



# 新潟県の現状

－既存統計によるソーシャル・キャピタルの時点比較－

中東 雅樹

## はじめに

新潟県は、1960年代以降、自然動態で純増、社会動態で純減を続けてきたが、1990年代後半に入って自然動態、社会動態ともに純減になった（図1）。とくに社会動態の減少に対しては深刻に考えている新潟県は、2009（平成21）年12月に発表した『新潟県「夢おこし」政策プラン』において、新潟県の若者が都市圏に流出することを防ぐ対策として、新潟県内の産業活性化や教育機関の充実など数多く提示している<sup>1</sup>。これに対して、松谷（2009）は、地域活性化のためには人口流動する機会を作り出すことが重要であり、パットナムが地域社会を捉えるときにソーシャル・キャピタルが重要であるという指摘を引用しながらソーシャル・キャピタルの視点からの経済活性化という主張も行っている。

近年、地域経済を考えるにあたり、豊かな社会生活や地域活性化におけるキーワードとしてソーシャル・キャピタルが注目されている。ソーシャル・キャピタルが社会活動や経済活動に与える影響をみる分析は数多くあり、実証研究にかぎってみても、社会活動や経済活動の影響をクロスセクションデータでの比較により捉えているものが数多くみられる。他方で、パットナムが問題意識として考えたソーシャル・キャピタルの時間的変化についてみるためには時系列データによる分析が必要と考えるが、データの制約による可能性もあるのか、それほど多くないように思われる。

そこで、本稿では、ソーシャル・キャピタルを時系列で捉えることの意味を検討するために、ソーシャル・キャピタルを時系列データで捉えるときの問題点を明らかにしつつ、試みとして総務省『国勢調査』および総務省『社会生活基本調査』を利用して、新潟県におけるソーシャル・キャピタルの推移をみることにする。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、ソーシャル・キャピタルの測定に関する基本的考え方を先行研究のまとめを参考にしつつ、本稿での測定方法のソーシャル・キャピタルの測定における位置取りを明確にする。第3節では、総務省『国勢調査』と総務省『社会生活基本調査』を用いてソーシャル・キャピタル測定を行うことで、1990年代から2000年代にかけて総人口が減少した新潟県が直面したソーシャル・キャピタルの変遷も明らかにする。最後に、第4節で本論文の結論を述べる。

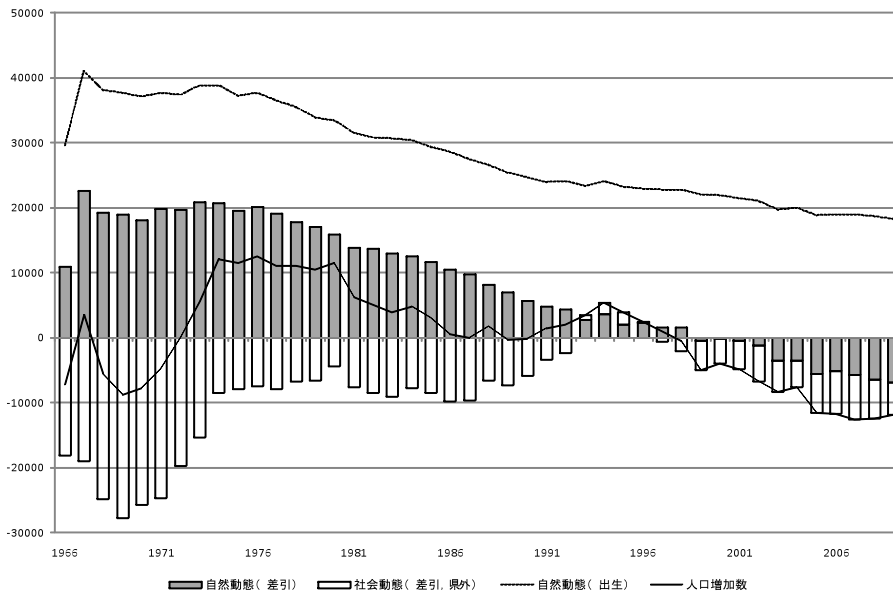
## 1. 本稿でのソーシャル・キャピタルの捉え方

どんなものを測るときも、何らかの定義づけがないかぎり不可能であると同様に、ソーシャル・キャピタルも何らかの定義をされている必要がある。ソーシャル・キャピタルの定義は数多くあるが、Paldam（2000）やLin（2001）、大守（2004）、稲葉（2007）など計測に関するサーベイでも、資本という用語にとらわれずに「資源」という捉え方をしたほうが適合的であるということは共通して指摘、示唆されている。これは、経済学で用いられる「人的資本」の捉え方に類似しているといえよう。

ただし、ソーシャル・キャピタルを時系列で捉えようとする場合、その物量変化を捉える必要があるが、人的資本が、死亡するなど以外で資産が減衰、消失するという想定は難しいのと同様に、ソーシャル・キャピタルも、いった

1 URL: <http://www.pref.niigata.lg.jp/seisaku/1194192983778.html>（2011年1月26日閲覧）。

図1 新潟県における自然動態と社会動態の推移（単位：人）



（データ出典）新潟県『新潟県の人口移動—平成 21 年新潟県人口移動調査結果報告』  
 （URL: <http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1269557507043.html> 2011 年 1 月 26 日閲覧）。

ん築き上げた社会的関係性が、死亡するもしくは関係性が切断されない状況にならないかぎり消失すると考えることは難しい。この観点からすれば、時系列変化を厳密に捉えたところであり追加的な意味はないともいえ、ソーシャル・キャピタルや人的資本において、時系列データによる捕捉を特段考慮してこなかった側面もあると考えられる<sup>2</sup>。

しかし、人的資本と異なり、ソーシャル・キャピタルは個人に内在しているものではなく、社会的関係性が過去あったことで発揮できるものである。また、社会的関係性の濃淡は、ソーシャル・キャピタルの利用度合いにより異なるが、実際にそれを厳密に表現することは非常に難しいものの、他人と関係する社会活動さえあれば、社会的関係性は発生していると考えられる。

そこで本稿では、ソーシャル・キャピタルを、信頼やネットワークという実際にソーシャル・キャピタルを利用している状態で捉えずに、社会的関係性を生み出す素地を持っている状態として定義する。具体的な社会的関係性を生み出す素地として、社会生活において他人との関係性が必要になる場面、たとえば仕事や友人関係の構築の状況が通勤・通学行動に現れているとし、域内居住者のうち通勤・通学者数の変化が潜在的なソーシャル・キャピタルの時系列変化としてみることをできるとする。

もちろん、こうした捉え方は、実際に機能しているソーシャル・キャピタルではなく潜在的もしくは未実現のソーシャル・キャピタルを測っているという点で問題もあることは事実であるが、量的な把握が難しいなかでは限定的ではあるが、指標として利用できると思われる。そして、ソーシャル・キャピタルは社会的関係性を伴う活動により作られることをふまれば、社会的関係性を生じさせる人々の人数は、その濃淡はともかく、ある地域が持っているソーシャル・キャピタルの量を間接的に表していると考え、ソーシャル・キャピタルの利用者の変化もみることにしたい。

## 2. 国勢調査・社会生活基本調査からみるソーシャル・キャピタル

まず、潜在的なソーシャル・キャピタル水準をみるために、社会生活において主要な活動といえる労働供給と教育

<sup>2</sup> Judson(2002) は、教育支出額を用いて物的資本における再調達価格で評価して、人的資本を捉えようとする試みであり、資産価値の時系列推移を捉えたものといえる。

における活動場所が、常住地と同じかどうかという点を見ることにする。

この指標は、自宅で働いている人々は、ほとんどの生活時間を常住地で過ごし、常住地内での社会的関係性を構築することも容易であると考えられ、結果的に常住地内での社会的関係性を通じてソーシャル・キャピタルを形成できる人々が多いといえる。他方で、常住地外で働いている人々は、常住地内での社会的関係性を利用する機会は少ないものの、常住地外で社会的関係を構築できる可能性がある。これは、主に常住地内で社会的関係が構築されている人は、結束型のソーシャル・キャピタルを利用できる可能性が高いことを意味し、常住地外で社会的関係が構築されている人は、開放型のソーシャル・キャピタルを利用できる可能性が高まるという解釈もできよう。

表1では、1990（平成2）年と2000（平成12）年の総務省『国勢調査』を用いて、新潟県の市町村別就業者における自宅で就業している人の割合および常住地外での就業者数の比率、15歳以上通学者の常住地外での通学者比率をとったものである。たとえば、自宅での就業者について、市部においては相対的に小さいことはいえそうだが、郡部であったとしても都市部と隣接しているか否かで数値の大小は異なっており、それぞれの数値についてはっきりとした傾向性はみられない。ただし、この数値は1990年と比べて2000年において小さくなっていることは共通している。また、常住地外で勤務している人の割合の変化（%ポイント）は全ての地域でプラスになっており、市町村間の絶対値としての大小関係を大きく変えるほどではなく、全体的に同じように変化していることがわかる。このことは、全体として社会的関係性の構築の可能性について、常住市町村内での関係よりも常住外市町村との関係が構築されている可能性が高いことがわかる。

続いて、他人との関わりを持つ人の多さをみるために、表2では、年齢階層別にみた社会活動への参加者率を、1991（平成3）年の調査と2001（平成13）年の調査で比較している。これらの比較においては、10年間経過したことにより、社会全体として社会的活動や交際・付き合いが各年齢階層でどのように変化したのかをみることで、年齢階層が10歳刻みになっており、かつ比較する時点が10年間の開きがあるので、1991年にある年齢層に属していた人々が、10年経過することで1段階高い年齢層に属する状況になっている。したがって、各世代の経年的な変化として行動者率を出生コーホート別にみることも可能になっている。

まず、年齢階層別に1991年と2001年の比較を行ってみる。女性の場合、年齢階層別に行動者率について1991年と2001年への変化をみると、若年世代以外は大きく変わっておらず、行動者率の水準も全国と新潟県を比べてみてもそれほど大きな差異はみられない。また、男性の場合、年齢階層別の行動者率を1991年から2001年への変化でみると全体的に低下傾向にあるが、全国と新潟県を比べると、どちらの時点においても新潟県のほうが高い行動者率を示していることがわかる。

次に、これらの分析結果を、男女別かつ出生コーホート別にみることにする。女性の場合、交際・付き合いにおいて1991年時点で45歳から64歳の人々の行動者率が、2001年時点で増加しているが、他方で、社会的活動の行動者率は、全国でみると高齢世代で増加している傾向はみられるものの、新潟県では全ての世代で減少傾向にある。また、男性をみると、交際・付き合いはほとんどの世代で減少していることがわかる。なお、1991年における55歳以上64歳未満の世代が増加しているが、退職する年齢が含まれていることを考えると特異なものではない。そして、社会的活動の行動者率は、全国でみると全ての世代で増加している一方で、新潟県ではほとんどの世代で減少していることがわかる。

以上の二つの表を用いた分析をふまえると、1990年から2000年にかけて、社会全体としては常住市町村内でのソーシャル・キャピタルを利用できる人が少なくなってきたことに伴って、構築されるソーシャル・キャピタルが潜在的に結束型から開放型に向かっていることが示唆される。また、ソーシャル・キャピタルを発揮するのに必要な他人との関わる活動のうち、社会的活動が総じて低下傾向にあることがわかる。また、全国と比較すると、新潟県は全体的に社会活動への参加率が高いという意味でソーシャル・キャピタルを利用している場面が多くみられると考えられる一方で、若年層における社会活動への行動者の割合が全国水準と大きく変わらなくなってきたことがわかった。

また、Glaeser et al. (2002) では、ソーシャル・キャピタルが若年期に増大し、壮年期以降低下することを指摘

## 新潟県の現状

表1 自宅勤務者・常住市町村外勤務者・常住市町村外率（新潟県内市町村、％）

	自宅勤務比率			他市町村勤務比率			他市町村通学比率		
	1990	2000	変化	1990	2000	変化	1990	2000	変化
新潟市	13.4	9.2	-4.1	7.5	10.6	3.0	4.3	4.9	0.6
長岡市	19.0	13.2	-5.8	7.7	11.8	4.1	11.1	11.3	0.2
三条市	24.3	18.2	-6.1	17.4	23.6	6.1	49.6	48.7	-0.9
柏崎市	18.7	13.4	-5.3	7.0	9.1	2.1	7.8	9.6	1.8
新発田市	22.8	14.9	-7.9	23.2	30.0	6.8	21.5	26.1	4.6
新津市	18.7	13.5	-5.2	45.9	51.9	6.0	55.4	62.5	7.1
小千谷市	25.9	19.4	-6.5	14.9	19.7	4.8	28.5	40.4	11.9
加茂市	25.3	20.2	-5.1	26.0	36.3	10.3	45.5	46.3	0.8
十日町市	31.5	24.0	-7.5	8.4	13.6	5.2	29.2	34.3	5.1
見附市	29.6	20.1	-9.5	26.5	38.2	11.6	68.5	69.6	1.0
村上市	24.0	16.9	-7.1	18.0	22.4	4.4	21.4	25.3	3.9
燕市	32.3	22.7	-9.5	19.6	28.1	8.5	65.7	70.1	4.4
栃尾市	33.6	25.2	-8.3	18.3	25.2	6.9	34.9	49.0	14.1
糸魚川市	26.1	17.2	-8.9	13.5	16.0	2.6	16.2	17.4	1.2
新井市	26.8	17.4	-9.5	24.0	29.5	5.5	52.3	65.0	12.7
五泉市	30.8	22.3	-8.6	23.6	33.1	9.5	62.4	64.8	2.4
両津市	39.0	30.5	-8.6	11.5	15.1	3.6	20.7	33.6	12.9
白根市	34.5	23.4	-11.1	30.4	40.7	10.3	67.1	69.5	2.4
豊栄市	23.2	16.0	-7.2	50.2	54.7	4.5	65.5	69.9	4.5
上越市	19.0	12.2	-6.7	10.8	14.7	3.9	8.2	11.9	3.7
安田町	26.5	19.2	-7.3	31.9	39.7	7.8	54.7	74.4	19.7
京ヶ瀬村	24.8	20.1	-4.7	59.1	60.7	1.7	84.1	84.8	0.7
水原町	27.4	18.8	-8.6	37.3	46.2	8.8	62.3	62.5	0.3
笹神村	30.7	24.8	-5.9	48.7	51.7	3.0	81.7	86.6	4.9
豊浦町	31.7	22.3	-9.4	42.8	49.1	6.3	80.0	82.3	2.4
聖籠町	28.9	17.2	-11.6	43.1	44.4	1.3	86.8	78.6	-8.2
加治川村	30.7	21.0	-9.7	52.6	59.7	7.1	82.8	84.9	2.1
紫雲寺町	29.1	21.6	-7.5	43.0	50.2	7.2	87.1	82.4	-4.7
中条町	25.7	18.9	-6.8	18.9	28.8	9.9	41.6	58.6	17.0
黒川村	24.4	13.7	-10.6	37.1	42.0	4.9	80.0	83.2	3.2
小須戸町	26.5	20.5	-6.0	46.5	54.3	7.8	61.1	73.0	11.9
村松町	30.7	22.4	-8.4	29.7	38.6	8.9	46.5	54.9	8.4
横越村	28.9	20.5	-8.4	52.5	60.4	7.9	85.5	83.4	-2.1
亀田町	17.1	12.2	-5.0	51.7	56.9	5.2	70.5	76.3	5.8
岩室村	26.2	19.9	-6.4	47.7	55.0	7.3	87.0	89.7	2.7
弥彦村	28.3	19.9	-8.5	43.2	52.0	8.8	87.4	86.4	-1.0
分水町	26.9	20.7	-6.1	39.0	45.2	6.3	71.8	74.1	2.3
吉田町	23.6	16.5	-7.1	38.3	45.7	7.4	72.7	72.6	-0.1
巻町	27.2	19.3	-7.9	36.6	43.6	7.1	48.2	52.4	4.2
西川町	29.4	20.6	-8.8	46.8	56.6	9.7	74.2	81.1	6.9
黒埼町	20.5	13.7	-6.8	56.4	60.5	4.2	72.6	74.1	1.5
味方村	35.5	27.9	-7.6	48.3	54.4	6.1	86.7	80.6	-6.0
潟東村	29.8	22.1	-7.7	51.4	54.9	3.5	82.5	86.0	3.5
月潟村	36.8	27.5	-9.3	45.0	53.1	8.2	87.6	86.7	-0.9
中之口村	32.3	22.7	-9.6	46.2	55.7	9.5	85.5	86.6	1.1
田上町	23.9	16.8	-7.1	52.4	60.0	7.6	83.2	86.3	3.1
下田村	22.8	19.1	-3.6	44.9	46.7	1.8	84.0	85.0	0.9
栄町	25.7	18.1	-7.6	47.5	52.4	4.9	87.2	86.1	-1.1
中之島町	30.6	19.8	-10.8	52.6	60.9	8.3	85.5	85.9	0.3
津川町	27.6	23.6	-4.0	25.2	27.1	1.9	33.7	33.5	-0.1
鹿瀬町	26.7	18.5	-8.3	29.1	30.1	1.0	85.0	90.3	5.3
上川村	29.2	21.9	-7.3	38.9	43.3	4.4	76.7	83.5	6.8
三川村	24.7	12.9	-11.8	43.9	47.0	3.1	87.1	81.8	-5.2
越路町	22.5	14.6	-7.9	49.0	55.6	6.6	85.4	85.2	-0.2
三島町	23.3	16.4	-6.8	52.8	62.7	9.9	82.7	87.7	4.9
与板町	28.3	21.7	-6.5	40.9	49.8	8.9	52.6	67.0	14.5
和島村	20.9	17.7	-3.2	49.2	53.1	3.9	86.4	85.8	-0.6
出雲崎町	31.2	26.4	-4.8	34.3	40.6	6.4	51.2	70.6	19.5
寺泊町	22.2	17.3	-4.9	38.0	44.1	6.0	72.0	76.2	4.2
山古志村	44.3	17.2	-27.1	25.9	33.6	7.7	59.0	75.7	16.7

## 新潟県の現状

	自宅勤務比率			他市町村勤務比率			他市町村通学比率		
	1990	2000	変化	1990	2000	変化	1990	2000	変化
川口町	25.3	18.6	-6.8	39.2	47.0	7.8	80.7	84.3	3.6
堀之内町	25.8	24.9	-1.0	27.2	35.0	7.8	56.4	65.0	8.7
小出町	27.9	20.7	-7.1	27.2	36.0	8.7	63.8	59.0	-4.7
湯之谷村	23.2	18.5	-4.6	36.9	43.3	6.4	84.6	84.6	0.0
広神村	29.8	20.7	-9.1	37.8	46.5	8.7	83.8	81.3	-2.4
守門村	29.5	24.4	-5.1	31.5	41.3	9.8	84.8	85.4	0.6
入広瀬村	29.8	24.8	-5.0	21.0	25.7	4.8	76.7	76.8	0.1
湯沢町	27.3	24.5	-2.8	5.7	9.5	3.8	51.6	65.7	14.1
塩沢町	29.2	22.1	-7.1	29.5	35.9	6.3	56.8	62.0	5.2
六日町	21.8	17.6	-4.2	15.8	22.3	6.4	44.5	45.7	1.2
大和町	28.2	19.9	-8.3	26.3	34.6	8.3	53.1	36.7	-16.5
川西町	33.2	25.8	-7.4	32.4	43.7	11.2	54.5	59.1	4.6
津南町	45.8	35.3	-10.4	10.6	13.2	2.5	28.1	36.1	7.9
中里村	43.7	30.9	-12.8	26.5	32.9	6.5	83.8	83.9	0.1
高柳町	45.2	38.4	-6.8	17.9	20.8	2.9	62.7	83.3	20.6
小国町	34.4	27.6	-6.7	32.6	38.0	5.4	54.7	67.2	12.5
刈羽村	22.1	15.3	-6.8	54.9	58.0	3.0	85.2	87.0	1.8
西山町	29.4	22.5	-6.9	44.3	52.5	8.2	86.2	85.0	-1.2
安塚町	44.8	31.5	-13.3	24.2	30.2	6.1	7.3	28.7	21.4
浦川原村	33.6	23.5	-10.1	34.0	41.1	7.1	85.6	78.5	-7.0
松代町	53.9	37.4	-16.4	9.0	17.6	8.6	1.7	7.3	5.6
松之山町	57.6	43.2	-14.4	6.3	9.8	3.5	18.3	25.2	6.9
大島村	44.4	29.1	-15.3	17.8	26.7	8.9	76.4	82.8	6.4
牧村	47.0	35.7	-11.3	31.2	40.5	9.3	55.5	83.3	27.8
柿崎町	26.8	16.8	-10.0	31.7	39.2	7.6	60.5	63.6	3.1
大潟町	18.1	12.1	-6.0	44.6	53.6	9.0	74.5	72.0	-2.5
頸城村	24.6	14.1	-10.5	52.2	60.6	8.4	84.5	83.8	-0.7
吉川町	34.9	23.4	-11.5	34.9	46.8	11.9	22.5	42.4	19.9
妙高高原町	33.1	29.6	-3.5	16.9	24.4	7.5	84.8	83.8	-1.1
中郷村	23.5	16.9	-6.6	33.4	45.9	12.6	86.9	84.4	-2.5
妙高村	35.4	27.2	-8.3	36.5	43.8	7.2	85.6	65.1	-20.6
板倉町	33.6	23.2	-10.4	45.0	51.8	6.8	51.1	59.2	8.1
清里村	30.9	22.7	-8.2	48.6	56.0	7.4	84.7	83.7	-1.0
三和村	31.3	21.4	-9.9	48.7	56.7	8.0	85.1	83.1	-2.0
名立町	40.1	25.5	-14.6	27.5	33.9	6.4	85.6	83.5	-2.1
能生町	32.1	22.2	-9.9	28.9	34.0	5.1	64.6	66.4	1.9
青海町	14.3	9.9	-4.3	29.9	35.8	5.9	85.1	82.9	-2.2
関川村	30.5	24.0	-6.5	31.0	34.7	3.7	84.2	86.7	2.4
荒川町	25.7	18.4	-7.4	37.9	46.7	8.8	59.7	69.5	9.7
神林村	28.5	20.6	-7.9	45.6	53.0	7.3	88.9	85.0	-3.9
朝日村	26.8	18.6	-8.2	39.9	45.3	5.4	85.5	82.3	-3.2
山北町	35.0	26.5	-8.5	15.2	17.8	2.6	60.4	81.6	21.2
粟島浦村	56.9	52.1	-4.8	0.3	—	—	—	—	—
相川町	40.5	29.5	-11.0	13.1	21.0	7.9	23.9	33.8	9.9
佐和田町	34.7	24.8	-9.9	23.0	28.7	5.7	38.1	30.7	-7.3
金井町	41.0	28.8	-12.2	26.2	37.0	10.8	55.5	53.5	-1.9
新穂村	44.9	35.4	-9.6	27.7	34.6	6.9	77.0	81.4	4.4
畑野町	45.9	34.0	-11.9	27.7	32.7	5.0	53.8	62.9	9.1
真野町	39.5	32.2	-7.3	25.3	34.1	8.8	87.7	85.8	-1.8
小木町	45.3	36.3	-8.9	17.3	25.4	8.1	79.3	87.8	8.5
羽茂町	48.6	44.9	-3.8	12.2	16.5	4.3	7.2	7.9	0.7
赤泊村	45.2	40.0	-5.2	14.0	20.3	6.3	23.9	50.7	26.8
新潟県平均	24.0	16.9	-7.1	22.6	28.1	5.5	35.1	38.2	3.1

(データ出所) 総務省『国勢調査報告』平成2年版、平成12年版。

表2 社会活動行動者率および交際・付き合い行動者率  
(全国・新潟県, 男女別, %)

(1) 全国					(2) 新潟県		
男	社会的活動		交際・付き合い		男	社会的活動	
	1991	2001	1991	2001		1991	2001
15～24歳	1.2	1.1	20.3	20.9	15～24歳	1.4	0.8
25～34歳	2.1	1.3	18.2	14.6	25～34歳	3.2	1.4
35～44歳	3.0	2.3	15.4	10.9	35～44歳	3.9	3.0
45～54歳	2.7	2.4	15.7	12.2	45～54歳	3.9	2.7
55～64歳	3.5	3.0	13.5	13.5	55～64歳	3.0	3.3
65～74歳	5.7	4.6	14.5	13.9	65～74歳	7.8	6.3
75歳以上	3.3	3.6	10.3	11.7	75歳以上	7.9	2.0
女	社会的活動		交際・付き合い		女	社会的活動	
	1991	2001	1991	2001		1991	2001
15～24歳	1.1	1.1	20.7	22.8	15～24歳	1.0	1.9
25～34歳	2.5	1.7	18.9	19.5	25～34歳	1.8	0.7
35～44歳	4.6	4.5	16.7	16.1	35～44歳	2.4	4.0
45～54歳	2.9	3.3	15.4	16.0	45～54歳	2.8	2.5
55～64歳	3.2	3.5	16.3	18.7	55～64歳	2.8	1.7
65～74歳	2.8	3.8	15.8	20.7	65～74歳	2.4	2.2
75歳以上	1.4	2.2	12.4	16.3	75歳以上	-	1.6

(注)「社会的活動」は、1991年の『社会生活基礎調査』の行動の種類における「社会的活動」で、2001年の『社会生活基礎調査』の行動の種類における「ボランティア活動・社会参加活動」である。  
(データ出所) 総務省『社会生活基礎調査』平成3年版、平成13年版。

している。これが正しいとすれば、都市圏よりも結束型のソーシャル・キャピタルが必要になるとされる新潟県内の住民にとって、ソーシャル・キャピタルの低下傾向は、社会生活に悪影響を及ぼす可能性があるだろう。

### 3. 結論

本稿では、新潟県におけるソーシャル・キャピタルの時系列推移を明らかにするために、総務省『国勢調査』および総務省『社会生活基本調査』を利用して、潜在的なソーシャル・キャピタルがどのように変化しているかをみた。

その結果、1990年から2000年近辺にかけて、社会全体としては、常住地域内を中心に社会生活している人が少なくなってきたことに伴って、構築されるソーシャル・キャピタルが潜在的に結束型から開放型にシフトしている利用可能性があることが示唆される。そして、ソーシャル・キャピタルサービスを生み出す素地となる社会的活動の水準が低下していることも明らかになった。とくに新潟県は、全国と比較すると、全体的に社会活動への参加率が高いという意味でソーシャル・キャピタルを利用している場面が多い。一方で、若年層において新潟県常住者の社会的活動への行動者率が全国平均と大きく変わらなくなってきたことからすると、新潟県の若年層は、ソーシャル・キャピタルのレベルで都市圏と同じような状況に近付いてきていることになろう。ただし、とくに中山間地のように、結束型のソーシャル・キャピタルが求められる場面が多い地域で、それを利用できない状況を生み出す可能性があることは、今後の社会生活を豊かに過ごすことへの障害になることが懸念されるところである。

残された課題としては、今回のソーシャル・キャピタルの測定をふまえた評価において、市町村合併が進む前とはいえ、市町村単位で、結束型と開放型のソーシャル・キャピタルで説明できるという前提で議論した。しかし、市町村単位で結束型と開放型のソーシャル・キャピタルを区分することは、本来のソーシャル・キャピタルを正確にとらえていない可能性がある。今回使用した『国勢調査』『社会生活基本調査』は、オーダーメイドでの再集計作業が可能であるので、集落単位やより詳細な区分による集計により、コミュニティ単位での結束型・開放型のソーシャル・キャピタルを捉えることができると考えられている。



**参考文献**

- 稲葉陽二 (2007) 「ソーシャル・キャピタルの計測」『ソーシャル・キャピタル―「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版、第4章。
- 大守 隆 (2004) 「ソーシャル・キャピタルの経済的影響」宮川公男・大守 隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社、第3章。
- 松谷明彦編著 (2009) 『人口流動の地方再生学』日本経済新聞出版社。
- リン (2008) 『ソーシャル・キャピタル―社会構造と行為の理論―』筒井淳也他訳、ミネルヴァ書房 (Lin, Nan (2001) Social Capital A Theory of Social Structure and Action, Cambridge University Press)。
- Glaeser, Edward L, David Laibson and Bruce Sacerdote (2002) "An Economic Approach to Social Capital," The Economic Journal, 112, pp.F437-F458.
- Judson, Ruth (2002) "Measuring Human Capital Like Physical Capital: What does it Tell Us?," Bulletin of Economic Research 54, 3, pp. 209-231.
- Paldam, Martin (2000) "Social Capital: One or Many? Definition and Measurement," Journal of Economic Surveys Vol.14 No.5, pp.629-653.



# 行政に頼らぬ、まちづくりのために

澤村 明

## はじめに

本章では、中山間地域を抱える地方自治体などの行政体が政策立案を行なう上で、本特集のテーマであるソーシャル・キャピタルをどう位置付けられるかを検討する。中山間地域への施策は主として農業分野で検討されることが多かったのがこれまでの経緯であろう。それに対し本章では、非農業的な、むしろ脱農政的な中山間地域対策へのヒントとなる視点を模索したい。

## 1. 「中山間地域」政策までの経緯

第二次世界大戦後、いわゆるナショナルミニマムの実現の中で重視された一つは、「僻地」対策であったといえる。その後、高度成長期になると都市部に人口が集中するようになり、対策として過疎地振興策が行なわれた。ただし、これは中山間地域だけでなく、離島も主たる対象であった。対象を中山間地域とした政策は、農業を中心とした条件不利地域の総合政策を目指して、1993（平成5）年の特定農山村法が成立したところから新しい流れになっている。

「中山間地域」という概念で地域対策が考えられるようになったきっかけは、EUでの「条件不利地域政策」の紹介であるようだ。たとえば1996（平成8）年に、総合研究開発機構（NIRA）がイギリスの条件不利地域政策をヒントに日本の中山間地域の農業政策を検討した報告書をまとめている（総合研究開発機構1996）。

イギリスの条件不利地域政策は、二度の大戦時に生じた食糧問題の経験への反省から、食糧自給力維持のために丘陵地での畜産に対して、直接所得補償制度によって補助を出すというものである。NIRAの報告書によれば、イギリスでは直接所得補償制度が農業生産を支え、農家によっては、農業所得の8～9割を補助金が占める状況であるという。

したがって、水田を主とする日本の中山間農業に参考になったとは考えにくい。しかし、ウルグアイ・ラウンドを受けた農業対策が加わって、日本でも中山間地域への直接支払いが、2000（平成12）年度から開始された。

## 2. 中山間地域対策への疑問

この中山間地域への直接支払制度については、批判が多い。それらを学術的にまとめたものとして、橋口卓也(2008)が詳しく論じており、本論でも参考としている。

そもそも中山間地域という概念自体があいまいであるために対象となる地域が多様となっている。また支払いの対象は、農民間の協定等による集団化の取り組みが前提となっている。

そのため、傾斜が急峻な地域で農家数も少なく、集団化が困難なケースは対象とならず、緩やかな丘陵地のようなところの大規模な農場が支払い対象となっているらしい。また、北海道以外では直接支払いが参加者一人当たり10万円を切る金額となり、農業生産の維持に資する金額とは言い難い。イギリスのように直接所得補償なしには畜産の維持が不可能というほどの逼迫感は、そこには見られない。

## 3. 産業政策からの転換

上述のように、現在日本で行なわれている中山間地域対策は農業政策の一環として実施されている。ウルグアイ・ラウンド対策も関係しているように、国内産業としての農業についての政策である。産業政策である以上、生産効率

性が向上するよう、集団化などによって大規模化することが補助条件になるのであろう。

ところが一方で、中山間地域については、過疎化と高齢化によるコミュニティの崩壊、生活環境の悪化・崩壊が危惧されるようになってきた。

住民の過半数が65歳以上となった集落を「限界集落」という呼び方も、人口に膾炙しつつある。この限界集落という概念は、コミュニティを維持していけなくなることへの危惧を表したものである。中山間地域の抱えるこうした問題に対しては、産業政策としての中山間地域対策ではなく、コミュニティの維持ないし生活環境の維持を核とした政策が考えられる必要が出てくる。

「ヤマにいれば、年に百万円もありゃ暮らせる」「ウミがあれば……」という言葉で、中山間地域や離島でよく耳にする。農林水産生産物の自家消費で日々の生活は成り立つため、キャッシュはさほど必要としないのである。都市住民からは不便に見えても、中山間地に住み自然の恵みを楽しむ暮らしを続けたいと、田舎の住民は望むのである。またIターン・Uターンしようという人々もそうした暮らしを求めるのであろう。

これまでの中山間地域政策は、産業としての農業の維持を目指して補助金を出し、農業を維持できるから居住し続けられ、コミュニティも存続する、という方向性であった。産業政策である以上、規模や効率性というフィルターは必須であり、その結果、零細な集落、急峻地形の地域は取り残されてしまう。

逆に「非効率」な農山村、漁村を補助対象とすることは、国民の過半数を占める「都市」住民の理解をえられまい。筆者も東京の知人と話しているときに、上記のような「ヤマにいれば、年に百万円もありゃ暮らせる」というエピソードを紹介したところ、「我々の税金を田舎のインフラに注ぎ込んだ結果が、年に百万で暮らせるというのなら、不公平な話だ」といわれたことがある。

それに対して、コミュニティ維持のために補助を行ない、そこに住みながら、自らが必要とする食料は生業としての農業で自作し、山菜など自然資源を利用する、結果として中山間地域の環境も保たれる、という方向性を考えることが望まれよう。本調査の対象とした新潟県上越市のNPO、かみえちご山里ファン倶楽部もそうした実践例であり、若い人々がIターンで住み着いている。

#### 4. 新たな中山間地域政策の模索

行政が中山間地域コミュニティを維持できるよう支援するとしたら、検討しなければならないことは多い。ここでは、目的、方法、基準について考える。

まず目的であるが、よく言われる環境保全に加え、治安・防災面も挙げられる。橋口卓也も主張するように、無住化した集落は治安上、防災上のリスクが大きくなる。さらに、無住地が単独の集落だけでなく、一定以上の面的な広がりとなると、そのリスク管理は小さな地方自治体の手に余ることになる。

現在住んでいるところに住み続けたいという希望は居住の自由として、憲法22条で保障されているとはいえ、その条文は前提として「公共の福祉に反しない限り」と定められている。地方自治体がインフラを維持することが困難になった地域に住み続けようとするのは、公共の福祉に反するという議論もできる。また後述するように、集団移転という方法も選択肢に入れておく必要がある。

#### 5. 新たな中山間地域政策の方法論

次に方法である。過疎高齢化による無住地化の進行と、それに伴う生活環境の悪化という事態は、実は中山間地域ないし過疎地に特有の問題ではない。地域をマクロに観察した場合は、過疎地特有の問題となるが、ミクロに見ると、都市部でも頻繁に起きている現象である。

都市部で見られる事例とは、分譲マンションの所有者が不在となったり、あるいは古くなった郊外住宅地から住民が都心のマンションに移って無住化するような現象である。

都市部でのこうした問題に対する解決方法として考えられているのは、所有と居住（利用）の分離である。分譲マンションの建替を巡って所有者同士で意見が割れてもめるのも、建て替えて資産価値を上昇させたい所有者と、不満なく住んでいて無駄な出費を拒む居住者に分かれるからである<sup>1</sup>。

所有と利用の分離の応用策として、制度的に実現されている一つがリバース・モーゲージ（逆住宅ローン）である。本来リバース・モーゲージは、不動産を所有する高齢者が、所有する不動産を担保とした年金を死ぬまで受け取る制度である。日本では武蔵野市などで制度化されているものの、担保にした不動産が死後に自治体等の所有となることから相続人の同意をえにくいとか、バブル崩壊以降の低金利で十分な年金額を設定できないなどの理由で、あまり普及していない。

とはいえ、そうした都市部の考えかたは、中山間地域の「限界集落」にも応用可能であり、部分的には住民自ら実現しつつあるともいえる。つまり、山を下りて里に住居を移しても、山の田畑を耕作しに通っているような暮らしである。

政策として考えるならば、行政が危機的状況と捉える集落に対し、積極的に所有と利用を分離するよう働きかけることになる。集団移転を働きかけるにしても、かつての耕作地・入会地の利用は当分の間認めるというイメージである。これに近い実施例としては、新潟県中越地震での集団移転がある。

中山間地域の土地の場合、リバース・モーゲージのように、所有者が死ぬまでの生活費の担保となるだけの資産価値を山林に求めることは難しい。が、私有地を公有化することによって、山林管理の自由度が増すし、場合によっては入会権も新たな利用者へ開放し、利用料を徴収する余地が生じる。

また中山間地域では、空き家を都市住民へ賃貸したり譲渡するという試みも多い。これは私的に自由取引で行なわれてもいるし、自治体が仲立ちする例も少なくない。

哲学者の内山節は、群馬県の山村で農家を買収したという。この村では空き家はいくらかあるのだが売りに出るのは珍しいことだった。貸家はいくらかでもあり、家賃も安い。が、持ち主は先祖代々伝わる土地家屋は手放せないらしい。したがって不動産市場も存在せず、内山が買ったときも価格交渉のしようがなかったらしい。

手続が終わったときに売主が内山に聞いた。「墓参りに村へ帰ったとき、寄ったらお茶ぐらい出してもらえかね」「もちろん、いつでも寄ってください。……」そうしたら売主がつづけた。「それを聞いて安心した。もう村に帰っても、座るところもなくなったかと思っていた」

だから村人は家を売りたいくないのである（内山節 1997：231 頁）。

こうしたエピソードからも、手放した土地・イエへの帰属感を保ち、安心できるような所有と利用の分離の可能性が考えられよう。最近問題視されるようになってきた、山林の所有者が不明で整備もできないというような問題も、所有と利用を分離し、公有地化することで対処可能である。

## 6. 基準としてのソーシャル・キャピタル

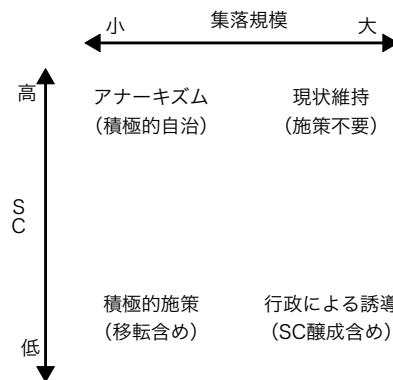
さて問題は、どういう集落に、上述のような政策をどの程度働きかけるべきなのか。その選択基準である。明確な基準なしに全ての集落に同じ政策を実施することは現実的ではない。

対象を絞らなければならない場合、これまでは数値的な基準を設けることが多かったのではないだろうか。高齢化率、人口ないし集落規模、距離など、数字で表すと明確であるからである。この観点からすれば人口に占める高齢住民率で決まる「限界集落」という見方は魅力的なのだが、ここに大きな問題がある。

限界集落は高齢住民率のみを見るため、集落相互の相対的な「体力」の比較にならないのである。たとえば65歳

1 マンション建替を巡る所有と利用の意識問題については、参照、山本 理（1995）。

図1 集落規模とソーシャル・キャピタル



以上の人口が、20人中11人の集落Aと、5人中二人の集落Bでは、Aは限界集落であってBはそうではない、という判断になってしまう。

集落の「体力」とは何かを考えると、一言でいえばコミュニティの強みである。そして、それを指標化しようとしているのが、本調査研究のテーマであるソーシャル・キャピタルである。

したがって、図式的に言えば、図1のように、集落規模とソーシャル・キャピタル(SC)の高低によって、行政が執るべきスタンスが分けられる。集落規模が基準の一つとなるのは、受益者の多少という視点も必要だからである。

この4類型によって、政策実施の優先順位と実施内容が決まる。まず最優先として、人口が少なくソーシャル・キャピタルが低い集落は、積極的に関与しないと、その集落のシビルミニマムを維持するための行政コストを全住民で負担し続けなければならない、理解をえられない。

逆に、人口も多くソーシャル・キャピタルが高い集落は、行政が手を出す必要はない。今回調査した中では、新潟県村上市の高根集落が該当する。

悩ましいのは人口が多くソーシャル・キャピタルが低い集落と、小さいがソーシャル・キャピタルが高い、つまりまとまりの良い小集落である。筆者の意見としては、前者の大きいまとまっていない集落には、集落内での自治力を高めるような何らかの誘導が望ましいが、後者の、まとまりの良い小集落は、むしろ彼らに委せる部分を大きくするほうが良いと考えている。そこに住み続けるのか集団移転するのかという意味決定もまとまりやすいはずである。

おそらく、地域を超えたつながりである、ブリッジング型のソーシャル・キャピタルの高低もその集落を運営していく上で、問われるであろう。

## 7. 新たなアナーキズムが実現するか

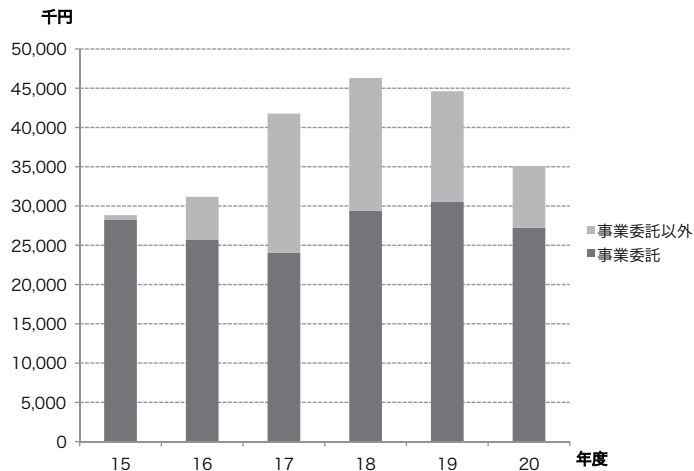
図1では、その「委せてしまえば」という、まとまりの良い小集落の象限にはアナーキズムというラベルを入れた。これについて解説して、本論を終えたい。

アナーキズムという思想は無政府主義と訳され、テロリズムの温床であるかのようなイメージがあろう。しかし、本来のアナーキズムという思想が目指したのは、「国家」政府という抑圧機関から解放され、コミュニティ単位で自治を行なっている世界である。それは主唱者のブルードンらの主張にも明確であるし、関東大震災時に大杉栄とともに殺された伊藤野枝も、生まれ育った福岡市西郊の集落におけるコミュニティ自治風景を書き記している(伊藤野枝1963)。

21世紀になり、グローバリゼーションの波に対抗し、地域の第一次産業を守るための反WTO運動などを、新たなアナーキズムと呼ぶ動きがある<sup>2</sup>。が、本特集でも取り上げる、かみえちご山里ファン倶楽部のような動きこそ、本

2 反グローバリゼーションとしてのアナーキズムについては、『現代思想 特集アナーキズム』が簡明で判りやすい。日本のアナーキズムの概要については、参照、浅羽通明(2004)、松田道雄編(1963)。

図2 かみえちご山里ファン倶楽部  
収入に占める事業委託とそれ以外 (H15～H20)



注記：同 NPO 決算資料による。

来の意味のアナーキズムなのではないだろうか。

かみえちご山里ファン倶楽部を主宰する関原剛が、その活動地域を「クニ」と表現しているのは、アナーキズムが対抗した「国家」と考え合わせると興味深い。江口圭一によれば、日本語の「クニ」に対応する英語は、Land、Country、Nation、State の四つがある（江口圭一 1998：396-400 頁）。国民国家に代表されるような近代的国家が後二つの意味であるに対し、関原のクニは Country なのであろう。その範囲での自治が可能なのであれば、むしろ行政が住民に委せられるものはできるだけ委せてしまうことも、有力な選択肢ではないだろうか。

この新たなアナーキズムの姿をうかがわせる「かみえちご山里ファン倶楽部」自体、実は行政の関与で誕生した NPO である。地元でも「行政主導で作られた」と言い切る声を聞かされた<sup>3</sup>。経営的にも上越市等の事業委託が過半を占めている（図2）。地方自治体が手厚く住民サービスを行なう時代から、新自由主義に基づくと称する民営化へ潮流が変化しながらも、そこに万能解は見られない。かみえちご山里ファン倶楽部は一つの事例に過ぎないが、中山間地域だけでなく、地方における行政に頼らぬ地域経営に向けて参考になるであろう。

#### 参考文献

- 浅羽道明（2004）『アナーキズム』ちくま新書。  
 伊藤野枝（1963）「無政府の事実」、松田道雄編『アナーキズム（現代日本思想大系 16）』筑摩書房、303-311 頁。  
 内山 節（1997）『貨幣の思想史』新潮新書。  
 江口圭一（1998）『日本帝国主義研究』青木書店。  
 『現代思想 特集アナーキズム』第 32 巻 6 号（2004 年 5 月号）、青土社。  
 総合研究開発機構（1996）『イギリスの条件不利地域政策とわが国中山間地域問題に関する研究』総合研究開発機構。  
 橋口卓也（2008）『条件不利地域の農業と政策』農林統計協会。  
 松田道雄編（1963）『アナーキズム（現代日本思想大系 16）』筑摩書房。  
 山本 理（1995）「マンション建替えを巡るユーザ意識からの考察—生活と資産の区分の視点から」『都市住宅学』No.12、36-41 頁。

3 たとえば「特定非営利法人（仮称）『かみえちご山里ファンクラブ』の設立準備が進んでいます」と題されたチラシが配布されており、その問い合わせ先は「（仮称）『かみえちご山里ファンクラブ』設立準備会事務局 上越市役所農林水産課」となっている。地元でのヒアリングについては、参照、第 7 章。





# 地縁組織とソーシャル・キャピタル

渡邊 登

はじめに

中山間地域は国土面積の約 65%、全国の耕地面積の約 43%、総農家人口の約 41%、第 1 次産業就業者数の約 41%、全国農業産出額の約 39% を占めており、我が国の食糧供給に果たす役割は高い<sup>1</sup>。それだけではない。このような中山間地域における「住民による生活と生産が営まれることによって、水の生産や調整、生態系の維持管理など、国土における多面的な機能」を果たすとともに、「国土を管理し、日本文化の源ともいえる歴史や伝統やさまざまな生活技術を受け伝えてきた」（岡崎 2009：p.25）。

しかしながら、中山間地域は過疎化、人口減少、高齢化が進んでおり、例えば 2005（平成 17）年度の高齢化率は約 27% と高く（全国平均は約 20%）、特に農業従事者の高齢化率は約 40% に達している。過疎地域とされる 62,273 集落のうち、約 15%（8,859 集落）で機能低下もしくは維持困難の状況になっており<sup>2</sup>、同地域における集落の再生、再活性化は解決が緊要な課題である。本稿ではこの課題に対して、コミュニティ形成への従来の取り組みを再検討する中で解決策を模索してみたい。

## 1. 従来のコミュニティ施策から

コミュニティ形成が提唱されたのは、1969（昭和 44）年の国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告「コミュニティ生活の場における人間性の回復」（以下、「コミュニティ」と略称）を嚆矢とする。そこでは「既存の伝統的な地域集団ではなくて、開かれた、開放的な社会の中の市民としての住民によって構成される新しい組織の形成を考え、その組織を媒介にして、行政と住民ニーズとを結び付けていく」ことが提案され、この組織を「コミュニティ」とした（松原 1983：112-113 頁）。

コミュニティの役割は、コミュニティにおける関係形成を通じての生活充実（「親交的コミュニティ」）と、近隣内の住民の市民的連帯を通じ住民の直面する諸問題の解決にあるとした（「自治的コミュニティ」）<sup>3</sup>。

そして、「市民社会の基底に潜在している（コミュニティ）形成力を顕在化させるものはコミュニティ・リーダーの力」であるとして、従来型の行政的過程における公職としての「各種行政ルートの機能分化に見合った行政協力、補助団体の役職」を複数兼務している「役職有力者型」リーダーではなく、「有限責任型リーダー」を提示した。後者は「行政、政治、消費生活、教育、文化、育児、保健、青少年、余暇、趣味、親睦、レクリエーション、スポーツ、実技といった」専門的技能を発揮するのは「ひとりの住民として、ひとりの市民として当然の権利」であり、住民それぞれが「多元的コミュニティ・リーダー」として地域活動を推進することを提案する（「コミュニティ」：33-35 頁）。

「コミュニティ」における問題提起から 40 年が経過しようとしている現在、その提言とそれに基づく施策の妥当性について様々な評価がなされているが、第 1 に、多様な課題を解決する役割を果たすものとしてコミュニティを措定していること、第 2 に、まさに課題を解決する際にリーダーシップを発揮するのが課題別に自発性と自己の専門性を発揮する「有限責任型」リーダーであるという点は、極めて妥当な指摘であることを確認しておきたい。

しかし、牧田が指摘しているように、「都市化と地域共同体の解体に特徴づけられる大都市状況」を過度に一般化

1 データに関しては農林水産省「中山間地直接支払制度の最終評価（案）」2009 年 8 月を参照。

2 平成 18 年度「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査～最終報告～」。

3 以上の「親交的コミュニティ」、「自治的コミュニティ」は（園部 1984）による。

したために「農村や地方都市を含む多様な地域の問題状況の把握とそこに定位するコミュニティ形成の課題をともに一元化することになった」こと、(牧田実 2007: 32 頁)、既存の地域組織 (=町内会・部落会) の解体や否定を前提としてコミュニティを措定し、「現に存在し機能している既成地域組織とコミュニティを『共存不能な、背反的な関係』(中田 2002: 4 頁) のものとして位置づけ」たのは現実を見誤った議論である (牧田実 2007: 32 頁)。「既成地域組織」としての町内会・自治会等を無視してコミュニティ政策を進めることは不可能であったし、日本の民主主義のある意味での強固さを支えている「ソーシャルキャピタルの創出と共同体形成」の主体としての評価すら存在する (ベッカネン 2008)。

## 2. 町内会・自治会とアソシエーション

それでは、コミュニティ形成の際に町内会・自治会をどのように位置づけたらよいのだろうか。ここで町内会をベッカネンのように、単独に「ソーシャルキャピタル創出」の場として把握するのは間違いである。

地域社会においては多くのアソシエーション (NPO やボランティア団体等) が活動している。NPO の数は 2010 年 12 月 31 日現在 41,619 団体と急速に増加している<sup>4</sup>。また、全国のボランティア団体の数は 2002 年 4 月現在 101,972 団体に上っている (2004 年度「国民生活白書～人のつながりが変える暮らしと地域～新しい「公共」への道～)」。したがって、町内会・自治会は、他の住民組織・住民活動、住民諸関係、さらには行政との関係において、地域社会構造の中でどう位置づけるかが重要なのである。

この課題との関わりで着目しなければならないのは、最近の「新しい公共圏」論の行政からの提示である。そこでは「新しい公共空間」として行政と住民、地縁団体、NPO との協働関係 (パートナーシップ) の形成が主張されている。

例えば、分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会「分権型社会における自治体経営の刷新戦略—新しい公共空間の形成を目指して」(2005 年 4 月 15 日) において「地域の様々な主体が自治体と協働して公共を担う『新しい公共空間』の形成」が求められるのであり、その理由として「第一は、これまでのような行政を中心とした公共サービスの提供には質的にも量的にも限界があり、地域において公共的サービスの提供主体となり得る意欲と能力を備えた多様な主体 (住民団体、NPO、企業等) と協働して公共サービスを提供する仕組みを構築していく必要がある」として「多元的な主体により担われる「公共」=「新しい公共空間」の形成を提言」している。

もちろん、これらの主張は、グローバリゼーションの進展とそれに対応する新自由主義的改革=「構造改革」の一環としての行財政改革と無関係ではあり得ない。

例えば、行政による公共サービスを代替する安上がり組織としての NPO の「行政下請け化」(田中弥生 2006) 等を指摘することができるだろう。NPO 団体の中でも最も主要活動分野として多いのは「保健・医療・福祉」の領域 (57.6%) であり、実際に福祉サービス等提供組織が主になる<sup>5</sup>。ここで NPO は行政からの委託事業=公共的サービスの提供主体として位置づけられることになる。

しかし、他方で地域社会における多面的な主体の力量如何では、NPO の存在は公共圏の構築を大きく促すものとなるだろう。以下では、地域における多様な主体による協働のありようを、中山間地域における事例の検討から考えるが、各事例に関しては別章に詳細な報告があるので、本稿の課題に関わる限りで言及することとしたい。

## 3. 地縁組織とアソシエーションの協働

### (1) 高根フロンティアクラブ<sup>6</sup>

高根フロンティアクラブが活動する高根地区 (旧朝日村高根) は、新潟県村上市中心部から約 23km に位置する

4 内閣府 NPO ホームページ <http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html> を参照。

5 2010 年 12 月 31 日現在、<http://www.npo-homepage.go.jp/data/bunnya.html> を参照。

6 同会の活動に関しては、2009 (平成 21) 年 9 月 11 日、11 月 21 日の S 氏、T 氏へのインタビューに基づく。

189世帯、人口691人（2010年3月1日現在）、面積9,850ヘクタールの中山間地域である。集落の約7割が山林であり、従来は林業によって成り立っていたが、安価な外材の輸入による木材価格の下落で林業は衰退し、集落外での就労により生計を成り立たせている。ただし、集落全戸加入の生産森林組合は各種造林収入によって黒字を計上しており、またそれとは別に112名の記名共有の入会地の管理団体として山業会が存在していて集落にとって林業の占める位置は依然として大きい。

高根フロンティアクラブは、1996（平成8）年に、集落の活性化を目的として（当時）20代から50代の46人の有志によって結成された。2007（平成19）年には総務省の平成19年度過疎地域自立活性化優良事例表彰において「コミュニティ・レストランの運営、体験交流、商品開発等により、雇用のみならず、地元住民の生きがいや地域の活力を創造しており、その活動パフォーマンスは著しく高い」として総務大臣賞に選ばれるなど、その活動は高い評価を受けている。

同クラブの具体的な活動目的としては、集落全体を巻き込み、老人会や子ども会などにも意見を募るワークショップや、さらには集落外にもオープンなワークショップを開催し、「内から」と「外から」を包含した視点に基づく、高根「元気づくり計画」として、①高根の観光農園づくり、②高根小学校の再生、③新しい特産品づくり、④高根らしいイベント計画、⑤森の里づくり、の5本柱を設定し、着実に具体化している。

その中でも注目すべきは、2000（平成12）年春に少子化にともなう生徒数減少により廃校となった、高根小学校の再利用計画である。2003（平成15）年に改装し、「山のおいしさ学校 食堂 IRORI」として開店した。なお、改装費用の450万円のうち、200万円は新潟県の施策である「ニューにいがた里創プラン」に基づくコミュニティ事業からの助成、残りの250万円は住民に一口5,000円で出資を募り、集めたものである。

IRORIでは地産地消を基本としており、地元産のそば粉、米、岩魚、山菜を使ったそば定食、ざるそば、岩魚塩焼き、岩魚燻製等が売りである。開店に際してはマスコミ等の宣伝によって初日から多くの人が集まり、10月11日には1,000人近い人が利用した。

年間4月から11月（土日のみ）営業で、大体400万～450万円の売り上げがある。材料費が250万円程度、人件費が200万円程度であるというが、材料はほとんどが集落産で雇用者は住民であるので、売り上げはほとんどが集落内に還元され、「集落内にお金が落ちていく仕組み」となっている。

その他には、「そば打ち体験」「ピザづくり」「川遊び」などで年間360人位の利用があるという。また、どぶろく特区として正式の酒造免許を取得し、どぶろく「雲上」を製造しており、生産量は年間1200～1300㍓に及ぶ。

小学校の再利用は集落活性化に対して経済的な機能をもつだけでなく、住民にとって小学校は集落の一員としてのアイデンティティを確認する場であり、シンボリックな意味をもつのである。

また、「高根にこっちゃ」（高根らしいイベント計画）としてひまわりの種まきイベント（5月）、夏祭り（8月）、収穫祭（10月）と、外にも開かれたイベントを開催して集落での「賑わい」創出する。何よりも「楽しさ」を基本としている。

高根フロンティアクラブは個人の自発性、自立性に基づきつつ、地縁的關係に裏づけられた、30代から50代によって構成されるアソシエーションである。

彼らの世代は、青年団・消防団を終えたが、この集落の基底的で、制度的（＝公式的）集団である区会、生産森林組合、山業会の役職を担うには未だ時間的余裕があり、その意味で組織的縛りのない自由な立場にあり、自らの個性を生かしつつ（＝有限的責任）、集落の解決課題を設定し、それを解決すべく（＝「自治的コミュニティ」）、集落の従来の枠組みを超え出る活動可能性を持っていた。かれらの特徴である「外への発信」「外への受容」あるいは「外からの資源の導入」はその現れとも言える。

ただし、彼らの活動は集落から浮き上がっていたのではなく、集落の作法に適っていた。何よりも基底的地縁集団としての区会、山業会等のリーダーからの様々な直接的・間接的支援（財政的、人的支援）がそれを物語っている。この代謝活動とでも言うべき仕組みが高根の「元気さ」を産み出しているのではなかろうか。

付言しておきたいのは、「外からの資源の導入」に関してである。ここで重要な役割を果たしたのは、ニューにい

がた里創プランの、岩船地域（村上広域圏）におけるコミュニティビジネスや自治体と住民の協働に基づくまちづくりをコーディネート、支援する中間支援 NPO である、都岐沙羅パートナーズセンターによる活動支援であった。

おそらく、実際の地域社会において構築される協働関係は多様であり、例えば高根のように、「有限責任型リーダー」によって課題が提起され、地縁の關係に裏づけられたアソシエーションな集団が形成され、住民活動支援を行う中間支援団体である NPO のサポートを受けながら（外部資源を活用しながら）、新たな地域社会像を模索しているというのが一つのパターン（＝可能性）として存在する。高根の場合のように、人口減少、少子・高齢化という中山間地域の傾向は共有しつつも、そのテンポがやや遅く、新たな「組み替え」の担い手層が存在する場合には、このタイプの可能性が存在する。

## (2) かみえちご山里ファン倶楽部

かみえちご山里ファン倶楽部（以下、「かみえちご」と略称）は上越市の西部中山間地域（桑取、谷浜、中ノ俣、正善寺地区）を主にフィールドとする NPO であり、成立は 2001（平成 13）年 9 月である（NPO 法人取得は 2002 [平成 14] 年 2 月）。このフィールドは山間地豪雪地帯で、過疎化、人口減少、高齢化が著しく、特に桑取地区は高齢化率 43.9%、人口減少率（1970 [昭和 45] 年から 2000 [平成 12] 年の 30 年間）は 53% である。

会員は 330 名（2009 [平成 21] 年 6 月現在）であり、当該地域内 3 割、上越市内 3 割、県外 3 割の構成となっている。理事は 13 名（地域内 10 名）、専従の有償スタッフ（事務局）は 9 名である。専従は当該地域出身が 1 名、新潟県内 2 名、県外 6 名（山形、埼玉、東京、神奈川、滋賀、長崎）と全国にわたり、また 20 代から 30 代半ばの若者であることも特徴的である。

かみえちごは、NPO を点、線、面に分ける。点の NPO は一斉参加のごみ拾いなどのピンポイントの活動、線の NPO はシングルイシュー（課題）別活動とし、面の NPO は対象のフィールドでの課題は全て対象とする活動で、活動が固定されないとする。かみえちごは面の NPO であり、コミュニティそのものが対象となる。かみえちごにおいては専従スタッフがその地域の主体となって集落の活性化運動を進めていくのではなく、あくまでも地域住民が主体であり、専従は「内と外」、「新と旧」を媒介する存在であり、「外来の視線と、地元の視線の共鳴」によって「ムラがムラの資源を見つけ直す」とする<sup>7</sup>。

活動の基本は「里山・里海の地域振興（まちづくり）、環境保全、地域文化・芸能の継承・育成」であり、具体的には民俗・伝統行事などの地域活動の支援、記録、保存、市からの受託として生物観察、林業体験、炭出し体験ができる「くわどり市民の森」や環境学習施設「上越市地球環境学校」の運営管理、インターン生の受け入れなどである<sup>8</sup>。

かみえちごは当該のフィールド（地縁組織）にとっては、コミュニティ再生のイニシエーターであり、プロモーターとでも言うべき存在であり、高根での高根フロンティアクラブに対応する。ただし、地域課題の解決の主体は地域でなくてはならない。

ここでのポイントは、NPO がその地域づくりに関する専門性を活かしつつ当該の地縁的組織に絶えざる働きかけを行い、地縁関係を基盤としつつ、それに裏づけられた枠組みを地域を主体として構築していくということである。

同様の中山間地域においても、当該地域のもつ親交的機能、自治的機能の程度（維持・衰退の強弱）、有限責任型リーダーの存否によって、既存地縁組織（町内会・自治会等）、その他のコミュニティ組織（地縁關係に裏づけられたアソシエーション）、NPO その他民間セクターの主導性の程度、また協働關係の有様は大きく異なるのである。

## 参考文献

大野晃（2007）「限界集落の現状と地域再生の課題—住民主体の政策提起型地域づくりで解決を」『月刊地域づくり』218 号。

7（特定非営利活動法人）かみえちご山里ファン倶楽部編（2008）『未来への卵—新しいクニへのかたち—かみえちご山里ファン倶楽部編の軌跡』、6 頁。

8 『『人』『コミュニティ』が主役 かみえちご山里ファン倶楽部が描く地域の未来』<http://www.eco-tour.jp/special/kamiechigo-interview/index.html> を参照。

- 岡崎昌之 (2009) 「本当の景気対策は地域の資源を活かした地域再生だ」『都市問題』Vol.100 No.5、24-28 頁。  
(特定非営利活動法人) かみえちご山里ファン倶楽部編 (2008) 『未来への卵—新しいクニへのかたち—かみえちご山里ファン倶楽部編の軌跡』。
- 倉沢進 (1998) 『コミュニティ論』放送大学教育振興会。
- 園部雅久 (1984) 「コミュニティの現実性と可能性」鈴木広・倉沢進『都市社会学』アカデミア出版会、315-342 頁。
- 田中弥生 (2006) 『NPO が自立する日』日本評論社。
- ベッカネン (2008) 『日本における市民社会の二重構造—政策提言なきメンバー達』佐々田博教訳、木鐸社 (Pekkanen, Robert [2006] Japan's Dual Civil Society: Members without Advocates, Stanford University Press)。
- 松原治郎 (1983) 「コミュニティ政策と行政の課題」磯村英一編『コミュニティの理論と政策』東海大学出版会、108-123 頁。



# 地域づくりとジェンダー

杉原 名穂子

はじめに

本稿では、地域づくりに女性の活動がどのように貢献しているかについて、特に女性がうみだすソーシャル・キャピタルに注目しながら、その課題について検討していく。地域づくり活動の一つの事例として中山間地域である新潟県村上市高根集落をとりあげ、そこでの女性の活動とネットワークについて、ジェンダー論の観点から分析を試みる。

## 1. ジェンダーとソーシャル・キャピタル

### (1) ソーシャル・キャピタルと女性の問題

事例の紹介に入る前に、まず、女性とソーシャル・キャピタルをめぐる問題について考察する。

ソーシャル・キャピタル概念への注目は各分野で著しく、日本においても健康・教育・地域づくり・介護・子育てなど多くの問題に関連して調査研究が行われている。しかし、社会学においては従来、人間関係やネットワークがもたらす効果は重要な分析テーマの一つであり、特に目新しいものではない。にもかかわらず、21世紀にはいり、特にこの概念が脚光をあびているのは、R. パットナムの業績の影響によるものだといえる。

social capital は、社会学でも特に教育の分野で、J. コールマン、P. ブルデューらが提唱していたが、これらは個人が用いる資源として、人的資本、文化資本、経済資本などととも分析されていた。いわば個人ベースの概念だったといえる。

これに対し、パットナムはコミュニティベースの概念としてソーシャル・キャピタルに注目し、地域コミュニティがもつネットワークや規範がもたらす利益についてとりあげた。個人化がすすみ、地域コミュニティや家族の力が弱体化している社会状況、さらに少子高齢化が進展していく中で、社会や人間の再生産の課題が大きく横たわっている現状をかんがみれば、コミュニティのソーシャル・キャピタルを問題解決の一つの鍵概念とし、それに注目が集まるのももっともであろう。

実際、日本では内閣府が2002（平成14）年に初めてソーシャル・キャピタルを総括的に把握するための調査を実施しているが（内閣府2003）、そこでの最大の注目は、ソーシャル・キャピタルがもつ地域活性化の機能であった。

このように、地域の活性化を考える鍵概念の一つとして注目されるソーシャル・キャピタルであるが、ジェンダーの視点から論じられるケースはそれほど多くない。ジェンダーとソーシャル・キャピタルに関するこの沈黙は、ソーシャル・キャピタル研究がジェンダー・ブラインドである、という批判をしばしばまねくことになるが、それだけにとどまらず、ジェンダー研究者自身が、この概念を用いる有効性をはかりかねている現状をあらわしている。

ソーシャル・キャピタルという概念は、論者によりさまざまな定義があり、曖昧さが常につきまとうが<sup>1</sup>、人間関係やネットワークがうみだす資本に注目する点では共通している。この場合、①人々がその資本を創出し、維持する活動、つまりソーシャル・キャピタルの創出過程、②そのネットワークが利益をもたらすプロセス、つまりソーシャル・キャピタルの受益過程、と大きく二つの局面をそこに見いだすことができる。そのうち、女性とソーシャル・キャピタルについて問題になるのは、もっぱらこの②についてである。

ソーシャル・キャピタルがうみだす利益は、個人にもたらされる場合と集団に帰属する場合がある。地域生活の豊

1 稲葉陽二（2008）では、ソーシャル・キャピタル概念が注目をあびるようになった経緯を紹介するとともに、その多様な概念の整理を行っている。

かさについて考える場合、この両者を厳密に分けるのは難しい。また、この資本は私的財であるだけでなく公共財としての性格をもつ。すなわち、社会的つながりで得られる利益は活動を行い投資した人のみに帰属するのではなく、活動が少ない人でも、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域に居住することで利益を得ることができる。前述の①と②が必ずしも直接的につながらないのがこの資本のもつ特徴である。

従来、地域社会への女性の貢献および男性と女性の活動の違いについては、さまざまに指摘されている。女性は地域社会のリーダー的活動よりむしろ、それを支える役割、補助的な仕事に関わる場合が多い。農村女性のネットワーク研究では、女性のネットワークの特徴として、規模が小さい、密度が高い、地理的に狭い、同質的、親族・近隣比率が高いといった特徴があり、婚姻でその地域に参入する女性は、所与の地縁・血縁といった非選択的ネットワークを形成する場合が多いという分析もある（原 2009）。

地域社会のネットワークには、主体的に利用して利益をうみだす資源というだけでなく、拘束的に作用するマイナス面がある。これは男性にもあてはまることであるが、特に農村部の女性の場合、伝統的な「嫁」としての立場があるために、それはより抑圧的に作用する。したがって、農村女性の研究では、女性が起業し、新たなチャレンジを行う事例分析が多くみられることになる。伝統的な軛からいかに解放されているか、新たな選択的ネットワークの構築はいかに可能か、いわゆる女性の「個人化」についての考察が多くみられることになる。

女性はソーシャル・キャピタルを生み出す活動は多くしているが、そこから十分な利益を得ていないのではないか、という指摘はしばしばなされてきた。それだけでなく、地域のソーシャル・キャピタルを醸成するような積極的な政策は、むしろ女性にとってマイナス作用をもたらすという研究もある。

南米社会を分析した M. モリヌーは、ソーシャル・キャピタルの創出が、伝統的に女性のアンペイド・ワークに頼っており、その推奨は女性にとって重荷と化すこと、社会におけるジェンダー秩序がソーシャル・キャピタルから女性が利益を得ることを制限していること、単にジェンダーの不平等を反映するだけでなくそれを永続化するのに貢献していること、などの現状を指摘する（Molyneux 2002）。

つまり、地域社会の人間関係のネットワークのもたらすマイナス面に注目が集まり、そのため、ジェンダーとソーシャル・キャピタルについて、あまり多くが語られず、慎重な態度になるのである。

## (2) ソーシャル・キャピタル研究に対するジェンダーの観点からの批判

パットナム自身は、ソーシャル・キャピタルの減少や創出に果たす役割についてののみ、ジェンダーの問題に関心を示している。アメリカ社会に焦点をあてたパットナムの研究では（Putnam 1995）、女性の市場労働への参加が増えたことがソーシャル・キャピタルの減少に関係すると指摘された<sup>2</sup>。彼の関心はもともと、コミュニティのソーシャル・キャピタルの量がもたらす利益に焦点をあてており、そのマイナス面についてはそれほど注意を払われていない。

これに対し、ジェンダー研究者が注目するのは、同じくソーシャル・キャピタルへの女性の貢献を指摘した P・ブルデューの視点である（O'neill & Gidengil 2006）。

彼のソーシャル・キャピタルの定義は、「多かれ少なかれ制度化された相互認識の持続的なネットワークの保持—すなわち集団のメンバーシップ—に結びついた現実的あるいは潜在的資源の総計」（Bourdieu 1986）である。この資源に対し、ブルデューは批判的洞察を加え、そのようなネットワークの維持には時間とエネルギーの実質的な投資が必要であること、しかし、時間とエネルギーの量は人によって違いがあり、特に経済資本が関与する度合いが大きいことに注意をうながす。「ソーシャル・キャピタルは経済資本の変形した資本である」。

もちろん、彼はマルクスに多大な影響をうけながらも、経済決定論に批判的な社会学者であり、ソーシャル・キャピタルが経済資本に還元されることには、距離をとろうとする。しかし、階級などサブ集団間の力関係に注目し、社会の不平等な構造の維持・再生産にソーシャル・キャピタルが関与するプロセスを明らかにしようという彼の態度は、ソーシャル・キャピタルの創出・受益プロセスにジェンダー間の力関係がどのように関係しているか、という視点に

2 他方、イギリス社会を分析した P・ホール（1999）は逆に、女性の高等教育、市場労働への参加がソーシャル・キャピタルを増加させたという。大西洋の両岸で逆の結果が発表されたわけである。



大きな示唆を与えてくれるのである。

では、ソーシャル・キャピタル研究に対し、ジェンダー研究者たちはどのような批判を加えているのだろうか。

一般的に、ジェンダーの視点からの分析は、男女の社会的位置の違いおよび男女間の権力関係に注目してさまざまな現象を検討することに特徴がある。この方法論がソーシャル・キャピタル研究に導入された場合、次のような議論がうまれる。

社会の中での男女の社会的位置の違いがもたらす影響についてであるが、まず、公的・私的領域におけるジェンダーの分業の問題がある。男性は公的な領域、女性は私的な領域、特に家族を主な活動の場とする、というものである。次に、公的領域それ自体における、ジェンダー秩序がある。職場や地域コミュニティにおける男女の活動の違いなどである。これらをあわせて、女性が男性にくらべてインフォーマルな領域に配置されているという研究者もいる。

権力関係に注目する視点では、女性の他者性が問題とされる。女性は独立した主体としてよりも、他者をケアする役割を与えられており、その意味では、もっぱらソーシャル・キャピタル創出に深く関係しているのであるが、その資源は自分自身のためではなく他者のために用いられている、というものである。女性の活動はケア、共感、思いやりなどで特徴づけられており、この活動は、「その日その日をうまくやっていくこと」にむけられ、政治的活動や地域の将来に関わる活動にむけられたりはしない (Lowndes 2006)。

これらのジェンダー研究は、ソーシャル・キャピタルの量ではなく、質に注目することを促している。女性は男性よりも保持するソーシャル・キャピタルの量が多いこと、女性は男性よりも政治活動への参加が弱いこと、という調査結果は日本でも西欧諸国でもよくみられる。

V. ローндレスは、ソーシャル・キャピタルは政治的関与を促進させる、というパットナムの主張からすれば、この二つの調査結果の併存は矛盾していると述べる。そして、この矛盾が生じた理由は、パットナムがソーシャル・キャピタルのジェンダーによる質の違いを分析しなかったからだと考える。女性は男性よりインフォーマルなネットワークに埋め込まれ、共感型の活動をしているために、女性のソーシャル・キャピタルは政治的資源に転換できないタイプのものとなっている。女性がいくらソーシャル・キャピタルの量を多くもっていても、女性の政治参加につながらないどころか、逆に疎外するという。

以上をふまえ、地域の活性化に女性がどのように貢献しているか、またその課題は何か、検討する場合、次のテーマに注目することが必要だといえる。ソーシャル・キャピタルをうみだす活動とそのネットワークについて、男女の違いは何か、女性のソーシャル・キャピタルのタイプはどのようなものか、それがどのような資源に転換されているか、である。

ネットワークがもたらすマイナス面をいかに軽減すべきか、その資本が地域に利益をもたらすだけでなく、女性のライフチャンスを広げることに結びつけられているか、ということも考えていかなければならないだろう。

以下では、中山間地域である高根集落をとりあげ、これらのテーマについて検討していくことにする。

## 2. 高根集落における女性の活動とソーシャル・キャピタル

### (1) 高根集落における自治組織

新潟県の北東部、山形県鶴岡市に隣接する高根集落は、村上市中心部から車で40分ほどの距離にあり、総面積9,850ヘクタール、うち森林面積8,350ヘクタールと、その面積のほとんどを山林で覆われている。その9割以上を総有という形で集落の財産とし、その財産の維持・管理・活用のために山業会と生産森林組合という組織があり、これと高根区(会)をあわせた3組織が、地域の自治活動を行うトップに位置している。

2009(平成21)年1月段階で、集落は186戸、人口734人であり、集落規模は比較的大きいといえる。50歳以上人口は集落の50%、65歳以上人口は249人で高齢化率33.9%、一世帯あたりの平均は4.29人(2005[平成17]年段階)で、全国平均よりもかなり高く、集落では三世帯同居が当たり前となっている。

高根集落は積極的なまちづくり活動を行っている興味深い地域だが、その特徴として、事業を積極的にたちあげ、経済的利益をうみだしていること、地域のまとまりがよいこと、若い世代が積極的にグループ活動を行い、有力者からのトップダウン方式でなく、有志がそれぞれに動く自由度の高さなどを指摘できる。特に、この規模の集落でありながら、地域のまとまりが強いことについては、住民にも行政にも評価されており、地域におけるソーシャル・キャピタルの豊かさが活発なまちづくりの動きにつながっていると評価できる。

では、高根の人々はどのようなネットワーク活動を行い、ソーシャル・キャピタルを生産しているのか。本稿では、それを考える手がかりとして、集落で行う人々の活動と自治組織について、以下、簡単に概略していく。

高根の男性は、20代で青年団、消防団（～35歳）に所属する人がほとんどである。高根区、山業会、生産森林組合という地域のトップ組織の役員になるのは50代後半～60代であることが多く、いわば、高根の男性は青年団終了後、ぽっかりと穴があく形になる。そのあいた期間に、自分たちの集落について学ぶことを目的につくられた組織が高根フロンティアクラブである。

高根フロンティアクラブは1995（平成7）年に、外部の業者に貸していた牧場跡地に、トラックで大量の鶏糞が運ばれるようになった事件をきっかけに結成された。メンバーは40人ほどで、業者との契約を解除し、鶏糞の処理を行い、その地をひまわり畑にする運動を展開した。

その活動をきっかけに「ひまわりフェスティバル」というイベントを毎年行ったり、集落の小学校が2000（平成12）年に廃校になると、そこに食堂「IRORI」をつくるなど、地域活動を現在まで行っている。

高根区、生産森林組合、山業会の役員は全員、総会での選挙で選ばれる。数期にわたって役員をつとめるケースがほとんどである。後者二つの役員は全員男性であり、高根区役員も女性は非常に少ない。

女性が属する地域組織としては婦人会がある。各戸から1人入会する形をとっており、姑から嫁へと会員資格が渡される。集落にくるやいなや、姑から婦人会に入るよう告げられる女性もいれば、気がついたらいつの間にかそうになっていた、という女性もあり、各家によってさまざまである。

高根婦人は会員数約85人、役員は8名で、任期は2年、1期で交代する。ある年代の8名が役員を2年つとめると、次はその下の年代の8人に役職が渡されていく。順繰りで若い世代に役員がまわされるが、20代の若い世代が役員になったときに、その下に渡すことができず、婦人は1993（平成5）年頃に一度解散状態になっている。その後、婦人の必要性を指摘する声があがり、現在、役員も2周目に入っているとのことである。

婦人は独自の活動というのはほとんどなく、集落をこえた他の地域とのつながりもない。区や公民館（区の下にあり、集落の自治活動をまとめている組織）主催の行事で準備を行うなど、裏方の仕事が活動の中心である。もっぱら8人の役員がその仕事を行い、非役員の会員は毎年4月に行う溝さらいなどの集落の美化運動にたずさわる。

高根生まれの女性は卒業後、東京や新潟市に出てしまうものが多く、高根出身同士で結婚することもほとんどなくなったため、集落に残っている女性は少ない。かつて集落に残る女性が多くいたときは、女性も青年団に入会していたが、今は女性の青年団加入はない。

高根の女性は嫁にきた人がほとんどであり、集落に入ると、おばあちゃんと夫のつながりでネットワークを築いていく。保育園から自分のネットワークづくりはスタートしたと発言する人、親戚との交流が頻繁でよく家に飲みにくるので驚いたという人、方言が通じなくていまだに困っているという人など、集落への適応について女性たちはさまざまに語っている。

## (2) 地域ネットワークの維持と女性の活動

では、高根集落のまとまりのよさはどこから生まれ、それをどのように維持しているのか。

高根では、全戸加入の組織に高根区と生産森林組合があり、これらが地域の緊密な関係性維持に貢献している。また、高根地区内にあった小中学校は、1990（平成2）年に中学校が、2000（平成12）年に小学校が廃校になったが、現在の集落の中心的な年代は、小中学校の9年間をともに過ごした世代であることも重要であろう。「家族みたいなもんだわな」というように濃密な関係が築かれ、住人たちは敬語を使わず会話をし、自治組織での総会においても家

柄や年齢にこだわらず、自由に発言するという。

それ以外に集落内の行事がずっと継続的に行われていることが、地域のネットワークや人間関係を強め、それを維持することに貢献しているといえる。高根で全集落が参加する行事として、6月に運動会、8月にサマーフェスティバルや風祭り（奉納相撲のイベント）がある。

運動会は集落を三つの区にわけて競い合い、子どもからお年寄りまで集落全員が参加、夜遅くまで大宴会が催される。いつ始まったかもわからないというこの行事はずっと継続して行われているが、近隣の集落ではもはや残っていないという。

前項でとりあげたさまざまな自治組織は互いに連携しながら、これらの行事にそなえて活動する。主催するのは多くが公民館であるが、婦人会はその手伝い仕事をする。この高根でも女性は地域の行事を底で支え、地域ネットワークを維持することにたずさわっているといえる。

まちづくりに取り組むフロンティアクラブでの女性の活動についてもふれておこう。フロンティアクラブは男性中心に結成され、女性はその妻たちが食堂「IRORI」に協力する形で当初参加した。

IRORIは区民から一人一口株5,000円を出資をつくり、補助金とあわせて400万円の予算でつくられた。土日、祭日のお昼のみ、夏期のみ営業で年間4,000人、売り上げは年間450万円前後でこの10年ほぼ同じような実績をあげている。200万が人件費に、残りが材料費にまわされるといい、赤字ではないが配当もでない状態だという。

当初の構想では、年配でいつも家にいるような人が、日曜に小遣い稼ぎで出るようになればいい、と考えていたとのことで、食堂は蕎麦をうつ男性が2名の他、60代を中心に女性7～8人ほどが交代で働いている。女性たちは月1回、委員会を開き、メニューや勤務について話し合い、特別な予算を必要としない限りはフロンティアクラブから自立する形で運営を行っている。ただし、石臼や大型冷蔵庫の購入など、大きな経費が必要な場合は、フロンティアクラブが関与する。

その他、漬け物など農産物の加工・販売は、IRORIや直売所などで年配のおばあちゃんが行っている。高根の女性の場合、事業に興味ある人は個人で行う。一度、組織をつくるように区でよびかけ研修会も行ったが、リーダーをひきうける女性がおらず、結局、組織はつくられることなく、個人でやることになったということである。

このように、高根における女性の活動をみると、地域の間人関係や自治組織の活動を維持し支える形で展開していることがわかる。高根においても、女性はソーシャル・キャピタルの維持、蓄積のための活動に貢献しているが、伝統的な性役割の枠組みの中での活動といえるだろう。

### (3) 課題と展望

積極的な地域づくりを行っている高根集落での女性の位置と活動をみると、従来のジェンダー論で指摘されてきたことがほぼあてはまる。

女性はソーシャル・キャピタルを創出する活動に多く関わっており、地域のネットワークを支える存在である。ただし、その活動は地域のジェンダーの編成に沿う形で行われている。そのため、女性が個人的に使用できるソーシャル・キャピタルは男性とはタイプが異なったものとなっている。

#### 1 政治的資源への非転換

まず、女性の参加する組織が異なる。女性の自治組織への参加は、地域づくりの将来性に関わるようなものでなく、女性が個人で保持するソーシャル・キャピタルは公的政治的資源に転換されていないといえる。

#### 2 非連続性

高根区や生産森林組合の男性役員が何期もつとめて経験をつんでいくのと異なり、女性組織の婦人会は1期で交代していく。フロンティアクラブは、「将来の地域づくりを考えるために集落を学ぶ」ために若い男性世代を中心に結成された。それに対して、女性の地域での仕事は手伝いや行事を陰で支えるものが多い。一度、婦人会が解散になったように、女性にとって自治組織での活動は負担であり、その場その場で消費されていく、果たすべき義務という側面が強いと思われる。

### 3 ケア活動

人間関係の維持のための活動は、集落レベルだけでなく、家族レベルでも必要であり、村上市中心部の学校に毎日通う子供の送迎や家事・育児など、家族のケア活動は女性がになっている場合が多い。地域の自治活動や IRORI の活動に多く参加できないのも、女性のこの多忙さが理由だという意見も多くきかれる。

ジェンダー論的分析は、ソーシャル・キャピタルの量だけでなく、それがどのようなタイプの資源であり、どのように用いられているか、まさしく「資源」となりうるか、が重要だということを改めて気づかせてくれる。上記のような女性とソーシャル・キャピタルの特徴から、次のような課題を指摘できるだろう。

まず、ソーシャル・キャピタルを醸成しようという動きが女性の加重負担につながらないように注意する必要がある。女性はケア活動の多くをにっていたが、今後、集落外の学校に通うものがますます増加し、高齢化がすすみ、ケア活動の需要がさらに高まることを考えると、集落の関係性を支える活動が今まで通り行われるかは不透明である。ソーシャル・キャピタルを生産し維持する女性の活動は、賃労働、家族内でのケア活動、そして地域での活動、この三つのバランスを考慮した上で負担の分配と軽減を考える必要がある。

また、女性の地域活動からの撤退を防ぐためにも、その活動を負担感でなくやりがい感と結びつけていくことが重要であり、女性の意見や声をいかに組み入れていくか、女性の地域参加のあり方を再検討することが課題となるだろう。

女性に特徴的なソーシャル・キャピタルを生かして、地域づくりの資源に転換する新たな方策を考える道もある。たとえば、女性の行ってきたケア活動を今後の地域づくりと関係させるといったことである。IRORI の仕事が「年配でいつも家にいるような人が、日曜に小遣い稼ぎで出るように」という考えからうまれたように、また高齢者のケアを行う新しいボランティア活動組織、咲花会が結成されたように、地域社会の高齢化は新たな地域活動を生み出している。女性にとってソーシャル・キャピタルは諸刃の刃だといえるが、その資源がもつマイナス面を軽減し、プラス面をいかす方法を模索すべきなのである。

#### 参考文献

- 稲葉陽二 (2008) 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社。  
 内閣府国民生活局市民活動促進課 (2003) 『ソーシャル・キャピタル』。  
 パットナム (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、柏書房 (Putnam, R., 2000, Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, Simon & Schuster)。  
 原珠里 (2009) 『農村女性のパーソナルネットワーク』農林統計協会。
- Bourdieu, P., 1986, "The Forms of Social Capital", in Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education, ed. J.G.Richardson, Greenwood.  
 Hall, P.A., 1999, "Social Capital in Britain" British Journal of Political Science 28:417-461.  
 Lowndes, V., 2006, "It's Not What You've Got, But What You Do With It: Women, Social Capital, and Political Participation", in Gender and Social Capital, eds. B. O'Neill & E. Gidengil, Routledge.  
 Molyneux, M., 2002, "Gender and the Silences of Social Capital :Lessons from Latin America" Development and Change 33, no.2: 167-88.  
 O'Neill, B. & Gidengil, E., 2006, Gender and Social Capital, Routledge.  
 Putnam, R., 1995, " Bowling Alone: America's Declining Social Capital" Journal of Democracy 6.  
 —, 2000, Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, Simon & Schuster.

# NPO が示す新たな共助

鴨井 理紗

## はじめに

内閣府の調査によると、都市部より地方部のほうがソーシャル・キャピタルは厚く存在しているものの、経年変化を調べると、地方部においては、ソーシャル・キャピタルが急速に減少しているようである。

中山間地域などの地方部においては、「ユイ」などにみられるように、共同作業をおこなう相互扶助の精神が根付いている。この精神が、少ない人口や過酷な自然環境の中でも人びとが豊かに暮らすことを可能にしてきたと言える。

したがって、地方部においてソーシャル・キャピタルが減少していることと、その減少の程度が都市部に比べて大きいことは、中山間地にとって大きな問題である。

私は新潟市職員であり、今回、業務とは離れたところで新潟大学の調査に同行して新潟県上越市の桑取地区へ行き、中山間地域のソーシャル・キャピタルと NPO の取り組みについて聞く機会を持つことができた。新潟市に中山間地はないが、少子高齢化により活動の担い手減少に悩む地域はある。そういった意味で上越市の事例は参考になると考えている。

## 1. 問題意識

多くの中山間地が直面している少子高齢化と過疎化は、つまるところ地域の活動の担い手を奪ってしまう。

地域というのは、様々な年齢層の人によって構成され存続している。つまり、多様性が地域の活動に厚みを与え、その厚みが生活を豊かにしているのである。よって、多様性が失われた地域においては、活動の偏りや減少が引き起こされていく。

中山間地においても、高齢化・過疎化が行事などの縮小・消滅を引き起こし、様々な地域活動を鈍らせ、ひいては、ソーシャル・キャピタルを減少させているのではないかと考えられる。

では、どうしたらよいのか。

人口減少に対しては、出生率を上げるか、転入者を増やすことが対応策となる。高齢化が進んでいる地域では、出生率の上昇は期待しにくいいため、転入者（＝よそ者）を地域に取り込んでいくことが効果的である。よそ者の取り込みは、地域活動に多様性を与え、ソーシャル・キャピタルの生成・維持につながり、豊かで暮らしやすい生活へとつながる。

このことは言うことは簡単だが、実行するのはなかなか難しい。この困難を乗り越え、よそ者の若者を地域に取り込み、地域活性化をはかった事例がある。上越市西部中山間地域の桑取谷である。

本章では、桑取谷をフィールドに活動している NPO に関して、地域住民やメンバーへのインタビュー調査をもとに、複数の視点から NPO やその活動をとらえることで、地域に与えた影響について考察する。

## 2. 桑取谷

桑取谷は、「世界一短い水循環系」と表現されている。

「桑取谷は、南葉山、重倉山など千メートル前後の水源に始まり、たった十五キロで日本海まで駆け下る「桑取川」によって作られた谷筋の総称である。中山間地域とはいえ、桑取谷は日本海に面し、実は「海もある」中山間地域な

のである」(かみえちご山里ファン倶楽部 2008)。

### (1) 桑取谷のソーシャル・キャピタル

『未来への卵』の中に、桑取谷に住むようになった若い NPO スタッフによるこんな記述がある。

—顔を見れば「大根いらんかね?」「今日はセリやろうか?」などという言葉をかけてもらうことで、暖かい心持ちになる

—「この地域はセコム以上のセキュリティだよね! だって、私が家を出る時間も帰った時間も全部みんな知っているんだよ!」このクニに来てすぐだからこそ感じた嫁さんのこんな言葉を聞くたびに、新鮮な心持ちになった。

これらの言葉から、人々が声をかけあい、お互いのことを気遣いあつて暮らしている様子が伝わってくる。桑取谷には、人と人の絆やつながりが存在しており、そのことが人の心を暖かくしているのだろう。つまり、ソーシャル・キャピタルが厚く蓄積した地域であると言える。

### (2) 桑取谷が抱える問題

桑取谷の美しい自然は、裏を返すと住む人間に厳しさをつきつける。長い冬は雪との闘いの日々であるし、見た目にも美しい棚田は急勾配で、大型の機械を入れることができないため、手作業の重労働が発生する。そこまでして米を作っても、米の収穫量は平場よりも少ないようだ。また、耕作を放棄する田が増加すると、地盤が弱くなり、土砂崩れが起きやすくなる。今後過疎化がさらに進むと、道路や農業用水などの管理が難しくなっていき、消防団なども機能しなくなることが懸念される。

豊かなソーシャル・キャピタルが蓄積されていても、それを維持するための社会的活動をおこなうことが難しい現状がある。このような桑取谷の課題を打開する上で大きな役割を果たしたのが、NPO 法人「かみえちご山里ファン倶楽部」であった。

## 3. かみえちご山里ファン倶楽部

桑取谷を活動フィールドとしている「かみえちご山里ファン倶楽部」(以下かみえちご)は、自然・景観・文化及び地域の農林水産業を「守る・深める・創造する」ことで豊かな地域文化を育むことを目的とした NPO である。

かみえちご誕生の原動力となった人はたくさんいる。キーパーソンの一人である大野孝氏は、当時農林水産省に勤務しており、上越市長の要請を受けて 1995 (平成 7) 年に上越市に出向してきた人物である。期限付きの出向であったためいったんは農林水産省に戻ったのだが、のちに退官し上越市で副市長に就任して、かみえちごを含む地域活性化のための構想を描き、それを実現させた。現在は、上越市でアグリフューチャーじょうえつ株式会社の代表取締役社長となっている。

大野氏の働きかけで、関原剛氏・相川明氏・猪爪一清氏といった地元のキーパーソンが出会い、大野氏の描いた構想を基に、地元産の杉を使った循環する仕組みが作り出されていった。その中で、かみえちごも生み出された<sup>1</sup>。

### (1) かみえちごの組織と財政<sup>2</sup>

かみえちごの組織は、理事 13 名 (ほとんどが地域の人たち) が役員を務め、専従の事務局スタッフが 7 名と研修生 3 名 (1 人を除いて県外出身の若者たち) が、市からの受託事業である施設の管理業務も含めて、活動をおこなっ

1 大野氏・相川氏・猪爪氏へのインタビューについては平成 21 年 12 月におこなったもの。

2 かみえちご山里ファン倶楽部の活動内容や構成については同ホームページ <http://homepage3.nifty.com/kamiechigo/>。

ている。個人会員が338名、企業団体会員が15団体である（理事・スタッフ・会員数は2010（平成22）年4月現在）。年会費は、個人会員が2,000円、団体会員は10,000円、企業会員は20,000円となっている。

財政面に関しては、活動が本格的に開始された2002（平成14）年度は、収入が3,230万円だったのに対し、2006（平成18）年度には、収入が4,630万円まで伸びている。このうち受託事業が64%程度を占め、自主事業は26%となっている。会費や寄付金による収入は3%でしかない。また、2006（平成18）年度の支出額は4,520万円で、このうち約6割が人件費である。

収入の推移をみると、2004（平成16）年度は、助成金がほとんど獲得できておらず3,100万円程度まで落ち込んでいるが、その後は右肩上がりに増加し、平成18年度には4,500円を超えている（かみえちご山里ファン倶楽部2008）。しかし、2007（平成19）年度には、収入が約4,460万円、支出が約4,390万円となっている（国土交通省都市・地域整備局2009）ため、財政規模的には頭打ち状態となったとも考えられる。

受託事業は、「上越市くわどり市民の森」と「上越市地球環境学校」の2施設についての運営管理業務であるが、現状ではどちらかの事業を請け負えなくなると、人件費の捻出が困難となる。

## (2) 若者たちが地域に「溶けていった」

かみえちごは、インターネットでスタッフの求人をおこない、結果、全国各地から地縁を持たない若者たちが集まってきた。

スタッフは、地域のイベント、お祭り、草刈りや消防団などに参加することで、地域へ「すばやく溶けていった」。地域に入るようになっていくと、野菜を分けてもらったり、夕飯をごちそうしてもらったりすることも増えていった。住民にとっては、孫と同じくらいの年齢である。「あの年齢のスタッフでなかったら、ここまでうまくいかなかったかもしれない」と相川氏は語っている。

突如現れた若者たちを受容したかみえちごの役員（地域住民）へのインタビューでも以下のような話がある<sup>3</sup>。

Yさん（女性）：「誰かその鼻先で仕事すりゃあ、やあおはようございますってゆうのだし、あら、おまん（あなた）かね。お茶飲むかって言って。まあ、ここら辺のしょ（人）は知らん人来てもお茶飲むかって言うからね」

（NPOの若者たちが、最初どのように地域に入っていったのかという質問に対して）

Wさん（男性）：「こういう強いばあちゃんとか行っちゃあ、漬けもんもらってお茶飲んでこいと。で、必ず下駄をそろえてこい、靴そろえてこいと。そういうのが始まりさ。（中略）やっぱりそうやって、外から来る子どもたちって顔知ってもらわんきゃならん。顔知ってもらうにはどうしたらいいかって、まず上がってお茶飲んで、漬けもん食べて、おいしかったって帰るようにしんけりや、覚えてもらえねえ」

このようにして、若いスタッフは地域にどんどん「溶けていった」。この背景には、地域にもともとソーシャル・キャピタルが厚く蓄積していたことがある。地域住民でもある役員たちは地域のキーパーソン（どこに行ったら比較的容易に受容してもらえるか）をよく知っていて、助言を与えることで若者たちが地域へ入りやすくしたといえよう。

## (3) 反発と無関心

住民たちは、全員がかみえちごやそのスタッフを快く受け入れたというわけではない。中には反発したり、快く思わない人ももちろんいた。そして、自分たちには関係ないこととして無関心な人たちもいる。

『未来への卵』から住民の声を抜粋する。

3 かみえちご理事を含む地域住民のインタビューについては2011（平成22）年12月におこなったもの。

—地域の活動を何もしていない。地域が活動するように働きかけ、それを支援していく活動をしていないと感じる。

—おまえらがいても、何の役にもたっていない。

—村が静かに終わっていくのも自然なこと。無理にあげようとはしたくない。

—活動しててもいいけれど、おら達には関係ない。おら達は生きていくために必死で農業したりしている。おまんたちの仕事は遊びだと思っから、遊びには協力できない。

桑取谷は、比較的日本海に近い谷浜地区・正善寺地区と、内陸で山がちの中ノ俣地区・桑取地区の4つの地区から構成されている。

『未来への卵』に記載されている住民の声は、年代と性別以外の属性情報がほとんどないため、居住地区とNPOの活動やスタッフに対する受容度について何らかの傾向があるのかは、はっきりしないのだが、平成22年12月におこなった地域住民へのインタビューの中では、桑取地区から離れて下流になるほど、かみえちごの活動やスタッフとの接点がなく、無関心なのではないかという言葉が聞かれた。

かみえちごは桑取谷全体を活動フィールドに定めてはいるが、実際のところ日本海に近い谷浜地区には、有間川漁港内に上越産杉材で作られたフィッシャリーナがある程度で、正善寺地区には施設や活動拠点は無い。事務所や講義棟、改修をおこなっている茅葺きの古民家や水車小屋など、活動の拠点はそのほとんどが桑取地区にある。温泉宿泊施設を有するくわどり湯ったり村も桑取地区の内陸部側にある。桑取地区に隣接する中ノ俣地区には、上越市から管理運営を受託している地球環境学校（廃校を利用した環境教育施設）などがある。

つまり、かみえちごに関連する施設や活動拠点の大半は桑取地区にあることになる。

かみえちごを快く思っていない人たちの中には、補助金をめぐってかみえちごと対立関係となり、そこから不信感が芽生えたという人もいる。かみえちごが、収入の多くを受託事業や補助金に頼っていることは現実であり、同様の活動をしている団体と利害関係になる可能性があることは想像に難くない。

#### (4) かみえちごに対する認識の違いと関わりの差

かみえちご理事のYさん（女性）は、かみえちごを「都会と農村を繋ぐ役」と表現している。Yさんを慕って集落外から桑取谷へ通って来ている女性も、NPOがないと市街地からここへ来ることはできなかつたと言ひ、かみえちごが集落の外と内の繋ぎ役を果たしていることを意識している。このことは、かみえちご専務理事関原氏のNPOスタッフの若者は集落をつなぐ「ひも」という考え方と符合する。

これに対して、環境保全に関わる活動をおこなっている地域住民のNさん（男性）は、かみえちごにあまり関心がないという。当初、かみえちごは地域のためのNPOなのだから、自分たちの活動に対して人的・金銭的にも力になってくれる組織なのではないかと考えていた。実際に、かみえちごが設立される前に、（仮称）「かみえちご山里ファンクラブ」設立準備会事務局（上越市の農林水産課内に設立されていた）から配布された資料には、地元の各種活動団体などに対して、NPOの設立目的に沿う活動であれば「人的及び金銭的な支援を行う」という記載がある。しかし、かみえちご設立後に、Nさんたち団体はかみえちごと同一の補助金への申請をおこなったことで、補助金を取り合うような形となつてしまい、このときの出来事から、かみえちごに対して不信感を抱くようになった。当初はかみえちごの会員であったので会報などが入ってきていたが、数年後脱退し、現在はかみえちごの活動については具体的に知らないという。

かみえちごの理事やスタッフたちと頻りに交流がある人は、かみえちごの活動や、活動の目的などについて知る機会が多く、自分たちの認識とかみえちご側の目的や意図が乖離しにくい。さらに頻りにコミュニケーションをとることで、つながりや信頼が生み出され、互酬性規範が機能しやすくなると考えられる。しかし、物理的に活動フィールドから遠い地域に住んでいたり、スタッフとの交流の機会が少ない人たちは、かみえちごへの関心が低いと考えられ



る。そのような中で、自分たちの団体と利害対立が起きると、調整をはかる方向へは進みにくいかもしれない。

#### (5) かみえちごが抱える課題

かみえちごは、桑取谷全体を活動フィールドとして設定しているながらも、実際には桑取地区や中ノ俣地区といった上流（内陸地域）が活動の中心であり、それ以外の地区などの人にとっては活動やメンバーになじみが薄いようである。また、例えば桑取地区と谷浜地区は、昭和 30 年に合併して直江津市になるまでは行政区が異なっていた上、現在も小学校がそれぞれにあるということもあり、地域住民の間では別の地域という認識が強い。したがって、かみえちごは、桑取地区や中ノ俣地区ではいろいろなことをしてあげているようだけれども、自分たちの地域にはあまり利益がない、関係がないといった反発や無関心を生み出すことにつながっているとも思われる。

会員についても、自治会や町内会を通じた募集をおこなうわけではなく、基本的には口コミや声かけで会員を増やしているため、地域住民全体に活動を周知したり、地域全体を巻き込む仕組みや、より広範な人たちからの意見を吸い上げる仕組みは確立されていないといえる。

財政面では、受託事業が収入の大部分を占めており、自治体からお金が出なくなると活動が頓挫する可能性が高い。この危機感が、場合によっては他の団体との摩擦を引き起こしかねない。

また、かみえちごが集落の伝統行事を復活させたり、サポートしたりしていることについてはありがたいと感じながらも、本来であれば地域住民がおこなうべきことを NPO に任せてしまっていて、住民の責任感が希薄になっていると指摘する人もいる。これは、かみえちごの活動に賛同している人とそうでない人双方から聞かれた意見であった。

W さん：「みんな NPO に任せちゃあ、自分たちの地域で心配しねえでうまくいくもんだもの。ねえ、おんぶにだっこ。（中略）集落でやってたのが、いやそんな無理しんで遊び行つてりゃあよっぽど気は楽だ。金はかからんし、面白いしなんてのう。で、おんぶにだっこになっちゃって」

N さん：「彼ら（本来なら活動を担うべき地域住民は）今忙しい時期で、まあ休みが幸いにして取らなくても彼ら（かみえちごのスタッフ）がその分やってくれるっていうね、（中略）責任感っていうわけではないけども、なんかそれが私としてはマイナスを感じるんですよ」

#### 4. かみえちごがもたらしたもの

かみえちごが桑取谷にもたらしたものはたくさんある。伝統行事の復活や、伝統生活技術（炭焼きや茅葺きなど）に関するレッドデータ調査など形としてあらわれたものも多い。

しかし、最も大きなことは、よそ者の若者たちの流入による地域社会への「揺さぶり」に違いない。若者たちに対する地域の反応は様々で、N さんのように拒絶や批判といった反応もあれば、W さんや Y さんのように受容・歓迎・包容などといった反応を示した地域住民もいた。

地域住民たちは、過疎化に対する危機感を持ってはいながらも、外部からの力によって自分たちの生活が変化させられることや、今まで培ってきたものを否定される不安を感じたのかもしれない。若者たちは、担い手不足により廃れゆく伝統文化や活動を見直し、それに光を当て、復活させていった。このことは、地元住民に対して、地域はこのままでよいのかという問いかけと揺さぶりとなった。そして、かみえちごに共感し受容した住民も、反発したり拒絶した住民もどちらも、このままではいけないという意識のゆらぎを経験したのではなかろうか。

これが結果的に、自分たちの生活文化に対する誇りの再自覚につながったのであろう。

桑取谷におけるかみえちごの例が示しているのは、過疎化や高齢化に悩む地域に NPO を作れば地域は活性化するとか、若者が集落に入っていけば過疎化や高齢化は防げるといった簡単なことではない。地域で住民たちが集まり、

問題意識を共有し、あるべき地域の姿や、自分たちの地域が持つ資源・特性・価値を再発見していく作業を繰り返していくことが大切なことであるということである。桑取谷の場合、その作業の場を設け、人々に気づきを促し、作業をけん引し持続させたのがかみえちごであったのだ。

## 5. かみえちごから学ぶ～共助＝新たな支え合いの重要性

近代以前は、「ユイ」や「モヤイ」といったいわゆる相互扶助の精神（共助）が大きかった。ソーシャル・キャピタルが手厚く存在したため、地域の困りごとなどは、ほとんど共助で解決していくことができた。

近代以降、社会的連帯の喪失にともない、共助の機能は縮小の一途をたどり、「お上頼み」という言葉に象徴されるような、行政にすべてを頼る姿勢や、バブル期のように、お金があれば困ったことをすべて解決できるというような、市場・企業に大きな価値を見出す考え方が広まっていった。

しかし現実には、行政はすべての問題を解決することはできない。そして市場・企業では救えない部分（お金にならないことや、弱者に対すること）もたくさんある。つまり、行政や企業だけに頼るのではなく、共助の重要性を再認識し、共助の仕組みを築き上げていくことが大切である。この共助は、近代以前の共助とは異なる形である必要がある。というのは、近代以前の共助は集落に豊富にあるソーシャル・キャピタルを活用することを前提としているため、ソーシャル・キャピタルが減少し続けている昨今では、同様の共助は成立しにくいと思われるからである。

調査の中で聞かれた「かみえちご山里ファン倶楽部というのは、NPO でなくてもよかったのかもしれない。しかし、それは行政であるべきではなかったし、商売だけでもダメだった」という言葉は、かみえちご（のような組織）がまさに新しい「共助」の形をとっていることを示している。

行政にできないこと、そして、利益を追求する企業だけでもできないこと、しかし「きっちりやらなければならないこと」をおこなっていく組織が必要であるという認識がキーパーソンたちの中にあり、その形を模索した結果、かみえちごが地域の中から生み出されたのである。

かみえちごは、新たな「共助」の姿をわれわれに見せてくれている。それは、行政と市場・企業と共助がそれぞれに結びつきあい、循環しながら地域を持続可能なものにする仕組みである。

この点で、桑取谷の事例はわれわれに重要な示唆を与えてくれているのである。

### 参考文献

- かみえちご山里ファン倶楽部（2008）『未来への卵—新しいクニのかたち』。  
 国土交通省都市・地域整備局（2009）『『新たな結』による地域の活性化報告書』。  
 内閣府（2003）『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』。  
 内閣府（2005）『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』。  
 (社)新潟県自治研究センター（2009）『新潟自治』第40号。

# 都市の若者との協働が生み出す価値

岩佐 明彦

## 1. 大学と地域が連携したまちづくり

新潟大学工学部建設学科建築学コースでは、3年生の演習（「建築計画学演習」）の一環として、長岡栃尾表町における住民・学生協働のまちづくり活動（環境整備活動）を行っている。

住民が参加し、地域の特色を出したまちづくりは、各地で様々な試みが行われている。しかし、住民参加型の活動は一時的に隆盛となるが、持続せず一過のイベントとなってしまっているのが現状である。こうした活動の持続を妨げる問題点として以下が指摘できる。

(1) 小規模な地域での活動の場合、住民の参加者にも人数的な限度があり、参加者の固定化による活動のマンネリ化、停滞を招きやすい。

(2) 高齢化が進んでいる地域の場合、参加主体が高齢化し、活動に活気を得にくい。

以上の2点は、過疎化・高齢化が進む地域が多い新潟県下のまちづくり活動においても顕著な問題である。こうした特徴を持つ地域においては、住民参加型の活動を持続的に運営していくために、活動の核となるメンバーに加えて、異なった視点を持った実働可能な新しいメンバーの継続的な加入が必要であると考えられる。

一方、新潟大学建設学科は、居住環境やまちづくりに興味を持つ多くの学生を抱えているが、

(1) 全国から集まった学生であり、普段は学生同士の交流が殆どで、新潟県の地域について実地で理解する機会が少ない。

(2) 建築学は広く社会と関わっていくべき学問領域であるにも関わらず、大学の教育課程の中では、実際の建造に関われる機会がない。

以上のような問題意識を持ち、広く社会と連携していく方法を模索している段階である。

新潟大学・長岡市栃尾表町が協働で進める「表町雁木づくり」は、過疎高齢化の進んだ地域（住民）と大学（学生）を結びつけるものであり、双方に以下のようなメリットを生み出しながら持続的なまちづくり活動をすすめることを目的としている。

### 【住民にとってのメリット】

・学生と協働することで、毎年新しい参加者を迎えることになり、毎年新鮮な体制で活動が続けられる点。（活動の活性化）

・学生と住民が協働してセルフビルドで活動を行うことで、地域に根ざした手作りのまちづくりをすすめることが出来る点。（環境改善効果）

### 【学生にとってのメリット】

・新潟多雪地域の地域性を実地で学ぶ機会が提供される点。

・実際のクライアントと交渉しながら設計を進めるという活動を通して、普段の設計製図課題とは異なった視点で設計に取り組むことが出来る点。

・実際の建築作品を建造する機会が提供される点。（教育効果）

新潟大学と栃尾市表町住民との協働によるまちづくり活動は、1997(平成9)年度より開始された。1997年はグループに分かれて実踏調査した学生が表町の環境改善のアイデアを提案・発表するという形式、1998(平成10)年、2000(平成12)年は住居の屋号看板(24カ所)を制作するという形式を取ったが、2001(平成13)年以降は住民と学生が協働で雁木を毎年1棟ずつ建造する形式を取っており、2010(平成22)年までに雁木10カ所を建造している。



左：長岡市栃尾表町の雁木が並ぶ町並み 右：建造された雁木

このまちづくり活動（環境整備活動）は、活動を通して住民、学生（大学）双方にメリットを生む形になっており、それが活動を持続させる要因となっている。

また、本活動は、環境形成に主眼をおいた活動であるが、その過程において住民と学生が交流しており、そこで形成された人のつながりは、活動を支えるベースとしてだけでなく、ソーシャル・キャピタルの観点からも評価できると考えられる。本稿では、住民と学生が協働で行うまちづくり活動を通して、形成されるソーシャル・キャピタルについて考察する。

## 2. 栃尾表町の概要と雁木について

栃尾表町地区は長岡市の中山間地域に位置し、西谷川と鶴城山(城山)に挟まれた通り(表町通り)沿いの約400メートルの地区である。人口は71世帯240人で、地区住民の47.2%が60歳以上の高齢者であり、高齢化がすすんだ栃尾地区(60歳以上が25%)でも高齢化が進んだ地区である。

栃尾表町の景観的特徴として第一に挙げられるのは、通りに面して並ぶ「雁木」である。「雁木」とは通りに沿った庇付きの通路のことであり、積雪が多い地域で伝統的に普及しているが、一般のアーケードと異なるのは、雁木は通りに面した住戸から供される通路であり、それぞれの敷地内に建てている点である。

古くからの職人町として栄えた栃尾表町では、職業に応じて路面や軒高が異なる雁木が連なる変化に富んだ景観が町の表情を作っている。また、雁木は住民達にとって単なる雪除けとしてではなく、通りに面した戸を開け放ち道行く人を招き入れるなど、住民同士が集い交流する「よったかり」(栃尾地域の方言)の場となっている。

## 3. 表町雁木づくり活動の概要

本活動は新潟大学工学部建設学科建築コース3年の「建築計画演習」(選択科目、前期木曜3限)の一環として行っている。学期前期(4月～7月)の授業であるが、活動自体は夏休み、学期後期に及んでいる。

また、公式の活動以外でも多くの学生が休日等を利用して自主的に栃尾市表町を訪問している。こうしたカリキュラム以外の活動が多いことはガイダンス時に説明しており、これを了承した上で学生はこの演習を履修している。

演習は次のような流れで行われる。

### (1) ガイダンス(4月初旬)

表町の住民を大学に招き、ガイダンスを行う。栃尾表町の歴史や現状の説明を行う。



左：最終プレゼンテーション 右：雁木建造風景

(2) 訪問（4月下旬～6月、2回程度）

栃尾表町を訪問し、現地や雁木の建設予定を見学し、現地にて住民から話を聞き、周辺環境やフィールドサーベイを行い、グループごとの提案をまとめる。

(3) 中間発表（7月下旬）

現地にて途中成果を発表。住民とディスカッションを行う。

(4) 最終プレゼンテーション（9月）

グループごとに最終的な提案を発表する。住民投票により1作品を選定する。

(5) 建造（10月～）

住民投票により選ばれた1作品を実際に建造する。建造作業は地元工務店の協力のもとに実施する。

本活動の進め方には、以下のような特徴がある。

・実際の建造を行う点

本演習では、表町通りの雁木が欠けている箇所や老朽化している箇所を選び、毎年1棟ずつ実際に建造している。

多くのワークショップの場合、アイデアをまとめ、提案するところまでは行うが、実際の建造までを行う例は少ない。実物を作るという点が学生側にやる気を喚起させており、また栃尾表町住民にとっても自分たちの身の回りに成果物が設置されることが、活動への積極的な参加につながっている。

・コンペ方式である点

雁木の提案は学生・住民混成のグループ毎に行うが、その中から住民に選ばれた1案だけを実際に建造する「コンペ方式」を採用している。経済的な理由もあるが、採用案を競わせることがグループ間での競争意識を高め、提案される作品の質の向上につながっている。

・現地密着である点

実際の雁木の設計から建造まで、住民と学生が専門家のアドバイスのもと作業に関わる。また、中越地震で取り壊された住居の古材を利用したり、雁木の歩行面に付近の河原で採取した石を用いるなど、地域の素材を活用し、地域性を盛り込んでいる。

#### 4. 地域住民と学生の交流

本活動を通して生まれている学生と地元住民の交流について、細かく見ていきたい。

本演習では、雁木や表尾町に関する知識を、講義等の形式で学生に伝達することは行わない。学生は、デザイン提案をする上で必要な情報（雁木の利用方法、住まい方、表町の歴史など）や、提案する雁木デザインに関するコメ

ントを得るために住民と交流を図ろうとする。

学生の栃尾表町訪問の回数は、公式行事（演習の時間内の訪問）は、4回のみであるが、栃尾表町の実情を調査し提案をまとめるために、学生は自主的に栃尾表町を訪問している。その回数はグループによっても異なるが、訪問回数が10回以上となるグループもある。また、夏期休暇中など、時間がある際には表町の集会所に宿泊するグループもいる。

本活動では、グループごとにホストファミリー（表町の住民）が定められている。訪問する際は、まずはホストファミリー宅を訪問する機会が多いが、それ以外の住民宅を訪問することも多い。

表町の住民は高齢者が多いこともあり、日中から在宅している人が多く、通りに対して開放的な住居も多いことから、表町を訪問した学生は通りから住居の様子を窺い、在宅者に声をかけて交流を図る例も多い。本活動の表町での認知度も高いことから、通りで学生を見かけた住民が話しかける例もあった。

また、住民と学生は交流が深まる中で、単純に雁木建設に関する事柄だけでなく、学生の出身地や趣味、大学の様子など、様々な事柄が会話の話題となっている。

## 5. 交流から生み出されるものは何か？

住民と学生が交流することで生み出されているものとして「地域の再認識」、「異世代間交流の場」、「住民間をつなぐ（媒介）」の三つを指摘したい。

### ・地域の再認識

本活動の特徴として、毎年新しい学生が参加する点がある。住民が新しくやってきた学生に栃尾表町や雁木に関する事柄を教えることから、毎年の活動はスタートする。第三者に教えるという行為は、教える本人にとっても、伝承を確認する作業になっている。

また、学生の発表を通じて自分の知り得なかった栃尾表町の歴史や暮らしを知ることもある。ヒアリングでは、以前に学生が発表した提案（表町通りに物語をつくるなど）が、年度を経て住民から学生に伝えられるなど、学生の視点が住民にフィードバックされている例もあった。学生と交流する中で、栃尾表町の記憶が強化され、住民に共有されている。

### ・異世代間交流の場

住民の半数以上が、60歳以上である栃尾表町では、若者を見かけることはきわめて少ない。住民の間には「通りで見かける若者＝活動に参加している学生」という認識が広まっており、学生が通りで住民に声をかけられることは多々ある。また、学生は普段は学生同士の交流が殆どで、町の中で一般の住民と交流する機会が少ない。この活動は、異世代間の交流のきっかけとしても機能している。挨拶のマナーや年配者への配慮など交流を通して学生が学ぶ点も多い。

新潟大学には「ダブルホーム」という取り組みがある。これは学級（ホームクラス）のような小さい集まりがない大学において、学生が孤立することを防ぐために作られた課外活動サークルのようなもので、異なる学部や学科の学生で編成されたグループである。このグループの一つが、本活動に参加しており、雁木の制作だけでなく、表町住民との交流の輪を広げるなど、本活動はまちづくり活動だけでなく、交流の場としても注目、活用されるようになっている。

### ・住民間をつなぐ（媒介）

学生は住民間を自由に行き来することから、学生が媒介となった住民間の交流が見られる。また、本活動が住民にも認知され、住民の参加者が増える中で、住民間の新しい交流が生まれている。

## 6. ソーシャル・キャピタルからみた活動の課題

住民と学生の様態から本活動を評価したとき、学生と住民の交流、または学生を媒介とした住民間の交流など、町に学生が訪れることで、表町住民の社会的交流は多様化、深化しているといえる。また、学生にとってもこの活動が、貴重な異世代間交流の場となっている。

本活動が持続的に行われている背景にあるのは、大学のカリキュラムと連動し、毎年あたらしい学生が活動に加わることである。新しい学生が加わることで、活動のマンネリを防ぎ、交流に刺激を与えている。

しかし、一方で、毎年学生が更新されていくため、1年間の活動で形成された学生と住民の交流はその後立ち消えてしまう場合が多い。進学後、卒業後も表町を訪れる学生もいるが、全体の数から見ると僅かである。(1) 学生と住民の関係が持続的に蓄積されるように、元参加者(OBOG)が活動にコミットできる仕掛けをつくること、(2) 学生との交流を媒介として、住民間のつながりを強化する仕掛けをつくること、この2点が今後の活動の課題と言えよう。

#### 参考文献

岩佐明彦・西村伸也・梶原健太郎・渡邊隆見(2002)「住民-学生協働によるまちづくり—新潟県栃尾市表町におけるケーススタディ」  
「日本建築学会技術報告集」No.16、217-220頁。





# アートイベントとソーシャル・キャピタル形成の要因分析

鷺見 英司

## 1. 本稿の概要

「越後妻有アートのトリエンナーレ大地の芸術祭」(以下、大地の芸術祭)は、現代アートを媒介として、十日町市と津南町(以下、十日町地域)の760km<sup>2</sup>に存在する自然・歴史・文化・産業などの様々な地域資源を掘り起こすことを通じて、地域の魅力を高め、地域を活性化することを目的としたアートイベントである。

大地の芸術祭は、1994(平成6)年に策定された新潟県の地域づくりプロジェクト「越後妻有アートネックレス整備構想」事業の一環として、2000(平成12)年以降3年に一度開催されてきたが、2009(平成21)年の第4回からは、県や地元自治体に運営面や財政面で依存するアートイベントから、地域が主体となって育成する、民間の寄付・協賛金を主な財源とする自立型のアートイベントへの転換が図られてきた<sup>1</sup>。

十日町地域は多くの中山間地域を抱えており、人口減少や高齢化の影響による過疎化によって、集落コミュニティの崩壊が危惧されている。表1には十日町地域の1995(平成7)年と2005(平成17)年の人口、1995年から2005年の10年間の人口減少率と05年の高齢化率が示されている。

十日町地域の人口減少率は、95年から05年の10年間で-8.7%と高く、地区別にみると、松代地区、松之山地区はそれぞれ-16.4%、-15.6%と深刻さがさらに際立つ。最も減少率の低い中里地区と比較すると、この2地区の人口は3倍弱の勢いで減少しており、地域内格差がある。また、2005年における高齢化率は30.5%とほぼ3人に1人が65歳以上であり、特に、松代地区、松之山地区はそれぞれ41.5%、45.0%と突出している。

こうした状況の下、大地の芸術祭には、現代アートを媒介として、地元の地域資源を発掘し、内外の人々と地域との結びつきを強くすることと地域の活性化とが期待されてきた。

本稿の分析は、十日町地域住民を対象とした大地の芸術祭とそれを通じた生活の変化に関するアンケート調査に基づいている。アンケート調査は、2006(平成18)年7月に実施されたものであり、十日町地域の全513集落のうち、第3回芸術祭までにアート作品の設置などが行われた59集落とそれ以外の7集落を合わせた66集落の住民を対象にしたものである。アンケートでは、地域住民の地域における日常的な活動への参加度、人々への信頼、地域のまとまりや、大地の芸術祭が住民個人の地域活動(地域の人々との生活面での協力、地域行事への参加など)に与えた変化などを調査している。

本稿では、アンケート調査から得られたデータに基づき、地域のソーシャル・キャピタルを地域における個人の日常的な活動、つまり「社会参加」、地域の人への「信頼」、そして、地域内の人々の「まとまり」の三つと定義し、芸術祭というアートイベントが、住民の地域における日常的な活動を積極的に変化させることを通じて、これらのソーシャル・キャピタルを高める効果を持ったのかどうかを検証した。

分析の結果、芸術祭を通じて地域行事への参加度が高まった人ほど、地域内の日常的な活動に参加する程度が高い傾向があること、また、芸術祭を通じて自身の価値観や考え方が広がったと考える人ほど、地域内の信頼できる人の数が多いと感じる傾向があること、さらに、芸術祭を通じて地域の人々との挨拶を増やしたり、地域への愛着が増したと感じたりした人ほど、地域内の強いまとまりを感じる傾向があること、つまり、ソーシャル・キャピタルを高めることが明らかになった。

1 大地の芸術祭は、常設アート作品が過去4回でおよそ200点にのぼり、09年の第4回には7月下旬から9月初旬までの50日間の開催期間中に37.5万人(第1回の来場者は16.3万人)が訪れたほどの、大規模アートイベントへと成長した。大地の芸術祭の詳細については、南雲(2008)を参照されたい。

表1 十日町地域の人口増減率と高齢化率

	人口 (95年)	人口 (05年)	人口増減率	高齢化率 (05年)
十日町地区	44,728	41,308	-7.6%	27.0%
川西地区	8,524	7,756	-9.0%	30.6%
中里地区	6,602	6,187	-6.3%	31.6%
松代地区	4,690	3,923	-16.4%	41.5%
松之山地区	3,418	2,884	-15.6%	45.0%
津南町	12,865	11,719	-8.9%	35.2%
全 体	80,827	73,777	-8.7%	30.5%

(注)『国勢調査』に基づき作成。  
人口は単位：人。高齢化率は65歳以上人口割合。

## 2. 先行研究について

ソーシャル・キャピタルに関する研究には、Putnam(1993)、Putnam(1995)などに代表される海外の研究以外にも、内閣府(2003)、内閣府(2006)、農林水産省(2007)、稲葉編(2008)など既にいくつかの蓄積がある。

ソーシャル・キャピタルとは、フリーライドや共有地の悲劇が起こりうる(つまり社会的に非効率な)状況を回避し、集合的行動を容易にし、社会の効率性を高めるものと定義できる。Putnam(1993)<sup>2</sup>は、社会の効率性を改善するためのソーシャル・キャピタルの構成要素として、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」を挙げている。内閣府(2003)、内閣府(2006)、農林水産省(2007)といったわが国の研究では、Putnam(1993)に基づき、信頼、規範、ネットワークを表す指標を用いて、これらのソーシャル・キャピタルの水準と市民活動や農村地域における活動の水準との間に相関関係があるかどうかを検証している。

内閣府(2003)は、ソーシャル・キャピタルの水準(つきあい・交流、信頼、社会参加)とボランティア活動や市民活動との間に正の関係性を見いだしている。また、農林水産省(2007)は、農業地域や農家の特徴・属性とソーシャル・キャピタルの水準との関係を分析し、年齢が高い者のほうが地域への信頼度が高く、農業関係者のほうが近所づきあい等のネットワークが強く、また集落内の農業関連共同活動や互助的共同活動(地縁的な自治会活動など)への参加が高いことを明らかにしている。

大地の芸術祭に関する先行研究には、その経済的な評価に関するものと、本稿の関心と同様に大地の芸術祭の地域づくりやソーシャル・キャピタルの蓄積に与える影響に関するものがある。前者については、新潟県による産業連関表を用いた、いわゆる「経済波及効果」を算出したものと、南雲(2008)による仮想市場評価法(CVM)を用いた来訪者と地域住民の支払意思額に基づいた費用便益分析とがある。南雲(2008)によれば、芸術祭にかかる総費用に対して、地域住民と来訪者の純便益は57.4億円と推計されている。後者については、勝村ほか(2008)が、大地の芸術祭と地域づくりとの関係を表すクロス表を用いた分析ながら、アートイベントが住民ネットワークの構築や地域づくりに影響を持つという一定の関係性を導き出している。本稿は、アートイベントが、中山間地域等のコミュニティの崩壊が危惧される地域のソーシャル・キャピタルの蓄積に寄与するのかどうかを、アンケート調査項目の性質を考慮した順序プロビットモデルを用いて統計的に明らかにすることを目的としたい。

本稿の構成は以下のようになっている。2節では、3節以降の実証分析に用いるアンケート調査の概要と回答者の属性や対象集落の特性を説明するとともに、ソーシャル・キャピタルを定義する。地域のソーシャル・キャピタルの

2 Putnam(1993)によれば、ソーシャル・キャピタルとは「協調的な諸活動を活発にする事によって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義される。

表2 地区別回収率

	集落数	配布数	回収数	回収率
十日町地区	19	892	612	68.6%
川西地区	7	310	241	77.7%
中里地区	14	581	363	62.5%
松代地区	15	1,019	767	75.3%
松之山地区	8	261	209	80.0%
津南町	3	172	128	74.4%
全体	66	3,235	2,320	71.7%

(注) 配布、回収数は南雲(2008)に基づき作成。

水準を決定している要因を明らかにするために、3節では、地域のソーシャル・キャピタルの水準が、集落の特性や地域住民の属性と関係があるか、さらに大地の芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化と関係があるのかどうかを、クロス表を用いて検証する。4節では、さらに分析の精度を上げるために、3節の分析結果に基づき、アンケート調査項目の性質を考慮した順序プロビットモデルを構築する。5節では、順序プロビットモデルによる推計結果を考察するとともに、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化が、ソーシャル・キャピタルに与える効果を定量的に把握する。

### 3. アンケート調査の概要とソーシャル・キャピタルの定義

本稿で行う実証分析は、大地の芸術祭開催時に十日町地域の住民に実施されたアンケート調査から得たデータを利用したものである。ここでは、そのアンケート調査の概要と対象となった集落の特性や回答者の属性の概要とを述べる<sup>3</sup>。

#### (1) アンケート調査の概要

実証分析に用いたアンケート調査は、2006(平成18)年7月に実施されたものであり、十日町地域の全世帯23,642世帯、513集落のうち、第3回までに恒久および仮設アート作品の設置、住民と作家による制作やイベント等の交流やワークショップが行われた59集落と、それ以外の7集落を合わせた66集落の住民(世帯主)を対象にしている。

表2より、対象集落は十日町地区19集落、松代地区15集落、中里地区14集落の順に高く、上位3地区で全体の70%超である。回収率は松之山地区が80.0%と高く、中里地区が62.5%と若干低い、全体として回収率は71.7%である。

#### (2) 集落の特性とアンケートの回答者属性

以下では、対象となった集落の特性とアンケートの回答者の属性を概観する。

##### 1 集落の特性

表3は対象となった集落の特性を規模、年齢構成、地理条件からみたものである。まず、1集落あたりの平均的な人口規模は157人である。最大の集落は1,303人を抱えているが、最小の集落はわずか8名にすぎない。つぎに、世帯数は平均が50世帯であるが、最大は450世帯、最小は5世帯である。高齢化率は、表1において松代地区、松

3 アンケート調査の集計結果の詳細については、勝村ほか(2008)を参照されたい。

表3 地区別集落属性・回答者属性（平均値）

	人口	世帯数	高齢化率	山間地割合	男性割合	地元出身割合	高齢者割合	農林業割合
十日町地区	150	47	32.8%	57.9%	60.5%	58.0%	30.2%	14.2%
川西地区	140	44	47.1%	85.7%	67.2%	73.0%	39.8%	27.0%
中里地区	160	42	33.0%	100%	64.5%	74.9%	26.4%	27.0%
松代地区	191	68	51.2%	93.3%	69.0%	75.1%	49.9%	23.1%
松之山地区	104	41	43.1%	87.5%	66.0%	68.9%	41.1%	26.3%
津南町	194	58	36.5%	100%	65.6%	71.1%	32.8%	39.8%
全体平均	157	50	40.0%	83.3%	65.4%	69.6%	38.3%	23.0%
最大値	1,303	450	92.3%	--	--	--	--	--
最小値	8	5	18.9%	--	--	--	--	--

(注) アンケート調査に基づき作成。

之山地区が高いことをみたが、対象集落でみると川西地区も47.1%と高い。松代地区と川西地区の対象集落は平均するとおよそ人口の2人に1人が65歳以上という状態である。最大は92.3%であるが、最小は18.9%と低い。最後に、対象地域の地理条件を平地と山間地とで分けると、十日町地区に平地が集中していて、その他はほとんどが山間地である。全体の83%である55集落が山間地である。

## 2 個人属性

表3より回答者の属性を性別、出身地、年齢でとらえると、回答者の65%が男性、およそ70%が地元（集落）出身者、40%弱が65歳以上の高齢者となっており、中山間地域の特徴を反映して偏りがある。地区別に比較すると、人口規模が大きく、平地にある十日町地区は他地区と比較して、相対的に女性の回答者の割合が高く、地元出身者と高齢者の割合が低い。また、十日町地域の特性を反映して、回答者の農林業就業者の割合は全体で23%と高水準である。地区別にみると、十日町地区が10%台であるほかはすべて20%台以上であり、津南町は40%が農林業就業者である。

### (3) ソーシャル・キャピタルの定義

ソーシャル・キャピタルとは、フリーライドや共有地の悲劇が起こりうる（つまり、社会的に非効率な）状況を回避し、集合的行動を容易にし、社会の効率性を高めるものと定義され、Putnam（1993）は、社会の効率性を改善するためのソーシャル・キャピタルの構成要素として、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」を挙げている<sup>4</sup>。さらに、構造的（Structural）と認知的（Cognitive）という二つのソーシャル・キャピタル概念も存在する。Uphoff（2000）によれば、前者は、社会の効率性を改善するための源泉となる、役割、規則、ネットワーク、対人関係、手続き、慣例であり、後者は、社会の効率性を改善するための源泉となる、信頼、結束、協力、寛容に関する規範、価値観、態度、信念である。

本稿では、地域のソーシャル・キャピタルを、表4のように「社会参加」、つまり個人の地域における高い日常的な活動、地域の人への「信頼」、そして、地域内の人々の強固な「まとまり」と定義する。そして、上述のアンケート調査によって得られた、①「地域における日常的な活動への参加度」、②「地域内の信頼できる人の数」、③「地域内のまとまり度」の三つを地域のソーシャル・キャピタルを表す代理変数とする。

また、主な先行研究で用いられたソーシャル・キャピタルの類型と指標（具体的な変数）と、本稿で用いる三つの変数とを比較したものが表5である。本稿のソーシャル・キャピタルの概念と指標は、認知的ソーシャル・キャピタル

4 ソーシャル・キャピタルには、同質な者同士が結びつく結束型（bonding）と異質な者同士を結びつける橋渡し型（bridging）という概念が存在するが、本稿は集落内におけるソーシャル・キャピタルを対象としており、結束型である。

表4 ソーシャル・キャピタル (SC) の類型とアンケートの設問

SC の類型	設 問
社会参加	①あなたは芸術祭以外の日常的な地域の活動（例えば集会所の清掃、神社・寺の管理、行事の運営等々）にどの程度参加されていますか？
	1. 積極的に参加、2. 可能な範囲で参加、3. あまり参加しない、4. まったく参加しない、5. 地域活動自体ない
信頼	②この地域で信頼できるといえるのは？
	1. ほとんど全ての人、2. 半分程度の人、3. 少数の人、4. 誰もいない
地域のまとまり	③あなたの住む地域は、となりの地域に比べてまとまりがあると思いますか？
	1. 大いに思う、2. やや思う、3. どちらともいえない、4. やや思わない、5. 全く思わない

表5 ソーシャル・キャピタルの類型と指標の比較

SC の類型	内閣府 (2003)	農水省 (2007)	埴淵ら (2008)	本稿
構造的 SC				
つきあい・交流 (ネットワーク)	[つきあい] ・近所とのつきあいの程度	[ネットワーク] ・近所とのつきあいの程度		
	[社会的な交流] ・知人・職場のつきあい 度		[水平的組織] ・会や組織への加入	
認知的 SC				
信頼	[相互信頼] ・近所の人々への期待・ 信頼	[相互信頼] ・地域の人への信頼		[相互信頼] ②地域内の信頼できる人 数
	[一般的な信頼] ・一般的な人への信頼		[一般的な信頼感] ・信頼できる人数	
社会参加 (互酬性の規範)	[互助的活動] ・地縁的活動への参加	[互助的活動] ・集会所の清掃		[互助的活動] ①地域活動への参加度
			[互酬性の規範] ・人は他人の役に立とう とするか	
その他		・地域への愛着・生活の 満足度	・地域への愛着	[まとまり] ③地域内のまとまり

(注) 内閣府 (2003) 37-38 頁等に基づき分類。

ルに分類されるが、Putnam (1993) が示した三つのソーシャル・キャピタルの概念すべてを包含するわけではない。しかし、農林水産省 (2007) と同様に、農村集落を対象としている点、さらに、他の先行研究と同一の質問項目をアンケート調査しているため、相互に比較可能である。

#### 4. クロス分析によるソーシャル・キャピタルの要因分析

ここでは、地域のソーシャル・キャピタルの水準が、集落の特性や地域住民の属性と関係があるかどうか、さらに、大地の芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化と関係があるかどうかを検証するために、クロス表を用いて変数間の関係の有無を明らかにする。この分析は次節で行うプロビット分析のモデル構築に必要な情報を得ることを期待している。

##### (1) ソーシャル・キャピタルと個人属性、地域特性との関係

ここでは、地域のソーシャル・キャピタルの水準と回答者の個人属性、集落の地域特性との間に関連性があるかどうかを分析するために、クロス表を作成した。表6は、①「地域における日常的な活動への参加度」を表すソーシャル・キャピタルの変数と三つの個人・地域特性（つまり、回答者の性別、年齢階層、地域の地理的条件〔平地か山間地か〕）との分析結果を示している。

ソーシャル・キャピタルを表す変数と三つの個人・地域特性を表す変数が互いに独立であるかどうかを分析した $\chi^2$ 検定の結果、表6のすべてで「両者は独立である」という帰無仮説を1%有意水準で棄却した、つまり、両者は互いに独立した事象ではなく、関連性があるという結論を得た<sup>5</sup>。

表6(1)より、性別についてみると、男性のほうが地域活動への参加度は「積極的」である程度が高い。これは、表6の下段〔 〕内に示したように、男性の回答者の23%が「積極的」と回答しているのに対して、女性の回答者は16%であること、「あまり参加しない」と「まったく参加しない」を合わせた回答割合は、男性が13%程度であるのに対して、女性の割合は25%程度になることから明らかである。つぎに、表6(2)より、年齢階層別にみると、「積極的」と回答するケースが年齢とともに高くなっている。これも年齢階層別割合でみると、「積極的」と回答する割合は20歳代から40歳代で12%であるのに対して、それ以外は20%を超えている。特に、60-64歳、65-74歳は25%程度が「積極的」と回答している。最後に、表6(3)より集落の地理的条件との関係を見ると、山間地の住民のほうが平地よりも、地域活動への参加度は「積極的」である程度が高い。地理条件別割合をみると、「積極的」と回答する割合は、平地の住民が15%、山間地の住民が28%と2倍近い開きがある。

したがって、ここでの単純な分析から、地域住民の性差、年齢差、地域条件の違いが地域のソーシャル・キャピタルの水準に影響を与えており、両者に一定の関連性を見いだすことができる。

##### (2) ソーシャル・キャピタルとアートイベントとの関係

ここでは、地域のソーシャル・キャピタルと芸術祭が個人の地域活動に与えた変化との間に関係があるかどうかを分析するために、ソーシャル・キャピタルとアートイベントを通じた個人活動の変化とのクロス表を作成した。

芸術祭が個人の地域活動に与えた変化を表す変数として、(a)「地域の人との生活面での協力の増減」、(b)「地域の人とのあいさつの増減」、(c)「地域行事への参加の増減」、(d)「地域への愛着の増減」、(e)「価値観や考え方の変化の有無」、(f)「地域の将来について考える機会の増減」の六つを用いた。ただし、表7には、三つのソーシャル・キャピタルを表す変数と(a)「地域の人との生活面での協力の増減」、表8には(c)「地域行事への参加の増減」との結果のみを示している。

$\chi^2$ 検定を用いて、三つのソーシャル・キャピタルを表す変数と六つのアートイベントを通じた地域内における個人活動の変化を表す変数とが互いに独立であるかどうかを検定した結果、①「地域活動への参加度」については、(a)「地域の人との協力」と(c)「地域行事への参加」が1%有意水準で、(d)「地域への愛着」、(f)「地域の将来」が5%有意水準で、(b)「地域の人とのあいさつ」が10%有意水準で帰無仮説を棄却した。ただし、(e)「価値観や考え

5 ここでは省略したが、②「地域内の信頼できる人の数」、③「地域内のまとまり度」のソーシャル・キャピタルを表す変数についても関連性があるという結論を得た。

表6 ソーシャル・キャピタルと個人属性、地域特性とのクロス表

(1) 地域における日常的な活動への参加度と性別との関係の関係

性別	積極的	可能な範囲で参加	あまり参加しない	まったく参加しない	活動自体なし	計
男性	320 (16.0%) [23.0%]	884 (44.1%) [63.4%]	137 (6.8%) [9.8%]	43 (2.1%) [3.1%]	10 (0.5%) [0.7%]	1,394 (69.6%) [100.0%]
女性	97 (4.8%) [15.9%]	359 (17.9%) [58.9%]	359 (17.9%) [58.9%]	34 (1.7%) [5.9%]	5 (0.2%) [0.8%]	610 (30.4%) [100.0%]
計	417 (20.8%)	1,243 (62.0%)	252 (12.6%)	77 (3.8%)	15 (0.7%)	2,004 (100%)

$\chi^2(4) = 45.954^{***}$

(2) 地域における日常的な活動への参加度と年齢との関係

年齢	積極的	可能な範囲で参加	あまり参加しない	まったく参加しない	活動自体なし	計
20-40 歳代	50 (2.6%) [12.4%]	278 (14.2%) [68.8%]	58 (3.0%) [14.4%]	16 (0.8%) [4.0%]	2 (0.1%) [0.5%]	404 (20.6%) [100.0%]
50 歳代	120 (6.1%) [21.2%]	345 (17.6%) [61.1%]	69 (3.5%) [12.2%]	26 (1.3%) [4.6%]	5 (0.3%) [0.9%]	565 (28.8%) [100.0%]
60-64 歳	58 (3.0%) [24.6%]	147 (7.5%) [62.3%]	20 (1.0%) [8.5%]	7 (0.4%) [3.0%]	4 (0.2%) [1.7%]	236 (12.0%) [100.0%]
65-74 歳	107 (5.5%) [24.3%]	267 (13.6%) [60.5%]	60 (3.1%) [13.6%]	4 (0.2%) [0.9%]	3 (0.2%) [0.7%]	441 (22.5%) [100.0%]
75 歳 -	71 (3.6%) [22.7%]	182 (9.3%) [58.1%]	39 (2.0%) [12.5%]	20 (1.0%) [6.4%]	1 (0.1%) [0.3%]	313 (16.0%) [100.0%]
計	406 (20.7%)	1,219 (62.2%)	246 (12.6%)	73 (3.7%)	15 (0.8%)	1,959 (100%)

$\chi^2(16) = 75.447^{***}$

(3) 地域における日常的な活動への参加度と集落の地理的条件との関係

地域条件	積極的	可能な範囲で参加	あまり参加しない	まったく参加しない	活動自体なし	計
平地	101 (5.0%) [12.8%]	481 (24.0%) [61.0%]	146 (7.3%) [18.5%]	49 (2.4%) [6.2%]	12 (0.6%) [1.5%]	789 (39.4%) [100.0%]
山間地	316 (15.8%) [26.0%]	762 (38.0%) [62.7%]	106 (5.3%) [8.7%]	28 (1.4%) [2.3%]	3 (0.1%) [0.2%]	1,215 (60.6%) [100.0%]
計	417 (20.8%)	1,243 (62.0%)	252 (12.6%)	77 (3.8%)	15 (0.7%)	2,004 (100%)

$\chi^2(4) = 106.1^{***}$

(注) ( )内は全体に対する割合。[ ]内は特性項目ごとの割合。

\*\*\*は1%で有意である場合を示す。

表7 ソーシャル・キャピタルと芸術祭を通じた個人の生活面での協力の変化とのクロス表

(1) 地域における日常的な活動への参加度と地域の人との協力との関係

生活協力	積極的	可能な範囲で参加	あまり参加しない	まったく参加しない	活動自体なし	計
増えた	127 (9.5%)	232 (17.4%)	22 (1.7%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	385 (28.9%)
変わらない	192 (14.4%)	591 (44.4%)	119 (8.9%)	33 (2.5%)	5 (0.4%)	940 (70.7%)
減った	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.4%)
計	321 (24.1%)	825 (62.0%)	142 (10.7%)	36 (2.7%)	6 (0.5%)	1,330 (100%)

$\chi^2(8) = 39.957$  \*\*\*

(2) 地域内の信頼できる人の数と地域の人との協力との関係

生活協力	ほとんど全ての人	半分程度の人	少数の人	誰もいない	計
増えた	156 (12.2%)	147 (11.5%)	69 (5.4%)	1 (.1%)	373 (29.2%)
変わらない	259 (20.3%)	287 (22.5%)	325 (25.5%)	28 (2.2%)	899 (70.4%)
減った	0 (0.0%)	2 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (0.4%)
計	415 (32.5%)	436 (34.1%)	397 (31.1%)	29 (2.3%)	1,277 (100%)

$\chi^2(6) = 57.039$  \*\*\*

(3) 地域内のまとまり度と地域の人との協力との関係

生活協力	大いに思う	やや思う	どちらともいえない	やや思わない	全く思わない	計
増えた	137 (10.3%)	157 (11.8%)	73 (5.5%)	18 (1.3%)	4 (.3%)	389 (29.1%)
変わらない	203 (15.2%)	318 (23.8%)	315 (23.6%)	68 (5.1%)	37 (2.8%)	941 (70.4%)
減った	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	6 (0.4%)
計	341 (25.5%)	476 (35.6%)	389 (29.1%)	87 (6.5%)	43 (3.2%)	1,336 (100%)

$\chi^2(8) = 14.693$ \*

(注1) ( )内は全体に対する割合。ただし、値は四捨五入されている。

欠損値を除く値。

(注2)  $\chi^2$ 検定で、\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ1%、5%、10%有意水準で

帰無仮説を棄却する場合を示す。



表8 ソーシャル・キャピタルと芸術祭を通じた個人の  
行事参加の変化とのクロス表

(1) 地域における日常的な活動への参加度と地域行事への参加との関係

生活協力	積極的	可能な範囲で参加	あまり参加しない	まったく参加しない	活動自体なし	計
増えた	104 (7.8%)	112 (8.4%)	49 (3.7%)	7 (0.5%)	2 (0.2%)	274 (20.6%)
変わらない	231 (17.3%)	362 (27.2%)	339 (25.4%)	79 (5.9%)	40 (3.0%)	1,051 (78.8%)
減った	2 (0.2%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	8 (0.6%)
計	337 (25.3%)	475 (35.6%)	390 (29.3%)	88 (6.6%)	43 (3.2%)	1,333 (100%)

$\chi^2(8) = 44.544$  \*\*\*

(2) 地域内の信頼できる人の数と地域行事への参加との関係

生活協力	ほとんど全ての人	半分程度の人	少数の人	誰もいない	計
増えた	130 (10.3%)	128 (10.2%)	56 (4.5%)	1 (0.1%)	315 (25.0%)
変わらない	281 (22.3%)	296 (23.5%)	332 (26.4%)	28 (2.2%)	937 (74.5%)
減った	0 (0.0%)	2 (0.2%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	6 (0.5%)
計	411 (32.7%)	426 (33.9%)	392 (31.2%)	29 (2.3%)	1,258 (100%)

$\chi^2(6) = 50.301$  \*\*\*

(3) 地域内のまとまり度と地域行事への参加との関係

生活協力	大いに思う	やや思う	どちらともいえない	やや思わない	全く思わない	計
増えた	116 (8.8%)	131 (10.0%)	64 (4.9%)	14 (1.1%)	4 (0.3%)	329 (25.0%)
変わらない	217 (16.5%)	336 (25.5%)	318 (24.2%)	71 (5.4%)	38 (2.9%)	980 (74.5%)
減った	2 (0.2%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	7 (0.5%)
計	335 (25.5%)	468 (35.6%)	384 (29.2%)	86 (6.5%)	43 (3.3%)	1,316 (100%)

$\chi^2(8) = 45.916$  \*\*\*

(注1) ( )内は全体に対する割合。ただし、値は四捨五入されている。  
欠損値を除く値。

(注2)  $\chi^2$ 検定で、\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ1%、5%、10%有意水準で  
帰無仮説を棄却する場合を示す。

方の変化」については、帰無仮説を棄却できなかった。他方、②「地域で信頼できる人の数」については、六つのすべてで「両者は独立である」という帰無仮説を1%有意水準で棄却した。③「地域のまとまり度」については、(a)「地域の人との協力」を除く、五つで「両者は独立である」という帰無仮説を1%有意水準で棄却した。

したがって、ここでの単純なクロス分析から、アートイベントを通じた個人の活動の変化が地域のソーシャル・キャピタルの水準に影響を与えており、両者に一定の関連性を見いだすことができよう。ただし、地域のソーシャル・キャピタルの水準は、3節(1)で示したように)集落の特性や住民の属性に影響を受けていると考えられるため、これらの影響を取り除いて、アートイベントによるソーシャル・キャピタルの蓄積への影響を分析することが重要である。

## 5. 実証モデルの構築

本稿の目的は、地域のソーシャル・キャピタルの水準が、大地の芸術祭によって影響を受けるかどうかを検証することにある。ここではそのための実証モデルを構築する。

### (1) 仮説

アートイベントがいかに地域のソーシャル・キャピタルの蓄積に寄与するのか。本稿ではそのパスに関する仮説をつぎのように提示する。すなわち、地域住民がアートイベントを通じて、アーティストやアートの制作に協力することが、住民に地域資源を再発見する機会を与えたり、住民個人としての地域における活動や態度を変化させたりすることによって、地域への愛着や地域における他の住民たちと信頼や結びつきを強める（つまり、ソーシャル・キャピタルを蓄積する）効果をもつ、という仮説を立てる。したがって、より具体的には、大地の芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化が、地域のソーシャル・キャピタルの水準に影響を与えるかどうかを検証する。以下では、この仮説を検証するための実証モデルを示す。

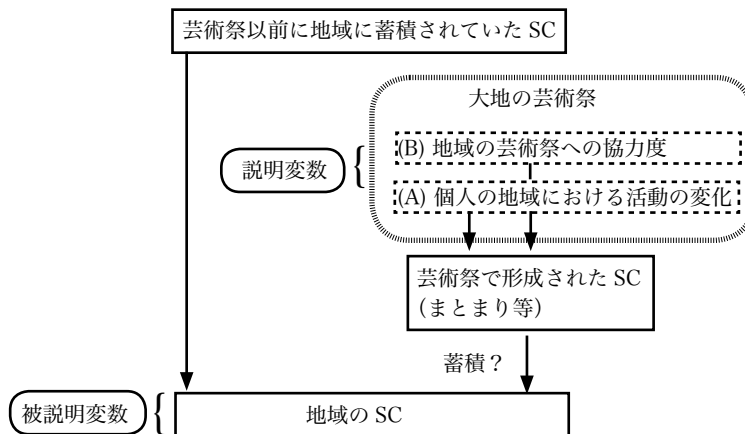
### (2) 実証分析モデルの構築

以下では、実証分析に用いる被説明変数、説明変数、推定モデルの構築について述べる。

#### 1 被説明変数

まず、本稿では、①「地域における日常的な活動への参加度」、②「地域内の信頼できる人の数」、③「地域内のまとまり度」を地域のソーシャル・キャピタルを表す被説明変数とする。アンケート調査は①「日常的な活動への参加度」

図1 芸術祭を通じたソーシャル・キャピタル (SC) の蓄積



(注) 太矢印はソーシャル・キャピタル蓄積の流れを表す。

表 9 説明変数と記述統計量

	説明変数		平均値	標準偏差	最小値	最大値
(A)	X1	生活面での協力の増減（増加=1）	0.184	0.387	0	1
	X2	あいさつの増減（増加=1）	0.135	0.342	0	1
	X3	行事への参加の増減（増加=1）	0.154	0.361	0	1
	X4	地域への愛着の増減（増加=1）	0.151	0.358	0	1
	X5	価値観や考え方の変化（有=1）	0.168	0.374	0	1
	X6	地域の将来を考える機会の増減（増加=1）	0.209	0.407	0	1
(B)	X7	芸術祭に対する地域の協力度（増加=1）	0.509	0.500	0	1
	X8	地域の望ましい変化の有無（有=1）	0.284	0.451	0	1
	X9	アーティスト関与（無=0, 間接=1, 直接=2）	1.559	0.545	0	2
(C)	X10	同居人数	3.002	1.958	0	12
	X11	出身地ダミー（地域内=1）	0.696	0.460	0	1
	X12	性別ダミー（男性=1）	0.654	0.476	0	1
	X13	年齢ダミー（65歳以上=1）	0.384	0.487	0	1
(D)	X14	集落別人口	156.7	175.5	8	1303
	X15	集落別高齢化率	40.0	12.3	18.9	92.3
	X16	地理的条件ダミー（山間地=1）	0.833	0.376	0	1

を例にとると、表4の通り「積極的に参加」、「可能な限りで参加」、「あまり参加しない」、「まったく参加しない」、「地域活動自体ない」という選択肢のいずれかを回答者が選択するように設計されている。これらの数量化に際して、それぞれ4、3、2、1、0の値を割り当てた。これらは数値そのものに意味があるのではなく、順序に意味がある。したがって、仮説検証のためのモデルとして、順序選択モデル（Ordered Choice Model）を用いることが適当である。

アンケート調査は、過去2回の芸術祭を経て、3回展が行われた時点で実施されている。したがって、図1に示したように、もし芸術祭とその取り組みが地域のソーシャル・キャピタルの蓄積に影響を与えたとすれば、分析対象とした十日町地域のソーシャル・キャピタルは、芸術祭以前に蓄積された部分と3回の芸術祭を通じて蓄積された部分とで構成されている。芸術祭を通じた活動は、まず個人の地域における活動や地域内の活動の水準に積極的な変化を与え、つぎにそれらが地域内に信頼、まとめり・結束の強化といった変化をもたらすと考えられる。しかし、芸術祭によって地域にもたらされた変化が地域内にソーシャル・キャピタルとして蓄積されるかどうかは明らかでない。アートイベントを通じた効果が一過性のもので、地域内に蓄積されない場合もあり得る（図1矢印）。そのため、本稿では芸術祭によって直接もたらされた地域内の変化（たとえば、芸術祭を通じて地域のまとめりが強くなったことや地域の行事への参加者が増えたことなど）自体を表す変数を、地域のソーシャル・キャピタルと定義していない。

## 2 説明変数

つぎに、説明変数となる地域のソーシャル・キャピタルの蓄積に影響を与える要因として、(A) 大地の芸術祭が地域における個人の活動に与えた変化と (B) 芸術祭に対する地域の取り組み状況とを考慮する。(A) 芸術祭が地域における個人の活動に与えた変化を表す変数として、地域（集落または町内会の範囲）の人との生活面での協力の増減 (X1)、地域の人とのあいさつの増減 (X2)、地域行事への参加の増減 (X3)、地域への愛着の増減 (X4)、価値観や考え方の変化の有無 (X5)、地域の将来について考える機会の増減 (X6) を、そして、(B) 地域の取り組み状況を表す変数として、芸術祭に対する地域の協力度 (X7)、地域の望ましい変化の有無 (X8)、集落におけるアーティストの関与の程度 (X9：直接関与を2、間接関与を1、関与なしを0) を用いる。アーティストの関与の程度を集落単位でみると、直接関与が全体の70%の集落であり60%が山間地に集中している。アーティストの関与がない集落は

わずか2集落(2%)で平地である。

また、地域のソーシャル・キャピタルの水準は、前節で示したように芸術祭以外の要因、たとえば、回答者の個人属性や集落の規模や地理的条件によって影響を受ける可能性がある<sup>6</sup>。そこで、(C)個人属性を表す変数として、同居人数(X10)、出身地ダミー(X11:集落内出身者1)、性別ダミー(X12:男性1)、年齢ダミー(X13:65歳以上1)を、(D)地域のデモグラフィックな特性を表す変数として、集落別人口(X14)、集落別高齢化率(X15)、地理的条件ダミー(X16:平地0、山間地1)を表す変数を用いる。集落属性を地域条件でみると、66集落のうち55集落(83%)が山間地である(表3参照)。

アーティストの関与(X9)、同居人数(X10)、集落別人口(X14)、集落別高齢化率(X15)以外のアンケート項目を用いた変数は、すべてダミー変数であり、肯定的な回答に1、中立と否定的な意見に0を割り当てた。期待される符号条件は集落別人口(X14)を除き、すべての変数でプラスである。表9には、各説明変数とその記述統計量を一覧にしている。

### 3 推定モデル

最後に、順序プロビットモデルを定式化する。いま、 $y_i$ が、本稿のように、たとえば選択肢が2(賛成)、1(どちらでもない)、0(反対)の値をとるとき、順序プロビットモデルは以下のように定式化できる。

$$y^* = \beta'X + \varepsilon \quad (1)$$

ここで、 $y$ は潜在変数で観測されないが、その値によって $y_i$ が以下の値をとる。

$$y_i = \begin{cases} 0 & \text{if } y_i^* \leq 0 \\ 1 & \text{if } 0 < y_i^* \leq \mu_1 \\ 2 & \text{if } \mu_1 < y_i^* \leq \mu_2 \\ \vdots & \\ J & \text{if } \mu_{J-1} \leq y_i^* \end{cases} \quad (2)$$

ここで、 $J$ は選択肢の数であり、 $\mu$ は正の値をとる未知のパラメータである。誤差項 $\varepsilon$ は正規分布に従うと仮定し、 $\Phi(z)$ を正規分布の累積分布関数とすると、 $y_i=0,1,\dots,J$ となる確率はそれぞれ以下の(3)式ようになる。

$$\begin{aligned} P(y_i = 0) &= \Phi(-\beta'X) \\ P(y_i = 1) &= \Phi(\mu_1 - \beta'X) - \Phi(-\beta'X) \\ P(y_i = 2) &= \Phi(\mu_2 - \beta'X) - \Phi(\mu_1 - \beta'X) \\ &\vdots \\ P(y_i = J) &= 1 - \Phi(\mu_{J-1} - \beta'X) \end{aligned} \quad (3)$$

尤度関数 $L(\mu_1, \mu_2, \dots, \mu_{J-1}, \beta_0, \beta_1, \dots, \beta_n)$ は、 $y_i$ の値ごとに上式を掛け合わせることで得られ、対数尤度 $\log L$ を最大化することによって、 $(\mu_1, \mu_2, \dots, \mu_{J-1}, \beta_0, \beta_1, \dots, \beta_n)$ の各パラメータを推定できる。

また、 $J$ 個の確率に対する説明変数の変化の限界効果は以下ようになる。

6 ここでの地域のソーシャル・キャピタルの蓄積や水準に関する個人属性と地域属性の影響はそれぞれ、埴淵ら(2008)、埴淵(2009)が指摘する、構成的(compositional:居住者の住民構成に影響されるという意味)な経路、文脈的(contextual:地域全体の環境や地域性に影響されるという意味)な経路に対応している。

$$\begin{aligned}
 \partial P(y=0) / \partial X &= -\varphi(-\beta'X)\beta \\
 \partial P(y=1) / \partial X &= [\varphi(-\beta'X) - \varphi(\mu_1 - \beta'X)]\beta \\
 &\vdots \\
 \partial P(y=J) / \partial X &= \varphi(\mu_{J-1} - \beta'X)\beta
 \end{aligned} \tag{4}$$

ここで、 $\phi(z)$  は標準正規分布の累積分布関数  $\Phi(z)$  に対応する標準正規密度関数である。

そこで、次節では、大地の芸術祭を通じた住民の地域における活動や態度の変化が、地域のソーシャル・キャピタルの蓄積に影響を与えるかどうかを順序プロビットモデルによって検証する。なお、以下では、①～③の変数を被説明変数とした推定モデルをモデル①、モデル②、モデル③とする。

## 6. アートイベントがソーシャル・キャピタルの形成に与える効果

ここでは、順序プロビットモデルによる推計結果について考察するとともに、推計結果を用いて、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化が、ソーシャル・キャピタルに与える効果を定量的に把握する。

### (1) 推計結果

順序プロビットモデルの推計結果は表 10 の通りである。表 10 には係数と有意性検定、限界効果の結果を示している。自由度 16 の  $\chi^2$  検定に基づく尤度比検定の結果、1%有意水準で帰無仮説を棄却し、3つのモデルの妥当性が確認された。

(A) から (D) の説明変数別に推計結果について考察していく。まず、(C) 個人属性と (D) 地域特性を表す変数は、大地の芸術祭以外の要因によるソーシャル・キャピタルの蓄積への影響をコントロールする目的で用いたが、概ね期待通りの結果を得た。具体的には、(C) 個人属性の影響として、同居家族数 (X10) が多く、世代間のつながりがあった人ほど、また、地域の仕事を任されることが多い男性 (X12) ほど地域の日常的な活動に積極的に参加する傾向があること、さらに、高齢者層 (X13) ほど地域内のまとまりを感じている傾向がある<sup>7</sup> ことが明らかになった。また、(D) 地域特性の影響として、大規模集落に住む人 (X14) ほど、地域における人とのつながりが稀薄になっていること、逆に高齢化率の高い地域に住む人 (X15) ほどその逆の傾向があることなどが明らかになった。

つぎに、本稿の関心である (A) 芸術祭を通じた個人の活動の変化の影響は、モデル①より芸術祭を通じて行事への参加度が高まった人 (X3) ほど、地域内の日常的な活動に参加する程度が高い傾向があること、モデル②より芸術祭を通じて自身の価値観や考え方が広がったと考える人 (X5) ほど、地域内の信頼できる人の数が多いと感じる傾向があること、モデル③より芸術祭を通じて挨拶を増やしたり (X2)、地域への愛着が増したと感じる人 (X4) ほど、地域内の強いまとまりを感じる傾向があることが明らかになった。さらに、(B) 地域レベルの取り組み状況の影響についてみると、すべてのモデルにおいて、大地の芸術祭への地域の協力度 (X7) が、ソーシャル・キャピタルの代理変数と有意にプラスの関係を持った<sup>8</sup>。芸術祭を通じた地域内の良い変化 (X8) は、モデル②と③より地域における信頼できる人の数の増加や地域のまとまりの強化に寄与している。一方、アーティストの関与の程度 (X9) は期待に反してマイナスに有意に説明力をもった (モデル①と②) か、有意に説明力をもたなかった (モデル③)。これは、アーティストが地域における作品づくりに直接関与するかどうかは、ソーシャル・キャピタルの蓄積に寄与しないことを示しており、むしろ地域における個人の活動の変化のほうが重要であることを示唆するものと考えられる。

選択確率に与える各説明変数の限界効果は同様に表 10 に示されている。限界効果はそれぞれの説明変数を 1 単位

7 これは、退職世代ほど多くの時間を同世代のコミュニケーションの再活性化に費やすことができることが影響していると推察される。

8 大地の芸術祭への地域の協力度 (X7) が地域に以前から蓄積されていたソーシャル・キャピタルに影響を受けると考えれば、この結果は当然といえよう。

アートイベントとソーシャル・キャピタル形成の要因分析

表 10 推計結果

モデル① 地域における日常的な活動への参加度

説明変数	被説明変数		限界効果					
	①日常的な活動への参加度		Y=0	Y=1	Y=2	Y=3	Y=4	
	定数	2.0252	0.000					
(A) 個人活動変化	X1 生活面での協力の増減	0.1814	0.064 *	-0.0018	-0.0098	-0.0282	-0.0114	0.0512
	X2 あいさつの増減	-0.1015	0.305	0.0013	0.0064	0.0168	0.0019	-0.0264
	X3 行事への参加の増減	0.2220	0.031 **	-0.0021	-0.0116	-0.0340	-0.0158	0.0636
	X4 地域への愛着の増減	0.0626	0.527	-0.0007	-0.0036	-0.0100	-0.0029	0.0172
	X5 価値観や考え方の変化	0.0806	0.379	-0.0009	-0.0046	-0.0128	-0.0039	0.0222
(B) 地域変化	X6 地域の将来を考える機会の増減	0.0642	0.401	-0.0007	-0.0037	-0.0103	-0.0029	0.0175
	X7 芸術祭に対する地域の協力の増減	0.2983	0.000 ***	-0.0037	-0.0182	-0.0484	-0.0092	0.0795
	X8 地域の望ましい変化の有無	0.0604	0.365	-0.0007	-0.0035	-0.0097	-0.0025	0.0164
	X9 アーティストの関与	-0.1222	0.021 **	0.0014	0.0073	0.0198	0.0044	-0.0329
(C) 個人属性	X10 同居人数	0.0431	0.003 ***	-0.0005	-0.0026	-0.0070	-0.0016	0.0116
	X11 出身地ダミー	-0.0012	0.985	0.0000	0.0001	0.0002	0.0000	-0.0003
	X12 性別ダミー	0.2165	0.000 ***	-0.0029	-0.0139	-0.0359	-0.0034	0.0560
	X13 年齢ダミー	0.0442	0.442	-0.0005	-0.0026	-0.0071	-0.0017	0.0120
(D) 地域属性	X14 集落別人口	-0.0005	0.000 ***	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	-0.0001
	X15 集落別高齢化率	0.0095	0.004 ***	-0.0001	-0.0006	-0.0015	-0.0003	0.0026
	X16 地理的条件ダミー	0.1453	0.057 *	-0.0018	-0.0089	-0.0237	-0.0042	0.0386
	μ1	0.8005	0.000 ***					
	μ2	1.6200	0.000 ***					
	μ3	3.5452	0.000 ***					
	サンプル数	2,004						
	Pseudo-R2	0.066						
	Chi-squared	276.206	0.000 ***					

(注) \*\*\*, \*\*, \* は、それぞれ 1%, 5%, 10% 有意水準で帰無仮説を棄却する場合を示す。

モデル② 地域で信頼できる人の数

説明変数	被説明変数		限界効果				
	②信頼できる人の数		Y=0	Y=1	Y=2	Y=3	
	定数	1.2572	0.000				
(A) 個人活動変化	X1 生活面での協力の増減	0.0797	0.401	-0.0037	-0.0255	0.0017	0.0275
	X2 あいさつの増減	0.0184	0.852	-0.0009	-0.0059	0.0005	0.0063
	X3 行事への参加の増減	-0.0060	0.953	0.0003	0.0019	-0.0002	-0.0020
	X4 地域への愛着の増減	0.1885	0.053 *	-0.0082	-0.0598	0.0016	0.0664
	X5 価値観や考え方の変化	0.1891	0.038 **	-0.0083	-0.0600	0.0018	0.0664
(B) 地域変化	X6 地域の将来を考える機会の増減	0.1424	0.059 *	-0.0065	-0.0454	0.0024	0.0495
	X7 芸術祭に対する地域の協力の増減	0.2488	0.000 ***	-0.0126	-0.0798	0.0082	0.0842
	X8 地域の望ましい変化の有無	0.1847	0.005 ***	-0.0085	-0.0590	0.0034	0.0641
	X9 アーティストの関与	-0.0888	0.090 *	0.0044	0.0286	-0.0027	-0.0303
(C) 個人属性	X10 同居人数	0.0363	0.011 **	-0.0018	-0.0117	0.0011	0.0124
	X11 出身地ダミー	0.1078	0.080 *	-0.0056	-0.0347	0.0041	0.0362
	X12 性別ダミー	0.0769	0.191	-0.0039	-0.0247	0.0027	0.0260
	X13 年齢ダミー	0.0374	0.512	-0.0018	-0.0120	0.0011	0.0128
(D) 地域属性	X14 集落別人口	-0.0002	0.008 ***	0.0000	0.0001	0.0000	-0.0001
	X15 集落別高齢化率	0.0106	0.001 ***	-0.0005	-0.0034	0.0003	0.0036
	X16 地理的条件ダミー	0.0868	0.252	-0.0044	-0.0279	0.0029	0.0294
	μ1	1.6625	0.000 ***				
	μ2	2.6072	0.000 ***				
	μ3						
	サンプル数	1,912					
	Pseudo-R2	0.048					
	Chi-squared	218.988	0.000 ***				

(注) \*\*\*, \*\*, \* は、それぞれ 1%, 5%, 10% 有意水準で帰無仮説を棄却する場合を示す。

モデル③ 地域内のまとまり度

説明変数	被説明変数		限界効果					
	③地域内のまとまり度		Y=0	Y=1	Y=2	Y=3	Y=4	
	定数	1.3877	0.000					
(A) 個人活動変化	X1 生活面での協力の増減	0.0600	0.509	-0.0044	-0.0055	-0.0135	0.0059	0.0174
	X2 あいさつの増減	0.2035	0.030 **	-0.0134	-0.0175	-0.0468	0.0163	0.0614
	X3 行事への参加の増減	-0.0352	0.713	0.0027	0.0033	0.0078	-0.0038	-0.0100
	X4 地域への愛着の増減	0.2446	0.009 ***	-0.0159	-0.0209	-0.0564	0.0188	0.0743
	X5 価値観や考え方の変化	0.0742	0.390	-0.0053	-0.0067	-0.0167	0.0072	0.0216
(B) 地域変化	X6 地域の将来を考える機会の増減	-0.0069	0.924	0.0005	0.0006	0.0015	-0.0007	-0.0020
	X7 芸術祭に対する地域の協力の増減	0.3986	0.000 ***	-0.0313	-0.0372	-0.0864	0.0428	0.1120
	X8 地域の望ましい変化の有無	0.2408	0.000 ***	-0.0167	-0.0213	-0.0546	0.0215	0.0712
	X9 アーティストの関与	-0.0199	0.688	0.0015	0.0018	0.0044	-0.0021	-0.0057
(C) 個人属性	X10 同居人数	-0.0054	0.694	0.0004	0.0005	0.0012	-0.0006	-0.0015
	X11 出身地ダミー	0.0456	0.435	-0.0035	-0.0043	-0.0101	0.0049	0.0129
	X12 性別ダミー	0.0415	0.455	-0.0032	-0.0039	-0.0092	0.0044	0.0118
	X13 年齢ダミー	0.2041	0.000 ***	-0.0147	-0.0184	-0.0458	0.0196	0.0593
(D) 地域属性	X14 集落別人口	-0.0004	0.000 ***	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	-0.0001
	X15 集落別高齢化率	0.0042	0.169	-0.0003	-0.0004	-0.0009	0.0004	0.0012
	X16 地理的条件ダミー	0.1097	0.125	-0.0084	-0.0103	-0.0241	0.0119	0.0309
	μ1	0.5103	0.000 ***					
	μ2	1.6108	0.000 ***					
	μ3	2.6459	0.000 ***					
	サンプル数	2,001						
	Pseudo-R2	0.056						
	Chi-squared	312.043	0.000 ***					

(注) \*\*\*, \*\*, \* は、それぞれ 1%, 5%, 10% 有意水準で帰無仮説を棄却する場合を示す。

変化させたときに、それぞれの選択確率に与える効果である。したがって、各説明変数に選択肢の数だけ限界効果がある。以下では3つのモデルにおいて有意に推計された説明変数の限界効果の大きさを述べる。

モデル①では、(A)についてみると、芸術祭を通じて「地域の人との生活面での協力が増えた」、「行事への参加が増えた」と回答することは、個人が地域における日常的な活動に「積極的に参加 (Y=4)」する確率をそれぞれ5.1ポイント、6.3ポイント高める効果がある。同様に、(B)についてみると、「地域が芸術祭に対して協力的である」こと、集落における「アーティストの関与が高まる」ことは、「積極的に参加」する確率をそれぞれ7.9ポイント高める、3.3ポイント低める効果がある。また、(C)個人属性に関しては、同居人数が1名増加すること、男性であることは「積極的に参加」する確率をそれぞれ1.2ポイント、5.6ポイント高める効果がある。(D)地域特性に関しては、集落人口が100人減ること、そして山間地であることは、「積極的に参加」する確率をそれぞれ1ポイント、3.9ポイント高める効果がある。

モデル②では、(A)についてみると、芸術祭を通じて「地域への愛着が増えた」、「価値観や考え方が広がった」、「地域の将来について考える機会が増えた」と回答することは、個人が地域で信頼できる人の数を「ほとんど全ての人 (Y=3)」とする確率をそれぞれ6.6ポイント、6.6ポイント、5.0ポイント高める効果がある。同様に、(B)についてみると、「地域が芸術祭に対して協力的である」こと、「芸術祭が地域に望ましい変化をもたらした」ことは、「積極的に参加」する確率をそれぞれ8.4ポイント、6.4ポイント高める効果がある。また、(C)個人属性に関しては、同居人数が1名増加すること、地域内出身者であることは「ほとんど全ての人」を選択する確率をそれぞれ1.2ポイント、3.6ポイント高める効果がある。(D)地域特性に関しては、集落人口が100人増えると1ポイント低下させる効果がそれぞれある。

モデル③では、(A)についてみると、芸術祭を通じて「地域の人とのあいさつが増えた」、「地域への愛着が増えた」と回答することは、地域内にまとまりがあると「大いに思う (Y=4)」とする確率をそれぞれ6.1ポイント、7.4ポイント高める効果がある。同様に、(B)についてみると、「地域が芸術祭に対して協力的である」こと、「芸術祭が地域に望ましい変化をもたらした」ことは、「大いに思う」確率をそれぞれ11.2ポイント、7.1ポイント高める効果がある。また、(C)個人属性に関しては、65歳以上であることは「積極的に参加」する確率を5.9ポイント高める効果がある。(D)地域特性に関しては、集落人口が100人増えると1ポイント低下させる効果がある。

以上より、限界効果の大きさを説明変数間で比較すると、(A)芸術祭を通じた個人の生活の変化を表す変数は、地域における日常的な活動に積極的であったり、地域により高いまとまりを感じたりする確率を6～7ポイント程度高める効果がある。(B)芸術祭に対する地域の取り組み状況は、地域内の協力度が高いことが8～11ポイント程度確率を高める効果があり、後者の効果のほうが相対的に大きい。もともと芸術祭に対して協力的な地域は、元来地域内に蓄積されたソーシャル・キャピタルの水準が高いと考えられる。このことはソーシャル・キャピタルの水準が高い地域ほど、アートイベントを通じて、より多くのソーシャル・キャピタルを蓄積できる可能性があることを示唆している。

## (2) アートイベントを通じた地域における活動の変化が選択確率に与える効果

ここでは、三つの順序プロビットモデルによる推計結果を用いて、モデル①「地域における日常的な活動への参加度」、モデル②「地域で信頼できる人の数」、モデル③「地域のまとまり度」の各選択肢の選択確率を算出し、さらに、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化がそれぞれの選択確率にどのような影響を与えるかをみていく。

### 1 地域における日常的な活動への参加度

モデル①では、表10の通り(A)芸術祭を通じた個人の生活の変化として、地域の人との生活面での協力(X1)と地域行事への参加(X3)の変数が、(B)芸術祭に対する地域の取り組み状況として、地域の芸術祭への協力度(X8)とアーティストの関与の程度(X9)が、回答者の(C)個人属性として、同居人数(X10)と性別(X12)が、(D)地域特性として、集落の人口規模(X14)、高齢化率(X15)、地理的条件(X16)が統計的に有意に推計された。これ

図2 モデル①「地域における日常的な活動への参加度」に関する選択確率

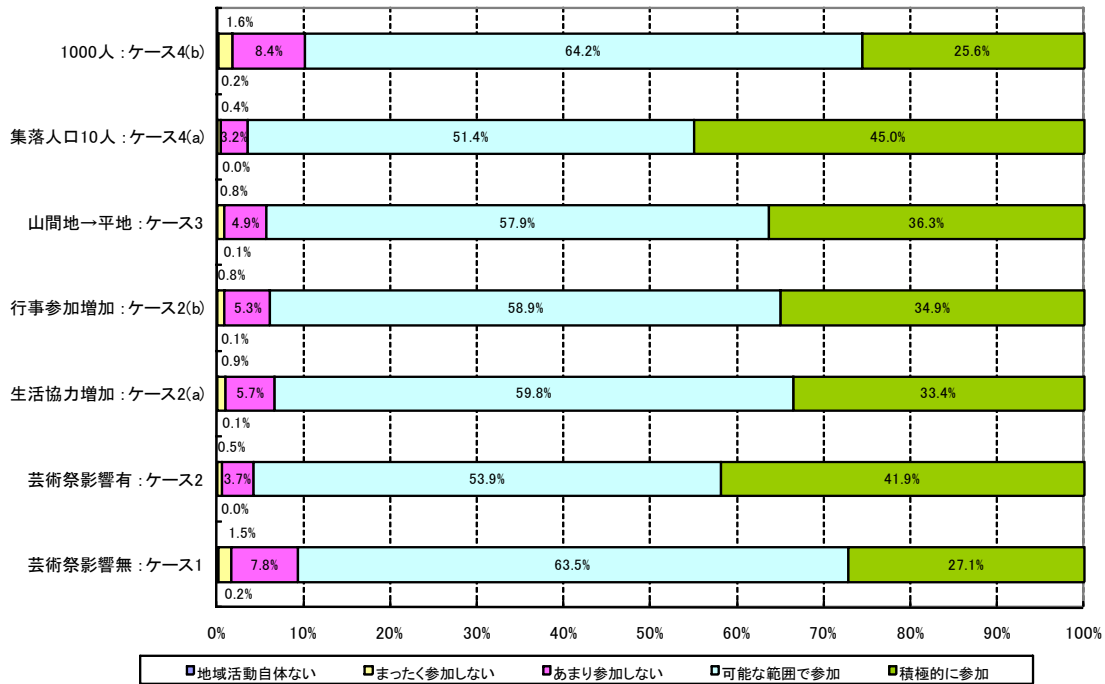


表11 芸術祭への関与、個人・地域属性の変化の選択確率への影響（モデル①）

	ケース1との比較			ケース2との比較		
	ケース2	ケース2(a)	ケース2(b)	ケース3	ケース4(a)	ケース4(b)
地域活動自体ない	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.2
まったく参加しない	-1.0	-0.5	-0.6	0.2	-0.1	1.1
あまり参加しない	-4.1	-2.1	-2.5	1.2	-0.6	4.7
可能な範囲で参加	-9.6	-3.6	-4.6	4.1	-2.4	10.3
積極的に参加	14.7	6.3	7.8	-5.6	3.1	-16.3

(注) 各セルの値はそれぞれのケースとケース1あるいはケース2との確率の差で算出。

らの統計的に有意に推計された変数を用いて、①「日常的な地域活動への参加度」を表す、「活動自体ない (= 0)」から「積極的に参加 (= 4)」の選択確率を(3)式から計測する。ここでの関心は、(A) 芸術祭を通じた個人の生活の変化の各選択確率への効果なので、まず、ベンチマーク(ケース1)として、地域(集落または町内会の範囲)の人との生活面での協力が変わらない・減った(X1 = 0)、地域行事への参加が変わらない・減った(X3 = 0)とした場合の各選択肢の選択確率を計測した。それ以外の変数については、芸術祭に対して居住する地域が協力的である(X7 = 1)、回答者の性別を男性(X12 = 1)、集落の地理的条件を山間地(X16 = 1)の場合とし、アーティストの関与(X9)、同居人数(X10)、集落人口(X14)と高齢化率(X15)についてはそれぞれの平均値を代入した。

つぎに、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化がそれぞれの選択確率にどのような影響を与えるかを見る(つまり、ベンチマークの選択確率と比較する)ために、地域の人との生活面での協力が増えた(X1 = 1)、地域行事への参加が増えた(X3 = 1)とした場合の選択確率を計測した。具体的には、他の条件を一定として、これらの2つの変数をすべて1としたものをケース2、生活面での協力を1としたものをケース2(a)、地域行事への参加を1



としたものをケース 2(b) とした。また、地域特性が変化したときの選択確率の変化を見るために、ケース 2 の他の条件を一定として、地域条件を山間地 (X16 = 1) から (平地 X16 = 0) に変更したものをケース 3、集落の人口規模を平均値の 157 人から 10 人へ、1,000 人へとそれぞれ変化させたものを、それぞれケース 4(a)、ケース 4(b) とした。

①「地域における日常的な活動への参加度」に関する各ケースの選択確率は、図 2 の通りである。芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化の影響を除いたケース 1 では、「活動自体ない」が 0.2%、「まったく参加しない」が 1.5%、「あまり参加しない」が 7.8%、「可能な範囲で参加」が 63.5%、「積極的に参加」が 27.1% である。一方、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化をカウントしたケース 2 では、「活動自体ない」が 0.0%、「まったく参加しない」が 0.5%、「あまり参加しない」が 3.7%、「可能な範囲で参加」が 53.9%、「積極的に参加」が 41.9% である。地域における個人の活動の変化は、「積極的に参加」の確率を高め、その他の選択確率を低める効果をもつ。

また、表 11 には、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化がソーシャル・キャピタルに与える影響をみるために、ケース 1 とケース 2、ケース 2(a)、ケース 2(b) との比較 (左側) を、地域特性の変化の影響をみるために、ケース 3、ケース 4(a)、ケース 4(b) とケース 2 との比較 (右側) を示している。芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化は、ソーシャル・キャピタルへの影響をカウントしたケース 2 (41.9%) と除いたケース 1 (27.1%) とを比較すると、地域における日常的な活動に「積極的に参加」する確率を 14.7 ポイント高める効果をもつ。つぎに、ソーシャル・キャピタルへの影響をカウントしたケース 2(a)、ケース 2(b) とケース 1 とを比較すると、芸術祭を通じて日常的な生活面で協力が高まることと芸術祭を通じて行事への参加が高まることは、地域における日常的な活動に「積極的に参加」する確率をそれぞれ 6.3 ポイント、7.8 ポイント高める効果をもつ。つまり、これらの結果は、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化は、その他の確率を低下させつつ、「積極的に参加」する確率を高める効果を持つことを示している。また、他の条件を一定として、ケース 2 の地理的条件を山間地から平地に変化させること (ケース 3) は、「積極的に参加」する確率を 5.6 ポイント低下させる効果をもつ。これは、山間地ほど「積極的に参加」する確率が高まることを意味している。さらに、ケース 4 は、集落人口が大規模になるほど、「積極的に参加」する確率が低下することを示している。

## 2 地域で信頼できる人の数

ここでは、モデル②で統計的に有意に推計された変数<sup>9</sup>を用いて、地域の信頼できる人の数を表す、「誰もいない (= 0)」から「ほとんど全ての人 (= 3)」の選択確率を (3) 式から計測する。ここでの関心は (A) 芸術祭を通じた個人の生活の変化の各選択確率への効果なので、まず、ベンチマーク (ケース 1) として、地域への愛着が変わらない・減った (X4 = 0)、自身の価値観や考え方が変わらない・狭くなった (X5 = 0)、地域の将来について考えることが変わらない・減った (X6 = 0) とした場合の各選択肢の選択確率を計測した。それ以外の変数については、芸術祭に対して居住する地域が協力的である (X7 = 1)、芸術祭によって地域に好ましい変化があった (X8 = 1)、回答者の出身地を居住地域内 (X11 = 1)、性別を男性 (X12 = 1) の場合とし、アーティストの関与 (X9)、同居人数 (X10)、集落人口 (X14) と高齢化率 (X15) についてはそれぞれの平均値を代入した。

つぎに、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化がそれぞれの選択確率にどのような影響を与えるかをみるために、地域への愛着が増えた (X4 = 1)、自身の価値観や考え方が広がった (X5 = 1)、地域の将来について考えることが増えた (X6 = 1) とした場合の選択確率を計測した。具体的には、3 つの変数をすべて 1 としたものをケース 2、それぞれ 1 つを 1 としたケースを計測したものをケース 2(a)、ケース 2(b)、ケース 2(c) とした。また、個人属性が変化したときの選択確率の変化を見るために、ケース 2 の他の条件を一定として、出身地を居住地域内 (X11 = 1) から居住地域外 (X11 = 0) に変化させたものをケース 3、また地域特性の変化として、集落の人口規模 (X14)

9 モデル②では、表 10 の通り、(A) については、地域への愛着 (X4) と自身の価値観や考え方 (X5)、地域の将来 (X6) の変数が、(B) については、地域の芸術祭への協力度 (X7)、芸術祭を通じた地域変化 (X8) とアーティストの関与の程度 (X9) の変数が、回答者の (C) 個人属性については、同居人数 (X10) と出身地 (X11) が、(D) 地域特性については、集落の人口規模 (X14)、高齢化率 (X15) が統計的に有意に推計された。

図3 モデル②「地域で信頼できる人の数」に関する選択確率

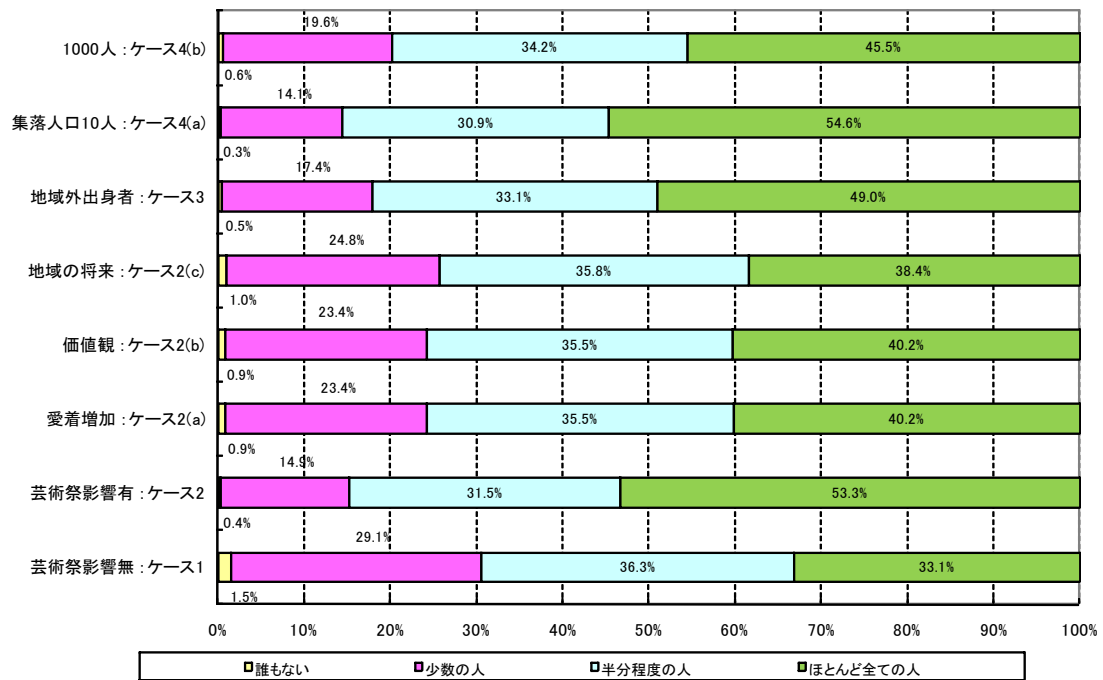


表12 芸術祭への関与、個人・地域属性の変化の  
選択確率への影響 (モデル②)

	ケース1との比較			ケース2との比較			
	ケース2	ケース2(a)	ケース2(b)	ケース2(c)	ケース3	ケース4(a)	ケース4(b)
誰もいない	-1.1	-0.6	-0.6	-0.5	0.1	-0.0	0.3
少数の人	-14.2	-5.7	-5.7	-4.3	2.5	-0.7	4.8
半分程度の人	-4.8	-0.8	-0.8	-0.5	1.6	-0.6	2.7
ほとんど全ての人	20.2	7.1	7.1	5.3	-4.3	1.3	-7.8

(注) 各セルの値はそれぞれのケースとケース1あるいはケース2との確率の差で算出。

を平均値の157人から10人へ、1,000人へと変化したものをそれぞれケース4(a)、ケース4(b)とした。②「地域で信頼できる人の数」に関するそれぞれのケースの選択確率は図3の通りである。芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化を除いたケース1では、「誰もいない」が1.5%、「少数の人」が29.1%、「半分程度の人」が36.3%、「ほとんど全ての人」が33.1%である。一方、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化をカウントしたケース2では、「誰もいない」が0.4%、「少数の人」が14.9%、「半分程度の人」が31.5%、「ほとんど全ての人」が53.3%である。地域における個人の活動の変化は、「ほとんど全ての人」の確率を高め、その他の選択確率を低くする効果をもつ。

また、表12には、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化がソーシャル・キャピタルに与える影響をみるために、ケース1とケース2、ケース2(a)、ケース2(b)、ケース2(c)との比較(左側)を、地域特性の変化の影響をみるために、ケース3、ケース4(a)、ケース4(b)とケース2との比較(右側)を示している。芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化は、ソーシャル・キャピタルへの影響をカウントしたケース2(53.3%)と影響を除いたケース2(33.1%)とを比較すると、信頼できる人が「ほとんど全ての人」である確率を20.2ポイント高める効

果をもつ。つぎに、ソーシャル・キャピタルへの影響をカウントしたケース 2(a)、ケース 2(b)、ケース 2(c) とケース 1 とを比較すると、芸術祭を通じた地域への愛着の増加、芸術祭を通じて個人の価値観や考え方が広がること、芸術祭を通じて地域の将来を考える頻度が高まることは、信頼できる人が「ほとんど全ての人」である確率をそれぞれ 7.1 ポイント、7.1 ポイント、5.3 ポイント高める効果をもつ。これらは、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化が、その他の確率を低下させることによって、信頼できる人が「ほとんど全ての人」である確率を高める効果を持つことを示している。また、他の条件を一定として、ケース 2 の個人属性を地域内出身者から地域外出身者に変化させること（ケース 3）は、信頼できる人が「ほとんど全ての人」である確率を 4.3 ポイント低下させる効果がある、つまり、地域内出身者である人ほど、信頼できる人が「ほとんど全ての人」である確率が高まる効果があること、さらに、ケース 4 は集落人口が大規模になるほど、「積極的に参加」する確率が低下することを示している。

### (3) 地域のまとまり度

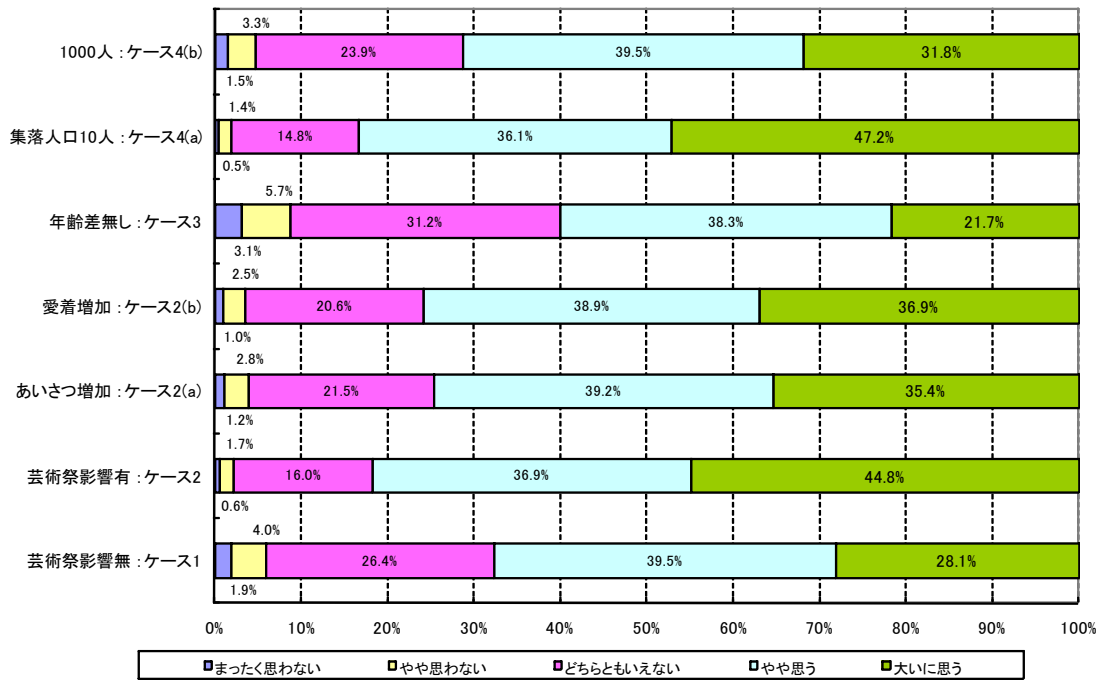
ここでは、モデル③で統計的に有意に推計された変数<sup>10</sup>を用いて、地域内のまとまりがあるかどうかを表す、「まったく思わない (= 0)」から「大いに思う (= 4)」、の選択確率を (3) 式から計測する。ここでの関心は (A) 芸術祭を通じた個人の生活の変化の各選択確率への効果なので、まず、ベンチマーク（ケース 1）として、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化を表す変数を、地域の人とのあいさつが変わらない・減った (X2 = 0)、地域への愛着が変わらない・減った (X4 = 0) として選択確率を計測した。それ以外の変数については、芸術祭に対して地域が協力的である (X7 = 1)、芸術祭によって地域に好ましい変化があった (X8 = 1)、回答者の年齢を 65 歳以上の高齢者 (X13 = 1) とし、同居人数 (X10)、集落人口 (X14) と高齢化率 (X15) についてはそれぞれの平均値を代入した。

つぎに、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化がそれぞれの選択確率にどのような影響を与えるかをみるために、地域の人との挨拶が増えた (X3 = 1)、地域への愛着が増した (X4 = 1) とした場合の選択確率を計測した。具体的には、2 つの変数をすべて 1 としたものをケース 2、それぞれ 1 つを 1 としたものをケース 2(a)、ケース 2(b) とした。また、個人属性が変化したときの選択確率の変化を見るために、ケース 2 の他の条件を一定として、65 歳以上に差がある (X13 = 1) から年齢差がない (X13 = 0) に変化させたものをケース 3、地域特性の変化として、集落の人口規模 (X14) を平均値の 157 人から 10 人へ、1,000 人へと変化させたものをそれぞれケース 4(a)、ケース 4(b) とした。③「地域のまとまり」に関するそれぞれのケースにおける選択確率は図 4 の通りである。芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化の影響を除いたケース 1 では、「まったく思わない」が 1.9%、「やや思わない」が 4.0%、「どちらとも言えない」が 26.4%、「やや思う」が 39.5%、「大いに思う」が 28.1% である。一方、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化をカウントしたケース 2 では、「まったく思わない」が 0.6%、「やや思わない」が 1.7%、「どちらとも言えない」が 16.0%、「やや思う」が 36.9%、「大いに思う」が 44.8% である。地域における個人の活動の変化は、「大いに思う」確率を高め、その他の選択確率を低める効果をもつ。

また、表 13 には、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化がソーシャル・キャピタルに与える影響をみるために、ケース 1 とケース 2、ケース 2(a)、ケース 2(b) との比較（左側）を、地域特性の変化の影響をみるために、ケース 3、ケース 4(a)、ケース 4(b) とケース 2 との比較（右側）を示している。芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化は、ソーシャル・キャピタルへの影響をカウントしたケース 2 (44.8%) としていないケース 1 (28.1%) とを比較すると、居住地域に（他地域より）まとまりがあると「大いに思う」確率を 16.7 ポイント高める効果をもつ。ソーシャル・キャピタルへの影響をカウントしたケース 2(a)、ケース 2(b) とケース 1 とを比較すると、芸術祭を通じて地域住民との挨拶が増加すること、芸術祭を通じて地域への愛着が高まることは、地域にまとまりがあると「大いに思う」確率を 7.2 ポイント、8.8 ポイント高める。これらは、芸術祭を通じた個人の地域における活動の変化が、

10 モデル③では、(A) については、地域の人とのあいさつ (X2) と地域への愛着 (X4) の変数が、(B) については、地域の芸術祭への協力度 (X7)、芸術祭を通じた地域の望ましい変化 (X8) の変数が、回答者の (C) 個人属性については、同居人数 (X10) と 65 歳以上人口ダミー (X13) が、(D) 地域特性については、集落の人口規模 (X14) が統計的に有意に推計された。

図4 モデル③「地域のまとまり度」に関する選択確率



(注) (3) 式に基づき算出。

表13 芸術祭への関与、個人・地域属性の変化の  
選択確率への影響 (モデル③)

	ケース1との比較			ケース2との比較		
	ケース2	ケース2(a)	ケース2(b)	ケース3	ケース4(a)	ケース4(b)
まったく思わない	-1.3	-0.8	-0.9	2.5	-0.1	0.9
やや思わない	-2.4	-1.3	-1.5	4.0	-0.2	1.7
どちらともいえない	-10.4	-4.9	-5.8	15.2	-1.2	7.8
やや思う	-2.5	-0.3	-0.5	1.4	-0.8	2.6
大いに思う	16.7	7.2	8.8	-23.1	2.4	-13.0

(注) 各セルの値はそれぞれのケースとケース1あるいはケース2との確率の差で算出。

地域にまとまりがあると「大いに思う」確率を高める効果を持つことを示している。また、他の条件を一定として、ケース2の個人属性を年齢差がないに変化させる(ケース3)ことは、地域にまとまりがあると「大いに思う」確率を23.1ポイント低下させる効果をもつ。これは、高齢者ほど、地域にまとまりがあると「大いに思う」確率が高まり、そのインパクトがかなり大きいことを意味している。さらに、ケース4は、集落人口が大規模になるほど、「大いに思う」する確率が低下することを示している。

まとめると、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化の影響を、選択確率の変分を通じて定量的に捉えると、①「地域における日常的な活動」では、「積極的に参加する」を選択する確率を14.7ポイント、②「地域で信頼できる人の数」では、「ほとんど全ての人」を選択する確率を20.2ポイント、③「地域のまとまり度」では、「大いに思う」を選択する確率を16.7ポイント高める効果を持つことが明らかになった。これらの結果から、芸術祭を通じた地域における個人の活動の変化は、ソーシャル・キャピタルの蓄積に寄与したと解釈できる。

## 7. おわりに

本稿では、地域のソーシャル・キャピタルを、「社会参加」、つまり個人の地域における高い日常的な活動、地域の人への「信頼」、そして、地域内の人々の強固な「まとまり」と定義し、アートイベントが住民の地域における日常的な活動を積極的に変化させることを通じて、ソーシャル・キャピタルを高める効果を持つかどうかを検証した。本稿の実証分析の結果は、アートイベントが中山間地域におけるソーシャル・キャピタルを高める効果を持つ可能性を示した。

多くの中山間地域が、十日町地域同様、集落コミュニティの崩壊の危機に瀕しており、同時に地域内のソーシャル・キャピタルが失われつつある。こうした状況において、アートイベントが媒介となって、失われつつあるソーシャル・キャピタルの水準を高め、地域社会の効率性を高めるという効果は、従来、交付税や補助金に頼ってきた中山間地域活性化対策に対し、新たな可能性を切り拓くものである。

既に、大地の芸術祭には、南雲（2008）によって十日町地域に正の純便益という経済的価値が存在することが明らかにされていた。さらに、大地の芸術祭がソーシャル・キャピタルの水準を高める効果を持つという分析結果は、十日町地域における芸術祭の継続開催の重要性をさらに増加させる。大地の芸術祭は、2012（平成24）年の5回目の開催に向けて、十日町地域住民が主体となったアートイベント<sup>11</sup>として動き出している。

本稿は、大地の芸術祭を通じた、集落内部の地縁に基づく結合型のソーシャル・キャピタルへの影響を分析対象としたが、芸術祭は、アーティストやボランティアといった地域外の人々との交流を促進した。その意味で、元来、外部との交流がほとんど限定的であった中山間地域において、こうした芸術祭を通じた外部との交流がどのようなかたちで、橋渡し型のソーシャル・キャピタルとして蓄積されたのか（あるいは蓄積されなかったのか）、また、もしソーシャル・キャピタルが蓄積されたとすれば、それが地域内の効率性にどのような影響を与えたのかなどについても研究が不可欠である。これらは中山間地域に対する、より包括的で効果的な公共政策を立案するうえで重要となる。

ただし、大地の芸術祭という大規模アートイベントの実現自体が、十日町地域に元来高水準のソーシャル・キャピタルが蓄積されていたことを裏付ける証拠であることに留意が必要であろう。無から有を生み出すのは簡単ではなく、アートイベントが実現するかどうか、それがさらなるソーシャル・キャピタルの蓄積に寄与するかどうかは、地域におけるソーシャル・キャピタルの賦存量が影響すると考えるべきだろう。

（謝辞）本稿は南雲（2008）、勝村（松本）ほか（2008）で実施された大地の芸術祭に関する十日町地域におけるアンケート調査のデータを用いている。データ使用にあたり、南雲洋一氏（十日町市役所）の協力を得た。感謝の意を表したい。本稿は、科学研究費（17381042）の研究成果の一部である。

### 参考文献

- 稲葉陽二（2008）「ソーシャル・キャピタルの多面性と可能性」、稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社。
- 稲葉陽二（2008）「ソーシャル・キャピタルは何に影響を与えるのか」、稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社。
- 勝村（松本）文子ほか（2008）「住民によるアートプロジェクトの評価とその社会的要因—大地の芸術祭 妻有トリエンナーレを事例として」『文化経済学』第6巻第1号、文化経済学会。
- 内閣府国民生活局（2003）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」（平成14年度 内閣府委託調査）。
- 内閣府経済社会総合研究所編（2006）「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」（平成17年8月 内閣府委託調査）。
- 南雲洋一（2008）「越後妻有トリエンナーレ 大地の芸術祭の便益評価」、2007年度新潟大学大学院現代社会文化研究科マネジメント専攻修士論文。
- 新潟県総務管理部統計課（2006）「大地の芸術祭 越後妻有トリエンナーレ2006の開催にかかる経済波及効果」。
- 農村におけるソーシャル・キャピタル研究会（2007）「農村のソーシャル・キャピタル」農林水産省農村振興局。
- 埴淵知哉ほか（2008）「ソーシャル・キャピタルと地域」『ソーシャル・キャピタルの潜在力』、稲葉陽二編著、日本評論社。

11 第5回大地の芸術祭の総事業費は、過去に設置した常設アート作品の維持管理費の増大と企業や財団からの協賛・助成金の減少が見込まれるために、第4回に比べて4割削減されることが決定されたが、この総事業費の削減は、地元主導の理念が貫かれ、身の丈に合った芸術祭の運営を目指した結果である（「新潟日報」[2010年7月1日付33面]）。

埴淵知哉 (2009) 「個票によるソーシャル・キャピタルの測定における地域の文脈の把握に関する検証」『農業計画学会誌』27 巻。  
パットナム (2004) 「ひとりでボウリングする」坂本・山内訳、宮川・大守編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社 (Putnam, R. (1995) “Bowling Alone: America’s Declining Social Capital”, *Journal of Democracy*, 6:1, January).  
—— (2001) 『哲学する民主主義』河田潤一訳、NTT 出版 (Putnam, R. (1993) “Making Democracy Work: Civic Transitions in Modern Italy”, Princeton University Press)。

Greene, W. (2000) “Econometric Analysis”, Prentice Hall.

Uphoff, N. (2000) “Understanding Social Capital: Learning from Analysis and Experience of Participation ”, In Partha Dasgupta and Ismail Serageldin (eds.), *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D.C.: World Bank.

# 高根：世にも不思議な独立集落

鈴木 信之

高根は新潟県村上市（旧朝日村）にある、四方を山に囲まれ集落で、集落としては高根川の最上流にあります。

現在 175 戸 723 人が暮らしています。一軒当たり 4.3 名、3 世代同居の家も少なくありません。かつては農林業が中心でしたが、今では若者のほとんどが市内で働き、農林業に携わっている人は少なくなりました。

高根の自治組織は、「高根区」「高根山業会」「高根生産森林組合」の三つの組織を核としながら、その役員で構成される「高根振興対策協議会」と「公民館」及び公民館に所属する九つの団体によって成り立っています。

## 〈高根区〉

高根区の役員は区長以下 8 名。2 年任期で総会時に選挙で 8 名を選出し、選出された役員により区長、副区長などが互選されます。区費は 1 戸あたり年間 18,000 円前後を負担しますが、その家の人数と資産により異なる額が設定されています。運営として特徴的なのは、区役場があるということです。これは地方自治法のいう役場でなく、集落の区費等から、職員を雇用し集落の仕事をしてもらっています。

## 〈高根山業会〉

山業会は 1889（明治 22）年に 112 戸の家が 1 戸 1 株を持ち、1,200 町歩の山を総有という形で管理する株式会社として発足しました。その後株式会社という形態が変わり、112 名の記名共有地として組織運営しています。役員は会長以下 5 名で任期 2 年で、総会時に選挙によって 5 名選出し、役員により会長等が互選されます。

## 〈高根生産森林組合〉

生産森林組合は、旧朝日村に合併を契機に、旧高根村の 4,000 ヘクタールの山林を高根の住民自身で所有・管理するために、1955（昭和 30）年に設立されました。『生産森の歩み』によると、管理形態を、記名共有、財産区、生産森林組合のいずれにするか議論となったようですが、最終的に高根の世帯全員を組合員とする法人組織が選ばれたようです。役員は 7 名で、3 年任期、総会の選挙により選出された役員で組合長等を互選します。

## 〈高根公民館・各種団体〉

高根公民館は、区からの依頼により館長以下 7 名が委託され、任期は 2 年です。公民館の所属団体として九つ（青年団、婦人会、老人会等）の各団体は、それぞれの活動のほかに公民館が主催する行事を協力して運営しています。

公民館行事として、正月は一統礼、賽の神を主催し、6 月の「健康・親睦・団結」をテーマに集落上げての一大イベントは区民大運動会。「親幹」「志村」「上通り」と集落を三つに区割りし競い合います。8 月は、サマーフェスティバルを主催し、当日は婦人会が盆踊りを行います。また、お盆の後は、風祭りの奉納相撲も主催します。ここでは集落からの寄付金がたくさん上がり、公民館運営の最大の収入源となります。このほかにもスポーツ大会の参加協力、視察研修、敬老会、各種団体連絡協議会などを行います。

## 〈高根フロンティアクラブ〉

1996（平成 8）年 6 月、集落の 30～40 代を中心に「高根を愛する仲間が集い、高根の生活が楽しくなるような地域づくりをしよう」ということを目的で、「高根フロンティアクラブ」が、九つの団体の中では、一番新しく結成されました。

具体的な目的は、自分たちが集落の中堅になったときどのようにして集落づくりをしていくのか今から勉強しようということでした。

設立の年は、自分たちが暮らしている高根集落の組織や仕組みを知るための勉強会を開いたり、講演会を開催したりし、高根について見直す機会とこれからの活動について考えました。

翌年には、何か行動を起こそうということで、当時朝日村の花ヒマワリを天蓋高原いっばいに咲かせることを計画しました。そこは日本海を望める最高の場所です。しかし農道工事で山を削った土砂の捨て場所だったため、開墾するのは並々ならない苦勞がありました。ある農協職員からは「こんな川原みたいところにヒマワリが咲くもんか」と笑われましたが、休日には早朝4時、まだ陽も上がらないうちから会員一丸となり作業を開始しました。抱えきれないほどの大きな石が大量に埋もれているので、拾っても拾ってもきりがなし。会員のトラクターの爪を何本折ったことか。

5月の連休は堆肥運びに追いまくられ、こうして8月、大きなヒマワリ畑になりました。集落内外の人たちが大勢見に来てくれました。あのときの達成感は今でも忘れられない思い出です。

その後、1999(平成11)年～2000(平成12)年にかけて、「集落の元気づくり」を目標に集落全体を巻き込んでのワークショップに挑戦し、行動計画の5本の柱を立て行動しました。

#### ①天蓋高原の観光農園計画

四季を通じて花を楽しめる農園計画として、春の菜の花、夏のヒマワリ、秋のそばの花、そして冬は雪の白い花として天蓋高原に作付けし、楽しめる景観づくりをしています。

#### ②高根らしいイベント計画

冬は雪中貯蔵体験、スノーフェスティバル、春は雪中貯蔵開き、夏は最大のイベント天蓋高原夏祭り、秋には新そば祭りと、年間通じてイベントを企画しています。

#### ③高根小学校の再生計画

2000(平成12)年3月に、高根小学校は、123年の歴史に幕を降ろしました。その校舎の再生として、県の補助金と集落からの出資という形で資金を集め、2003(平成15)年10月11日に「山のおいしさ学校 食堂 IRORI」として再び開校させました。

#### ④新しい特産物づくり計画

高根の新しい特産物開発しようということで、イワナの燻製、漬物、どぶろく製造を進めてきました、2008(平成20)年には野菜の低温スチーム加工も始めました。

#### ⑤森の里づくり計画

広葉樹の森の遊歩道整備、ビオトープづくりをし、親しみのある森作りを計画しました。また子供たちに少しでも山に興味を持ってもらったり、森に入ってもらうきっかけにしようと、巣箱づくりや、薪を拾い集めて火を燃やし、ピザ焼きをしてもらうための石窯を校庭につくりました。

このような活動の中で2005(平成17)年には、日本山村会議を実行委員会で開催しました。その中で農家民宿の可能性もさぐり、現在1軒できました。

またNPOの森や企業の森づくりの受け入れも行っています。

集落のいろんな可能性を探しながら、空気・景観・人・食を山のおいしさとして楽しみながら、誇りを持って暮らせる集落づくりを目ざしています。



## 桑取：山里 NPO 機能の本質・五つの「つなぎ」

関原 剛

NPO 法人・かみえちご山里ファン倶楽部は、新潟県上越市の西部中山間地で活動している。海から奥山までたった 15 キロの桑取川に沿って集落が連なる谷あいの場所だ。この谷全体を「桑取谷」と呼ぶ。約千年前に文書初見が見られる古い谷だ。域内には 25 集落があり約 2,000 人が暮らしている。

この地でかみえちご山里ファン倶楽部 (以下、かみえちご) は 2002 (平成 14) 年に設立された。現在会員数 350 名、常勤スタッフ 8 名、年間予算が約 4,500 万円である。廃校利用の環境教育施設や水源森林公園の管理運営などを上越市から受託している。受託事業は運営財源の半分を占めるが、その他の財源は多様な自主事業で確保している。

実際このような運営形態の NPO は全国に山ほどある。しかしそのような中で、かみえちごがもたらしつつある意味が何かあるとすれば、それは「**総合化**」という言葉に尽きるだろう。「**総合化**」という構造をもたらすのは「**つなぎ**」の機能に他ならない。行政主導の「擬似つなぎ」ではなく**内発的な「つなぎ」**の質が問われている。

かみえちごが国の集落支援員制度のモデルになったとされる所以は、「部分特化」ではなく「**総合化**」にある。本来何かの部分振興策だけでどうにかなるような山里などは無い。

しかし、実際には長いあいだ行政各課がバラバラに行う**相互関連なき施策のモザイク**がそこにあった。今も状況は変わらない。

かみえちごが出来る前夜のムラも、それらを反映して**相互関連なきモザイク**の只中であつた。集落町内会は個別に自己完結して閉じていた。谷全体の視線が大事だとぼんやりわかっているが、「谷全体での活動」にはつなげられない諦めがあつたように思う。

そのような場所で NPO が出来た理由には、ある調査の結果が大きく影響している。「**生存技術調査**」。モノではなく人の技術調査である。その土地で生きる上で獲得してきた様々な技術の調査。

それは行われているようで行われていないものだった。樹木や川や田畑の調査は多いが、人の口伝技術に光を当て



たものは無かった。あってもそれは**民俗誌の中に閉じられたいわば亡骸の記憶**であった。そうではなく、いまも使い続けられている技術を調査した。

全戸配布で書き込み式のアンケートが配られた。○×式の結果誘導アンケートではない。ムラの人たちはそれに熱心に記入した。素手で魚を取る方法、冬山で柴を運ぶ木製ソリのあやつり方、それら珠玉の技能が丁寧に鉛筆で記入されていた。アンケート回収数は約200世帯に及んだ。

それによって見えてきたものは、**生存技術の膨大な裾野と残酷なまでの消滅速度**であった。あと10年ですべてが消える。それが調査の結果だった。

その結果にムラ人自身が驚いた。何もしなければただ消えてゆくだけという事実を数字で見せつけられたのである。そこから各集落でNPO設立に向けた説明会が始まった。やがて80人の発起人が揃い、NPOが設立された。

本稿は「**つなぎ**」を主題にしているが、まず最初に人々をつないだのは**技術消滅年数という具体的事実の危機感**だった。

現在様々な「地域調査」が行われており、「住民参加型」というようなものも多いが、調査というものは「**動機・発意・手法・計画・実施・分析**」に分解できるだろう。このなかで「住民参加型調査」とは「実施」においてのみの参加が多い。それでは本当に「自分のこと」にはならない。

地域調査で重要なのは、実は調査そのものの**起点「動機・発意」**に他ならない。**住民自身が「発意」**することだけが「調査」を住民のものにする。それさえしっかりしていれば「手法や分析」に外部知見がどう加わろうが主体性は担保される。

当地での「**生存技術調査**」は、少なくとも外からお仕着せの「動機・発意」ではなかった。それゆえに以後の活動を誘発したのである。逆に言えば「発意」なき調査参加はその後何ものをも誘発しない。

さて、このようにして出来たNPOに、今度は専業のスタッフとして8名の若者が加わることになる。かみえちごは最初から市との協議によって森林公園の受託を前提し、雇用の予算確保を行って設立された。

常勤の若者を複数名置く。これは何にもまして重要な要件である。若者たちの可能性は未知数だ。しかし「**ムラに何ひとつ良い事もしていないが、何ひとつ悪いこともしていない**」という**前科なき中立性**が、実はバラバラの集落を「つなぎ」「**ひも**」として最も重要なのである。若者たちとムラ人の素朴な対話は、ムラ人の地域資源（モノ・人）に対するややもすると卑下した思い込みを柔らかく壊してゆく。反対にムラ人の生き様は若者たちの希薄な生存感覚に鮮烈な「リアル」を見せつけてゆく。

この「つなぎ」の相互作用からすべては生まれ出る。事前に活動内容など決めてはならないのである。この相互作用の交感の中から生まれ出てくることを、**順番に「やれば」**よいだけだ。

そもそも村落の特徴は、その「**まかない力**」にある。生存技術の場とはすなわち**総合力の全体系**に他ならない。いかえれば「**つなぎ力**」の有無強弱だけが重要だと言い切ってもよい。

NPOスタッフの若者という「**ひも**」を獲得した集落は、バラバラの珠であったものが連なって数珠になった。そうしてかつて諦めていた「谷全体を話し合える場所」をNPOの場に見出したのである。「**集落のことは集落で、谷全体の話はNPOで**」という**自治の二重構造**とも言うべきものが自然に現れてきた。

総合化する視野と総合化をもたらす「つなぎ」の作用。それだけが山里NPOの役目といってよい。このようにして「つなかれた」村落集合体を、われわれは「**クニ**」と呼んでいる。自給と自立、自決の場という意味だ。

さて最後になるが、スタッフの若者たちには「**都市と農村の間に宙吊りであること**」を求めている。安直なムラへの帰属もダメ。都市目線に拘泥されるのもダメ。その中間で辛抱しつつづけるように要求している。なぜならば、ムラの集落同士を「つなぎ」ことと同時に「クニ」と都市をも「つなぐねばならない」からだ。

このようにしてわれわれはようやく山里NPOの根本機能に気づいた。それは「**媒体性・媒介性・編集性・翻訳性・意識性**」という**五つの「つなぎ**」であった。

## 著者紹介

寺尾 仁 ((新潟大学工学部准教授・パリ国際大学都市日本館館長)

長谷川 雪子 (新潟大学経済学部准教授)

西出 優子 (東北大学大学院経済学研究科准教授)

中東 雅樹 (新潟大学経済学部准教授)

澤村 明 (新潟大学経済学部准教授)

渡邊 登 (新潟大学人文学部教授)

杉原 名穂子 (新潟大学人文学部准教授)

鴨井 理紗 (新潟市役所市民生活部広報課)

岩佐 明彦 (新潟大学工学部准教授)

鷲見 英司 (新潟大学経済学部准教授)

鈴木 信之 (高根フロンティアクラブ副会長)

関原 剛 (かみえちご山里ファン倶楽部事務理事)

## 山・人・村 —新潟県中山間地域のソーシャル・キャピタル—

日本学術振興科学研究費補助金「中山間地域のソーシャル・キャピタルの蓄積・革新の研究」(20604003) 研究報告書

寺尾 仁・澤村 明 編

2011年3月25日 発行

発行所 (有) イーエイティー

〒248-0014 鎌倉市由比ガ浜 2-48-2

© Hitoshi Terao and Akira Sawamura 2011